

平成30年版

子育て文化創造白書

山口県

子育て文化創造白書の刊行に当たって

我が国が本格的な人口減少社会に突入し、今後も更なる人口減少が見込まれる中、将来にわたって元気な山口県を創っていくためには、本県における人口減少の大きな要因のひとつである少子化への対策を強化し、「少子化の流れ」を変えることが極めて重要です。

しかしながら、昨年の出生数は、2年連続、全国で100万人を、そして本県でも1万人を割り込み、依然として少子化に歯止めがかからない、大変厳しい状況が続いています。

こうした中、国においては、昨年12月に閣議決定した「新しい経済政策パッケージ」において、幼児教育の無償化や、待機児童を解消するための受け皿となる保育所等の整備の前倒しを打ち出すなど、少子化対策、子育て支援の更なる拡充に取り組むとされています。

私は、こうした国の動きにも適切に呼応しながら、この度、新たな県政運営の指針となる「やまぐち維新プラン」を策定し、重点施策として、「結婚、妊娠・出産、子育て応援プロジェクト」を掲げ、若い世代が結婚の希望を叶え、安心して子どもを生み育てることができるよう、子どもと子育て世帯を支える県づくりを社会全体で積極的に推進していくこととしています。

この白書は、「子育て文化創造条例」に基づく年次報告であり、本県における子どもと家庭を取り巻く現状について紹介するとともに、平成29年度に取り組んだ施策、および平成30年度に取り組もうとする施策などを取りまとめています。

本書を通じて、より多くの県民の皆様にも、本県の子育て支援・少子化対策について関心と理解を深めていただき、若い世代が希望を叶えることができる社会の実現に向けた取組の一助となれば幸いです。

平成30年10月

山口県知事 村岡 嗣政



目 次

| | | |
|-----|------------------------------------|----|
| 第1章 | 子どもと家庭を取り巻く現状 | |
| 1 | 少子化の進行 | 1 |
| 2 | 子どもや子育ての現状 | 7 |
| 3 | 子育て支援・少子化対策に関する県民意識調査 | 11 |
| 第2章 | 子育て支援・少子化対策の動向 | |
| 1 | 国の動向 | 16 |
| 2 | 本県の動向 | 18 |
| 第3章 | 平成29年度における施策 | |
| 1 | 子育て文化の創造に向けた気運の醸成 | 21 |
| 2 | 保健医療サービスの充実と健康の増進 | 28 |
| 3 | 子育て家庭への支援の充実 | 32 |
| 4 | 子どもの学習環境の整備充実 | 35 |
| 5 | 職業生活と家庭生活との両立支援 | 39 |
| 6 | 地域における子育て支援の充実 | 44 |
| 7 | 子どもの安全確保と健全育成 | 46 |
| | (参考) 「やまぐち子ども・子育て応援プラン」数値目標の状況 | 48 |
| 第4章 | 平成30年度における施策 | |
| 1 | 子育て文化の創造に向けた気運の醸成 | 50 |
| 2 | 保健医療サービスの充実と健康の増進 | 52 |
| 3 | 子育て家庭への支援の充実 | 54 |
| 4 | 子どもの学習環境の整備充実 | 56 |
| 5 | 職業生活と家庭生活との両立支援 | 60 |
| 6 | 地域における子育て支援の充実 | 64 |
| 7 | 子どもの安全確保と健全育成 | 66 |
| | (参考1) 平成30年度ライフステージ別の主な子育て支援・少子化対策 | 68 |
| | (参考2) 平成30年度子育て支援・少子化対策関連事業 | 69 |
| 資料編 | | |
| ○ | 子育てに関する主な相談機関 | 73 |
| ○ | 子育ての悩みや不安 電話相談サービス | 78 |

第1章

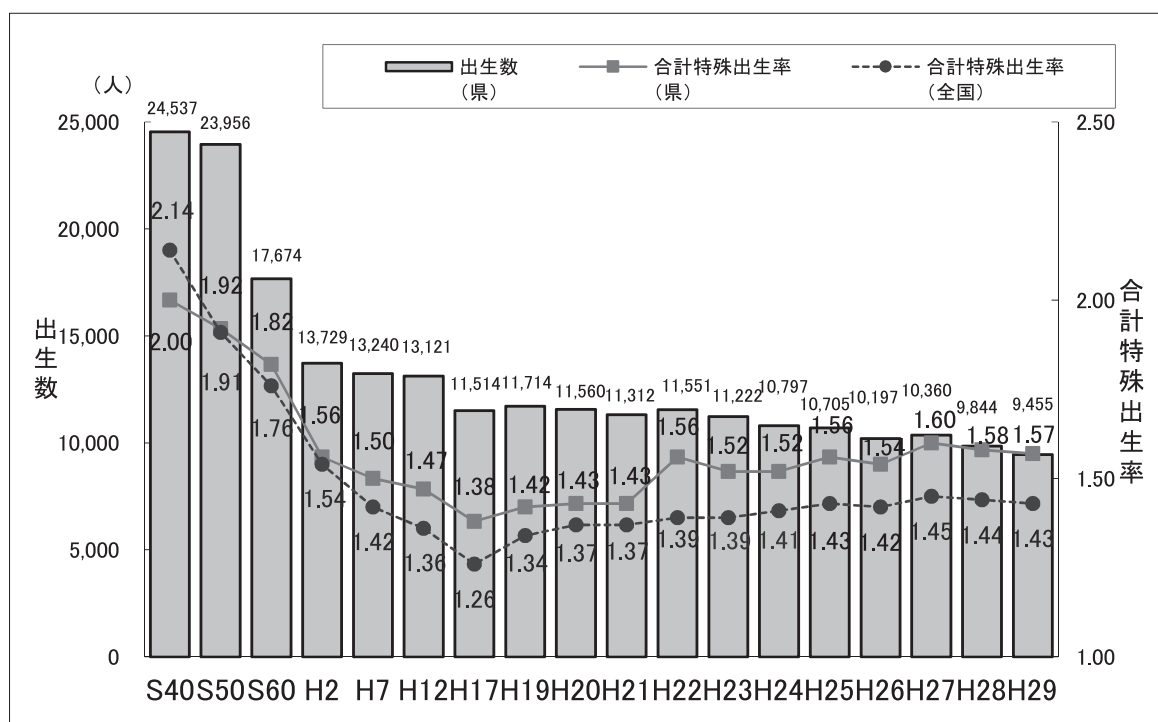
子どもと家庭を取り巻く現状

1 少子化の進行

(1) 出生数と合計特殊出生率の推移

山口県における平成 29 年の出生数は、9,455 人と前年に比べて 389 人減少し、昭和 50 年の出生数と比較して半分以下となっている。また、1 人の女性が一生に生む子どもの数を示す合計特殊出生率は、1.57 で、前年に比べ 0.01 ポイント減少し、人口置換水準（人口を維持するために必要とされる水準をいい、日本では 2.07～2.08 である。）を大きく下回っており、依然として少子化の進行に歯止めがかからない厳しい状況にある。

図 1 出生数と合計特殊出生率の推移



合計特殊出生率の
全国順位(山口県)

| | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|
| 41 | 39 | 23 | 33 | 28 | 27 | 21 | 18 | 19 | 18 | 11 | 13 | 16 | 12 | 16 | 12 | 14 | 12 |
|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|

資料：厚生労働省「人口動態統計」 ※H29年の合計特殊出生率は概数

※ 合計特殊出生率とは、1 年間における 15～49 歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1 人の女性が仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの平均の子どもの数に相当する。

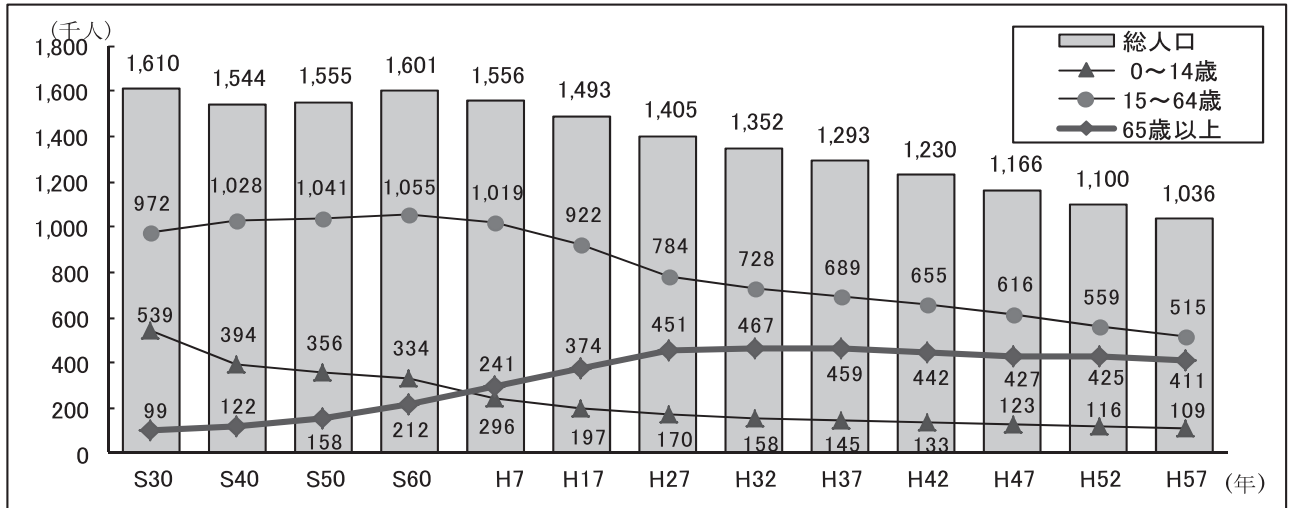
(2) 山口県における人口推移と将来推計

出生数は、昭和30年以降、第2次ベビーブーム期の一時的な増加を除いては、減少傾向が続いている。

そのため、年少人口（14歳以下）は減少し続けており、平成27年においては、17万人と高齢者人口（65歳以上）45万1千人の半数以下となっている。

国立社会保障・人口問題研究所の将来推計によると、平成57年の山口県の年少人口は10万9千人となり、高齢者人口41万1千人のおよそ4分の1にまで減少すると推計されている。

図2 山口県における人口推計と将来推計



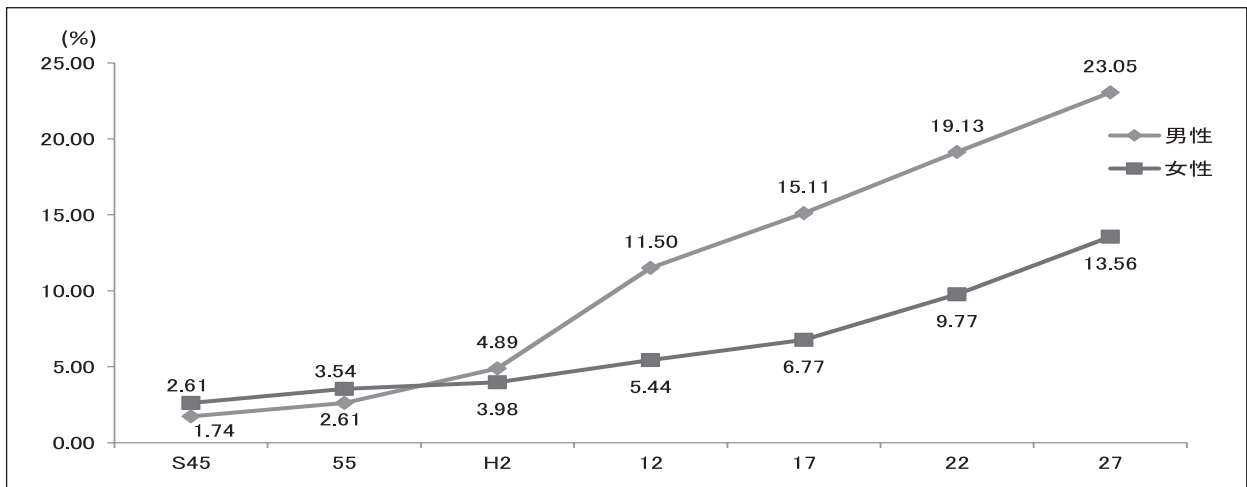
資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の都道府県別将来推計人口」（平成30年3月推計）※H27は総務省「国勢調査」

(3) 少子化の要因と背景

ア 未婚化、晩婚化等の進行

少子化の要因として、未婚化や晩婚化の進行が指摘されている。山口県においても、生涯未婚率（50歳時点で一度も結婚したことのない人の割合）は上昇している。特に男性の上昇が著しい。

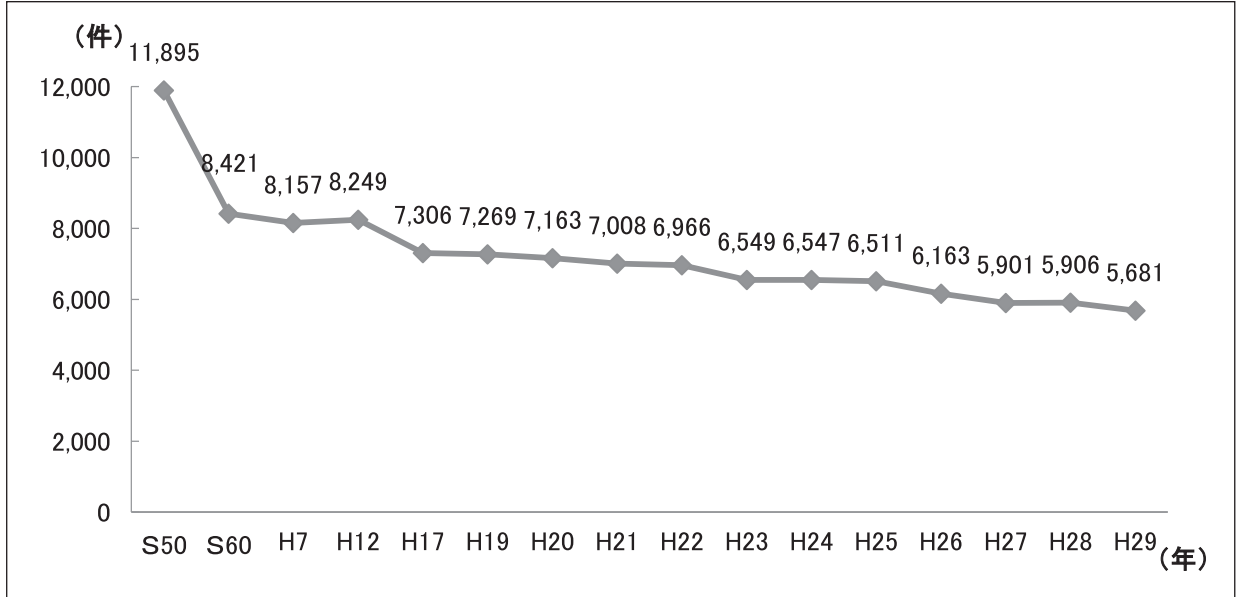
図3 山口県における男女の生涯未婚率の推移



資料：国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集(2018)」

平成 29 年の山口県における婚姻件数は 5,681 件と前年に比べ 225 件減少している。
我が国の場合、子どものほとんどが法律上の結婚をした夫婦間に出生した子どもである
ことから、婚姻件数は、出生数に直接的な影響を与える。

図 4 山口県における婚姻件数の推移

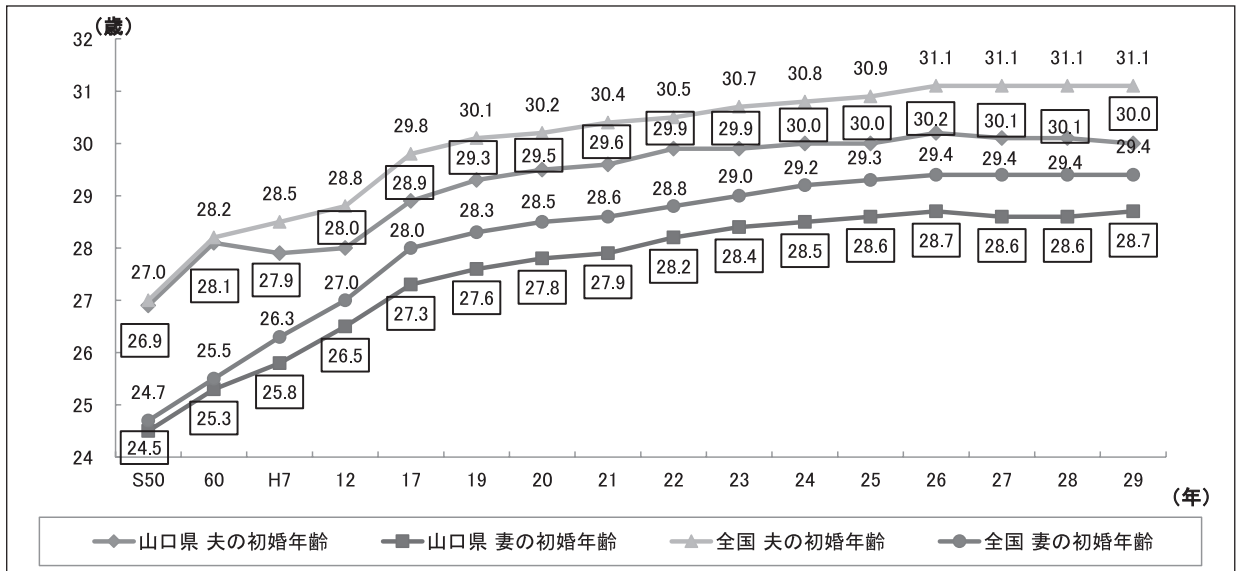


資料：厚生労働省「人口動態統計」 ※H29年は概数

平成 29 年の山口県における夫の初婚年齢は 30.0 歳と全国の 31.1 歳と比べて 1.1 歳低く、
妻の初婚年齢は 28.7 歳と全国の 29.4 歳と比べて 0.7 歳低くなっており、夫・妻ともに初
婚年齢は全国で 3 番目に低い。

しかし、昭和 50 年の初婚年齢と比べて、夫は 3.1 歳、妻は 4.2 歳高くなっており、緩や
かではあるが初婚年齢が上昇傾向にあり、晩婚化が一層進行している。

図 5 初婚年齢の推移



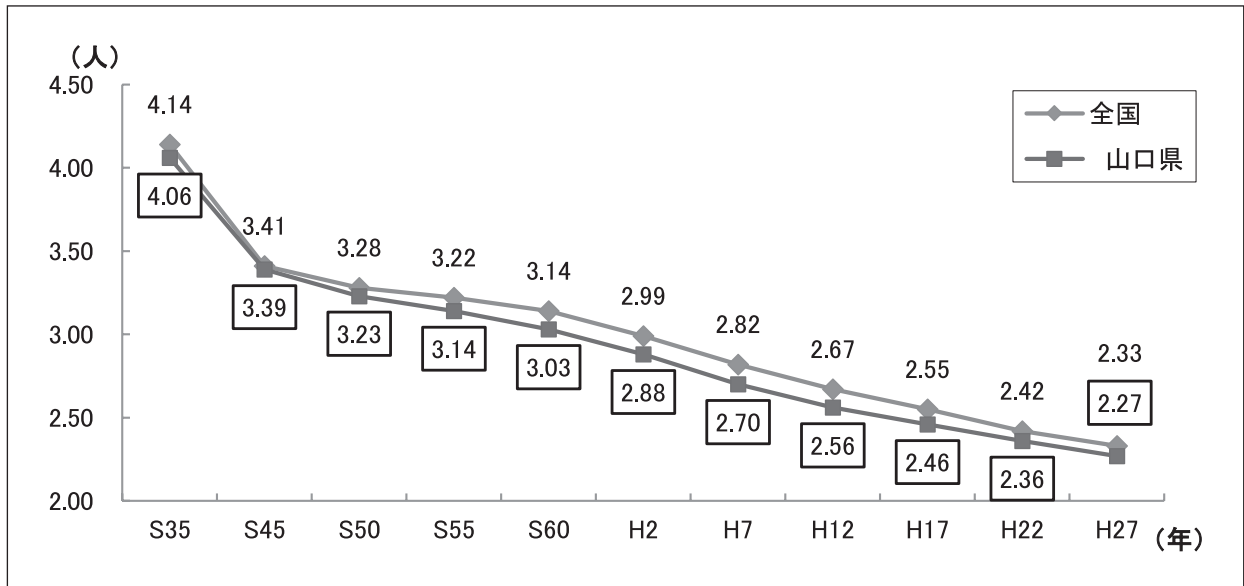
資料：厚生労働省「人口動態統計」 ※H29年は概数

イ 家族形態の変化

家庭は、家族がお互いに助け合い、支え合いながら生活するための基盤であり、子どもを生み育て、教育することなど、様々な機能を有している。

山口県における1世帯当たりの平均人員は減少を続けている。

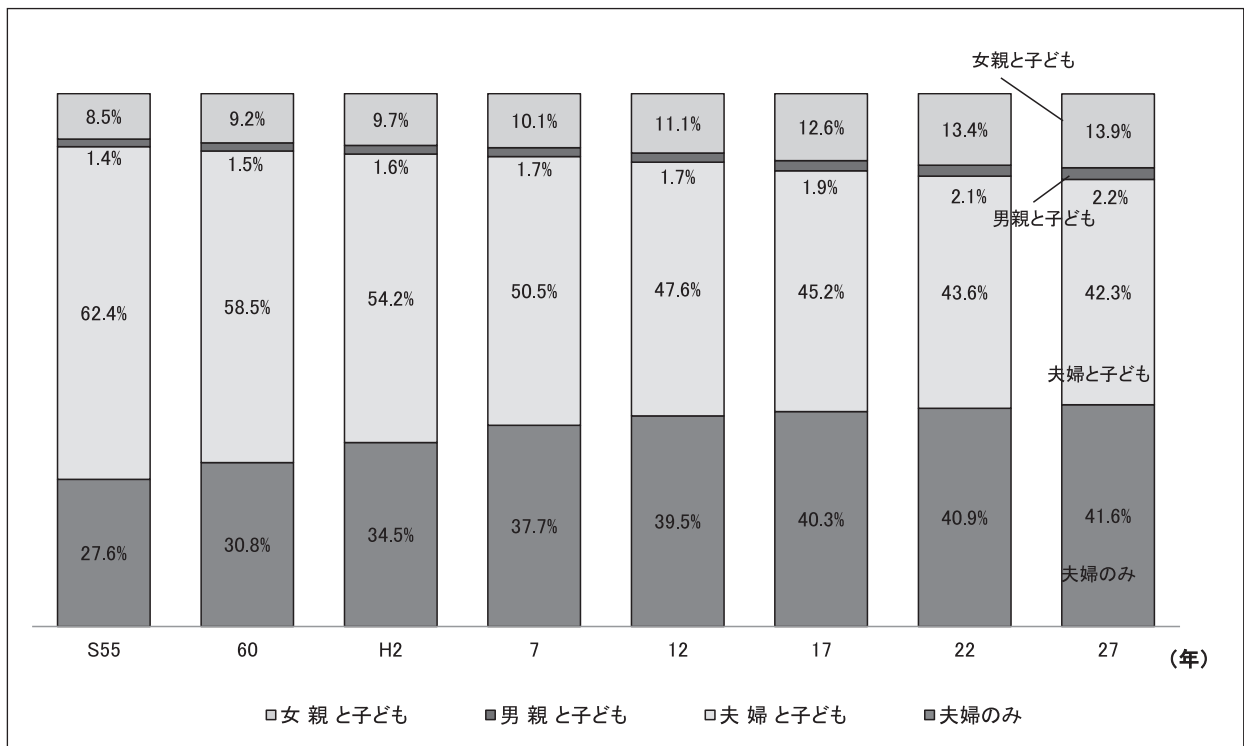
図6 1世帯当たりの平均人員の推移



資料：総務省「国勢調査」 注：S40は調査内容が異なるため比較不能

山口県における核家族の状況は、夫婦のみの世帯及び男親又は女親と子どもの世帯の割合が増加し、夫婦と子どもの世帯の割合が減少しており、家族構成の変化が見られる。

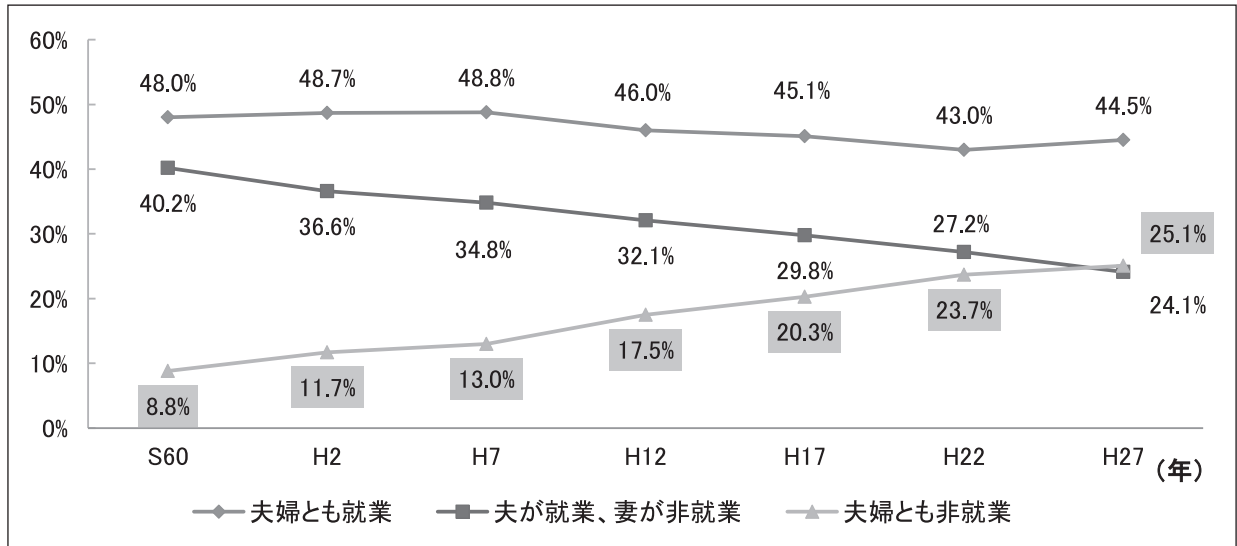
図7 山口県における核家族に占める各世帯の割合



資料：総務省「国勢調査」 注：H2から、親族のみの世帯を調査対象とした。

山口県における一般世帯の夫婦の就業状況の推移を見ると、夫婦とも就業している共働き世帯の割合はやや増加し、夫婦とも非就業の世帯の割合も増加している。一方、夫が就業、妻が非就業の世帯の割合は減少している。

図8 山口県における一般世帯に占める共働き世帯等の割合

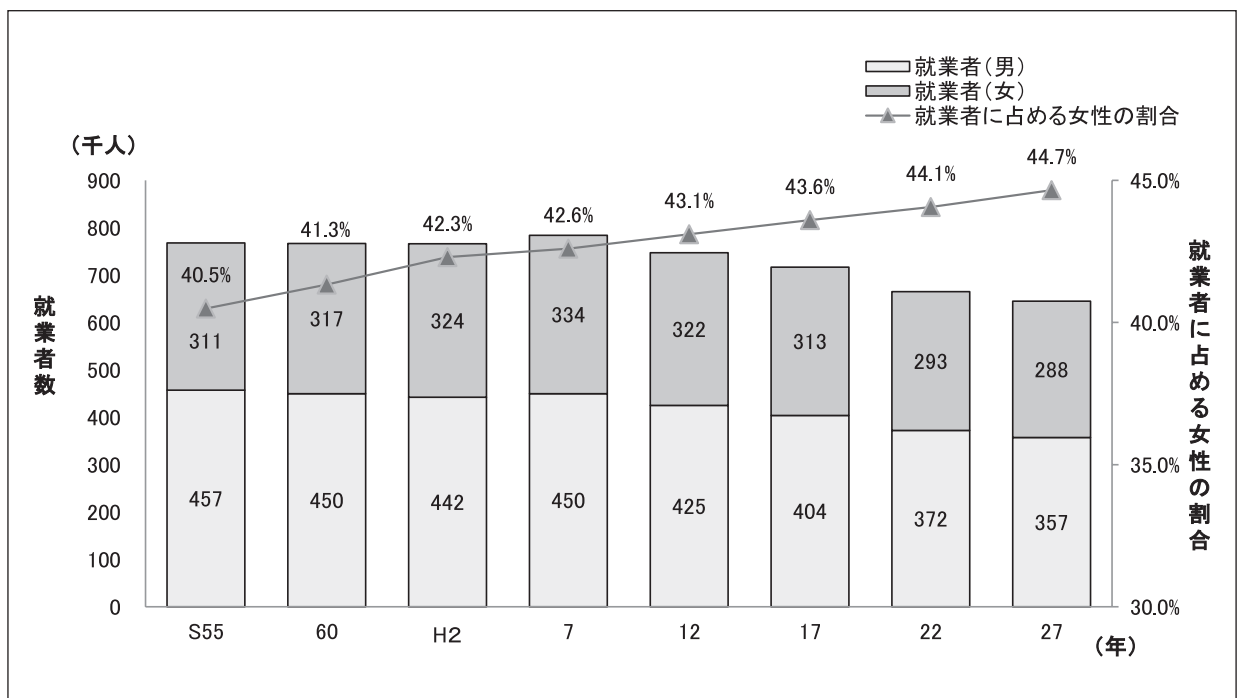


資料：総務省「国勢調査」

ウ 女性の就業の変化

山口県における男性の就業者数は、平成27年の就業者数は35万7千人と昭和55年の45万7千人と比べ、10万人減少している。一方、女性の就業者数に大きな変動はないため、就業者数全体が減少傾向にある中で、就業者に占める女性の割合は上昇している。

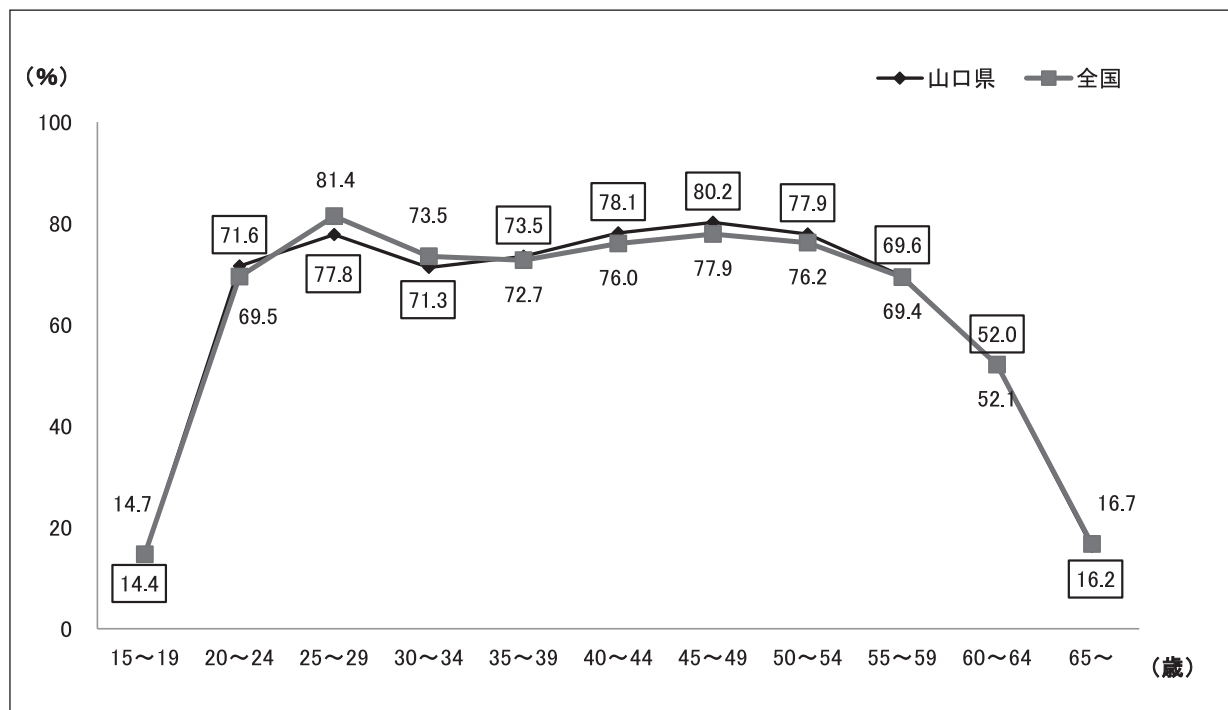
図9 山口県における女性の就業者等の推移



資料：総務省「国勢調査」

山口県の女性の年齢階級別の労働力率を見ると、20歳代後半から低下し、30歳代前半を底に、その後の40歳代後半まで上昇し、全体としてM字カーブを示しており、結婚、出産、育児等を契機に退職し、子どもの成長に合わせて、再び就業していることがうかがわれる。

図10 女性の年齢階級別労働力率（平成27年）



資料：総務省「国勢調査」

(4) 少子化の影響

少子化の進行は、社会・経済の様々な局面において影響を及ぼすといわれている。

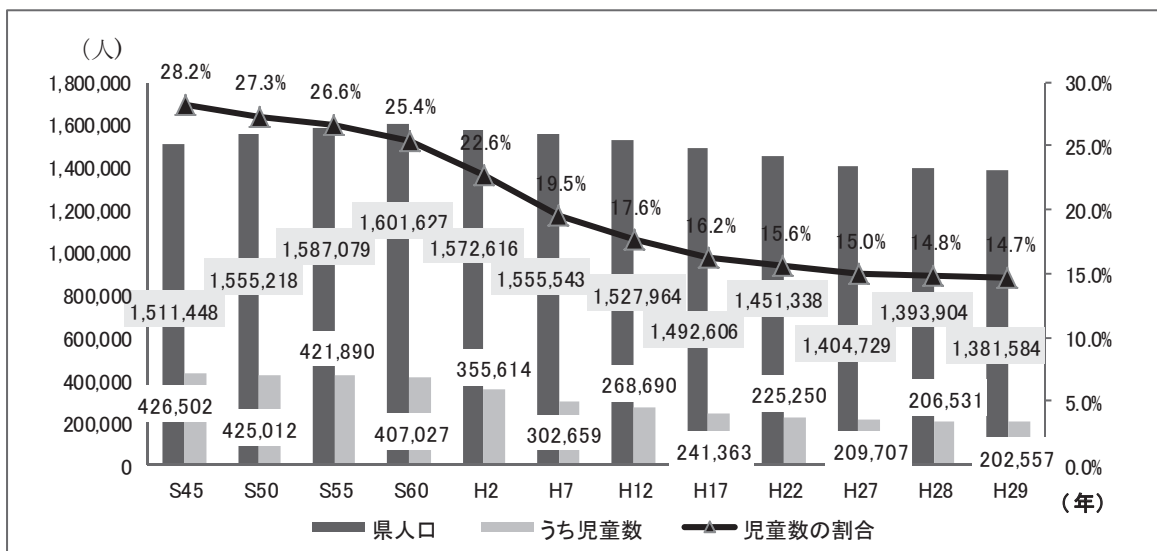
- ・ 出生数の減少に伴う若年労働力の減少などを通じて、労働力人口が減少することが予想され、経済面での活力を低下させるおそれがある。
- ・ 年金、医療、福祉等の社会保障の分野における現役世代の負担の増大につながる。
- ・ 地域から若者がいなくなる一方で、高齢者が増加し、特に過疎地においては集落での自主的な活動が困難になるなど、地域の活力の低下を招くことが懸念される。
- ・ 子ども同士の交流機会が減少するなど、子どもの健やかな成長に影響を及ぼすことが懸念される。

2 子どもや子育ての現状

(1) 児童数の推移等

第2次ベビーブーム期（S46年～S49年）以降、県の総人口は昭和60年まで増加していたが、平成2年以降減少を続けている。一方、児童数（18歳未満の者）は一貫して減少を続けており、それに伴って、県の総人口に占める児童の割合も低下している。

図11 県人口、児童数及び児童数の割合



資料：総務省「国勢調査」、H28・H29は県統計分析課「山口県人口移動統計調査」

(2) 地域の行事に参加している頻度

山口県の小学校6年生、中学校3年生ともに、「している」の割合が全国に比べて高くなっている。

図12 地域の行事に参加している頻度 (%)

| 区分 | | している | どちらかといえば、している | あまりしていない | 全くしていない |
|------------|-----|-------------|---------------|-------------|-------------|
| 小学校 6年生 | 山口県 | 41.7 (44.6) | 28.3 (29.1) | 15.9 (15.3) | 14.1 (10.9) |
| | 全国 | 35.0 (39.1) | 27.6 (28.8) | 19.0 (18.0) | 18.4 (14.0) |
| 中学校 3年生 | 山口県 | 21.8 (22.1) | 29.1 (28.9) | 25.5 (26.6) | 23.6 (22.4) |
| | 全国 | 16.9 (19.1) | 25.2 (26.1) | 26.9 (26.8) | 30.9 (28.0) |

資料：文部科学省「H29年度全国学力・学習状況調査」 ※（ ）はH28年度の数値

(3) 末子が就学前の夫婦の一日当たりの育児時間

全国、山口県ともに女性の育児時間が男性に比べて長くなっている。山口県では、育児時間が、総数、有業者ともに全国に比べて、男性では長く、女性では短くなっている。また、前回調査に比べて、山口県ではすべての項目で育児時間が長くなっている。

図13 末子が就学前の夫婦の一日当たりの育児時間 (分)

| 区 分 | 全 国 | | 山 口 県 | |
|-------|--------|----------|--------|----------|
| | 男 | 女 | 男 | 女 |
| 総 数 | 46(37) | 214(195) | 60(34) | 182(150) |
| 有 業 者 | 43(37) | 157(144) | 60(34) | 137(116) |

資料：総務省「H28年社会生活基本調査」()はH23年の数値 注：一日当たりの育児時間は、週全体の平均である。

(4) 保育所・幼稚園・幼保連携型認定こども園数

県内の保育所・幼稚園・幼保連携型認定こども園の数については、保育所が289施設、幼稚園が156施設、幼保連携型認定こども園が20施設となっている。

図14 保育所・幼稚園数等

| 区 分 | 施設数 | 定員数 (人) | 利用者数 (人) |
|-------------|----------|----------------|----------------|
| 保 育 所 | 289(300) | 24,913(25,428) | 22,289(22,970) |
| 幼 稚 園 | 156(159) | 24,051(24,702) | 15,015(15,359) |
| 幼保連携型認定こども園 | 20(16) | 2,444(1,868) | 2,189(1,773) |

資料：学校基本調査(速報値)、県こども政策課調べ、県学事文書課調べ、県義務教育課調べ

注：保育所は平成30年4月1日、幼稚園、幼保連携型認定こども園は平成30年5月1日現在の状況。休園中の施設については、数値から除外。

※ ()内の数字は平成29年の数値

(5) 地域子育て支援拠点の設置数の推移

地域子育て支援拠点の設置数は、平成29年度末現在で155施設と、前年度から4施設増となった。

図15 地域子育て支援拠点設置数の推移

| 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 |
|----------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 140 (44) | 142 (44) | 148 (46) | 151 (46) | 151 (48) | 155 (48) |

資料：県こども政策課調べ、旧地域子育て支援センターとつどいの広場は平成19年度から地域子育て支援拠点事業に再編

()内は元子育て支援センター等(市町単独設置)の設置数でうち数

(6) 育児休業の取得状況

平成27年4月から翌年3月までの1年間に出産した女性労働者のうち84.8%が、配偶者が出産した男性労働者のうち2.71%が育児休業を取得している。

図16 育児休業の取得状況 (%)

| 区 分 | 山口県 | 全 国 |
|-----|-------------|-------------|
| 女 性 | 84.8 (84.6) | 81.8 (86.6) |
| 男 性 | 2.71 (1.10) | 3.16 (2.30) |

資料：山口県：「平成28年度働き方改革推進実態調査(H28年7月31日現在)」(県労働政策課)

全 国：「平成28年度雇用均等基本調査(H28年10月1日現在)」(厚生労働省)

注：()は平成26年の数値

(7) 「やまぐち子育て応援企業宣言制度」の届出数

次世代育成支援対策推進法に基づき、雇用環境の整備等のための取組に関する一般事業主行動計画を策定し、その取組を宣言（公表）する企業の届出を推進している。平成20年の制度創設以降、届出数は着実に増加している。

図17 「やまぐち子育て応援企業宣言」の届出数

| 年度末累計 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 |
|-------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 企業数 | 632 | 670 | 726 | 793 | 870 |

資料：県労働政策課調べ

(8) 「やまぐちイクメン応援企業宣言制度」の登録数

やまぐち子育て応援企業であって、イクメンの取組促進を宣言（公表）する企業の登録を推進している。平成26年の制度創設以降、登録数は着実に増加している。

図18 「やまぐちイクメン応援企業宣言」の登録数

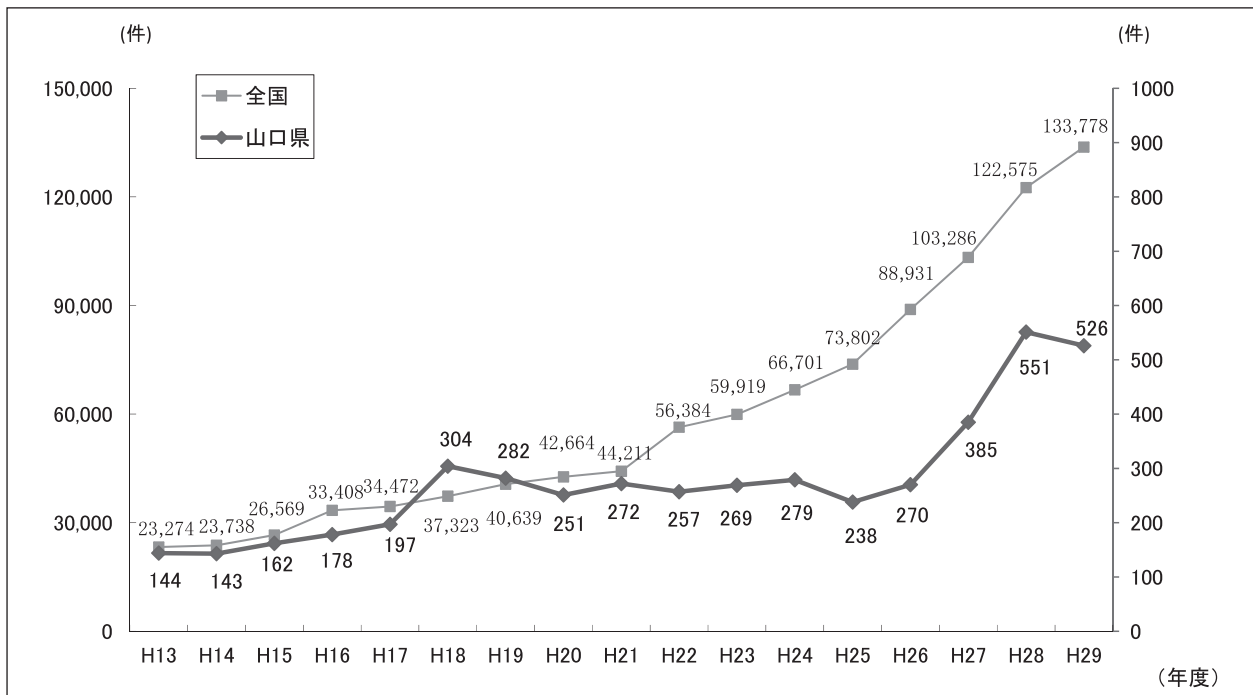
| 年度末累計 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 |
|-------|--------|--------|--------|--------|
| 企業数 | 52 | 126 | 204 | 265 |

資料：県労働政策課調べ

(9) 児童相談所における児童虐待の相談対応件数

山口県の児童相談所における児童虐待の相談対応件数は、4年ぶりに前年度から減少したが、依然として、500件を超える高い水準で推移している。

図19 児童相談所相談対応件数の推移



資料：県子ども家庭課調べ、厚生労働省調べ（速報値）、H22年度の全国の件数は福島県を除いた数値

(10) いじめ認知件数

平成 28 年度の県内のいじめ認知件数は 2,979 件と、前年度の 2,530 件と比べ、449 件増加している。

図 20 いじめ認知件数（平成 28 年度） (件)

| 小学校 | 中学校 | 高等学校 | 総合支援学校 | 計 |
|---------------|-----------|-----------|--------|---------------|
| 1,890 (1,560) | 947 (839) | 123 (124) | 19(7) | 2,979 (2,530) |

資料：文部科学省「平成 28 年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸問題に関する調査」

注：（ ）内は平成 27 年度の数值、調査対象は国公立小・中・高等・特別支援学校

(11) 不登校児童生徒数

平成 28 年度の県内の不登校児童生徒数は 1,469 人と、前年度の 1,409 人と比べ 60 人増加している。

図 21 不登校児童生徒数（平成 28 年度） (人)

| 小学校 | 中学校 | 高等学校 | 計 |
|-----------|-----------|-----------|---------------|
| 268 (259) | 939 (925) | 262 (225) | 1,469 (1,409) |

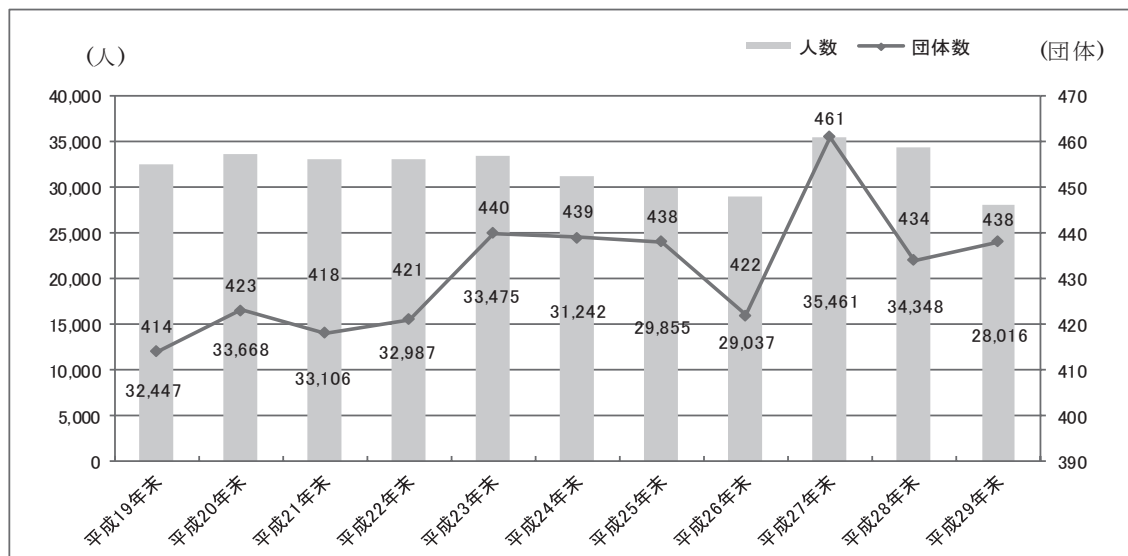
資料：文部科学省「平成 28 年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸問題に関する調査」

注：（ ）内は平成 27 年度の数值、調査対象は国公立小・中・高等学校

(12) 防犯ボランティア数

県内各地で、地域の安全や子どもの安全を守るため、防犯ボランティアや自治会によるパトロールなどの自主防犯活動が地域の実情に応じて行われている。人数は、従事者の高齢化などにより減少したが、事業者の地域における防犯活動が多く見られ、団体数は増加している。

図 22 防犯ボランティアの推移



資料：山口県警察本部生活安全企画課調べ

3 子育て支援・少子化対策に関する県民意識調査

子育て支援・少子化対策に関する県民意識、ニーズ、満足度等を把握するため、継続的に「子育て支援・少子化対策に関する県民意識調査」を実施しており、平成 25 年度に 3 回目となる調査を行った。

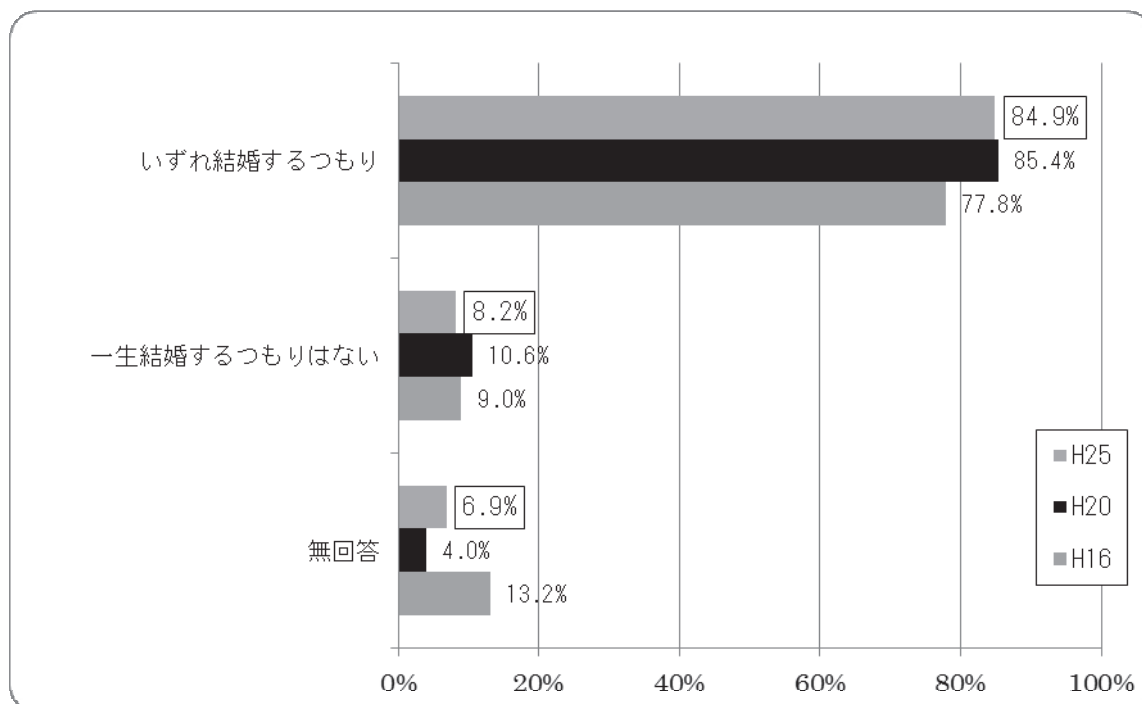
《調査の概要》

| | |
|-------|--|
| 調査地域 | 山口県全域 |
| 対 象 | 県内に居住する 20 歳以上 50 歳未満の男女 |
| 標 本 数 | 3,000 人 (男女各 1,500 人) |
| 抽出方法 | 住民基本台帳からの層化無作為抽出 (全市町より抽出) |
| 調査方法 | 郵送によるアンケート |
| 調査時期 | H16.7.8～7.31、H20.11.17～12.8、H25.11.20～12.11 |
| 回答状況 | H16:1,048 名 (回収率 34.9%)、H20:1,137 名 (回収率 37.9%) H25:1,111 名 (回収率 37.0%) |

【調査結果の概要】

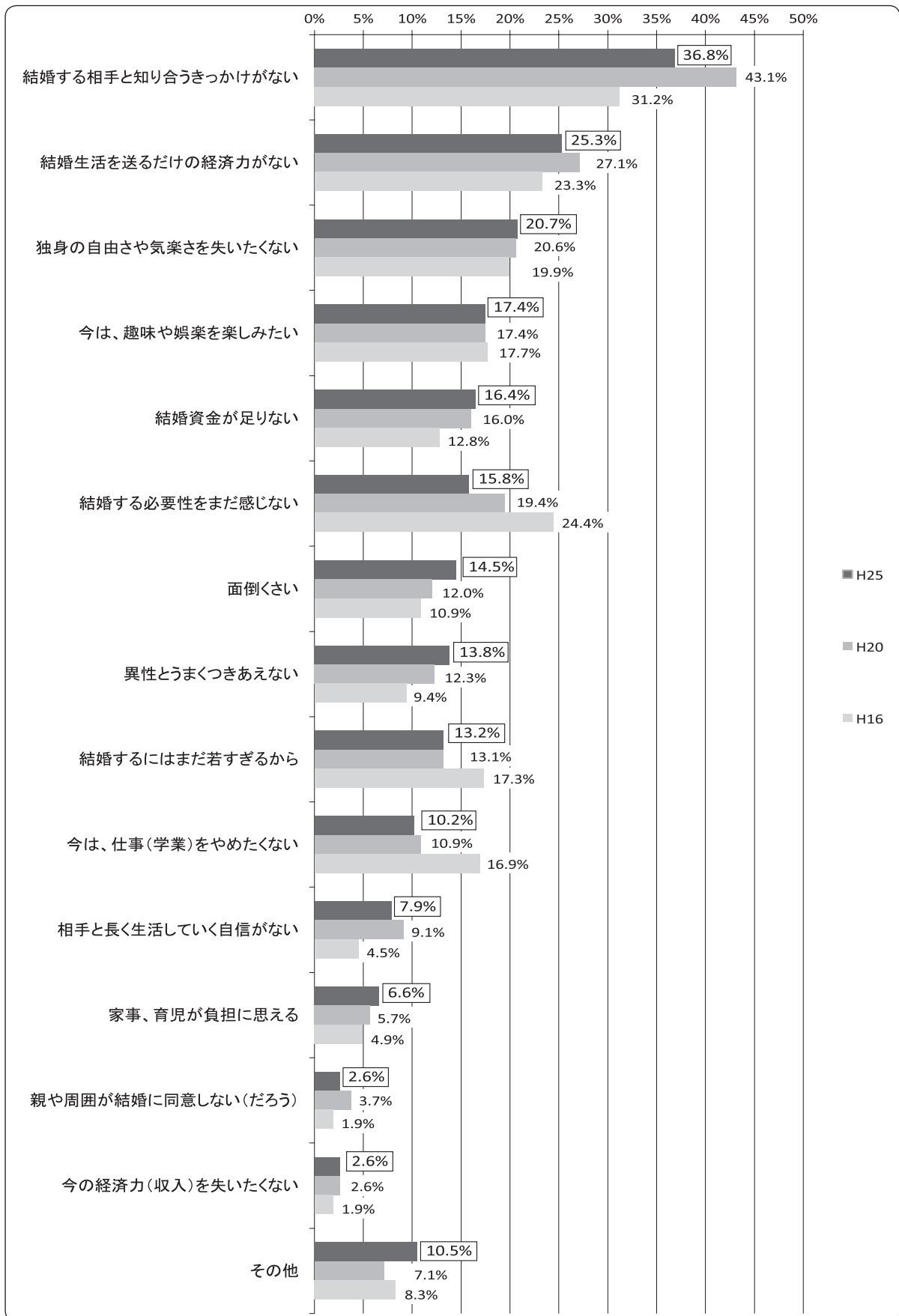
1 未婚者の生涯の結婚意思

「いずれ結婚するつもり」と考える未婚者の割合は、84.9%と前回調査と同様に高い水準を維持している。一方で、「一生結婚するつもりはない」と考える未婚者の割合は、8.2%と前回調査と比較してやや低くなっている。



2 独身の理由

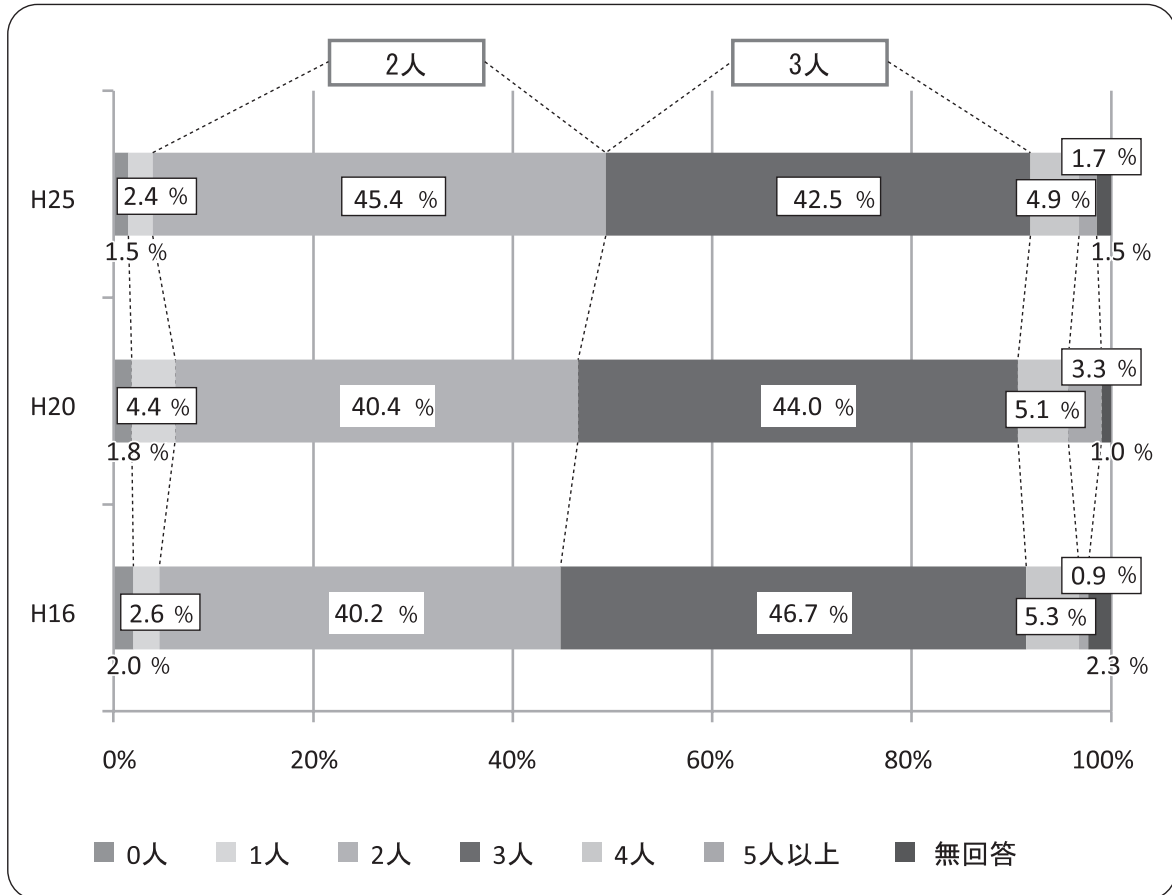
「知り合うきっかけがない」が36.8%と、前回、前々回調査と同様、最も多い。



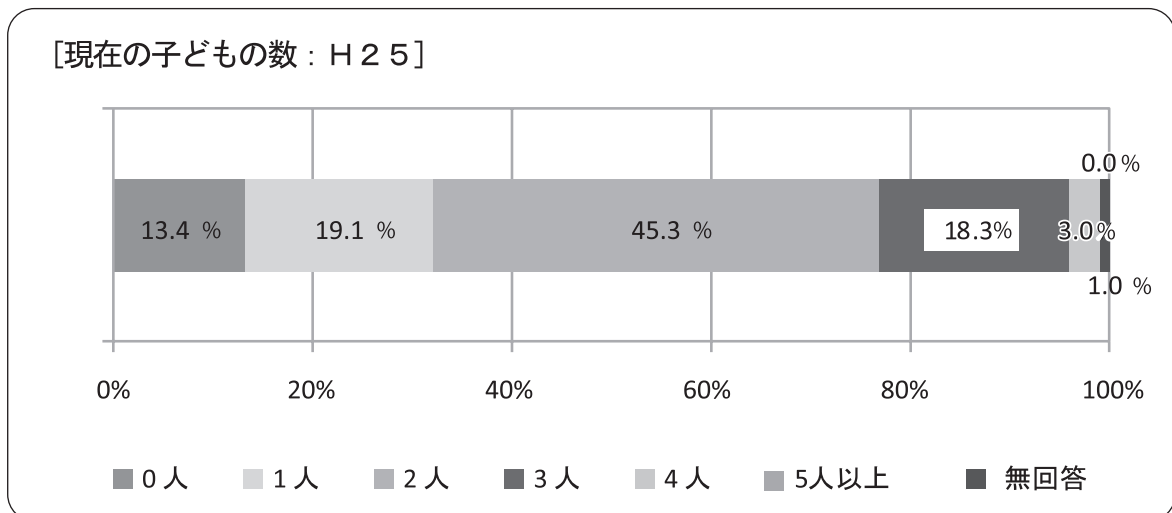
3 理想の子どもの数と現在の子どもの数

既婚者の理想とする子どもの数は、前回(H20)、前々回(H16)は、「3人」が最も多かったが、今回(H25)の調査では、「2人」が45.4%と最も多くなっている。現実の子どもの数は、「2人」が45.3%と最も多い。

[理想の子どもの数]

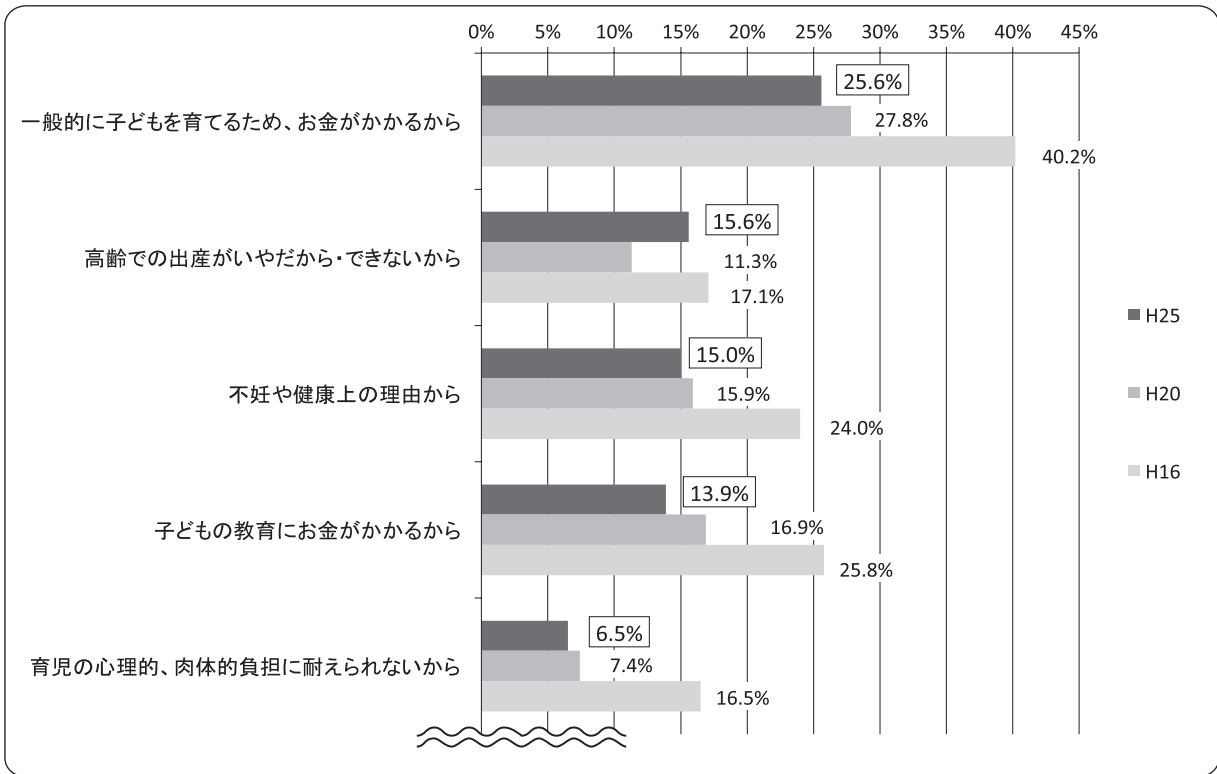


[現在の子どもの数：H25]



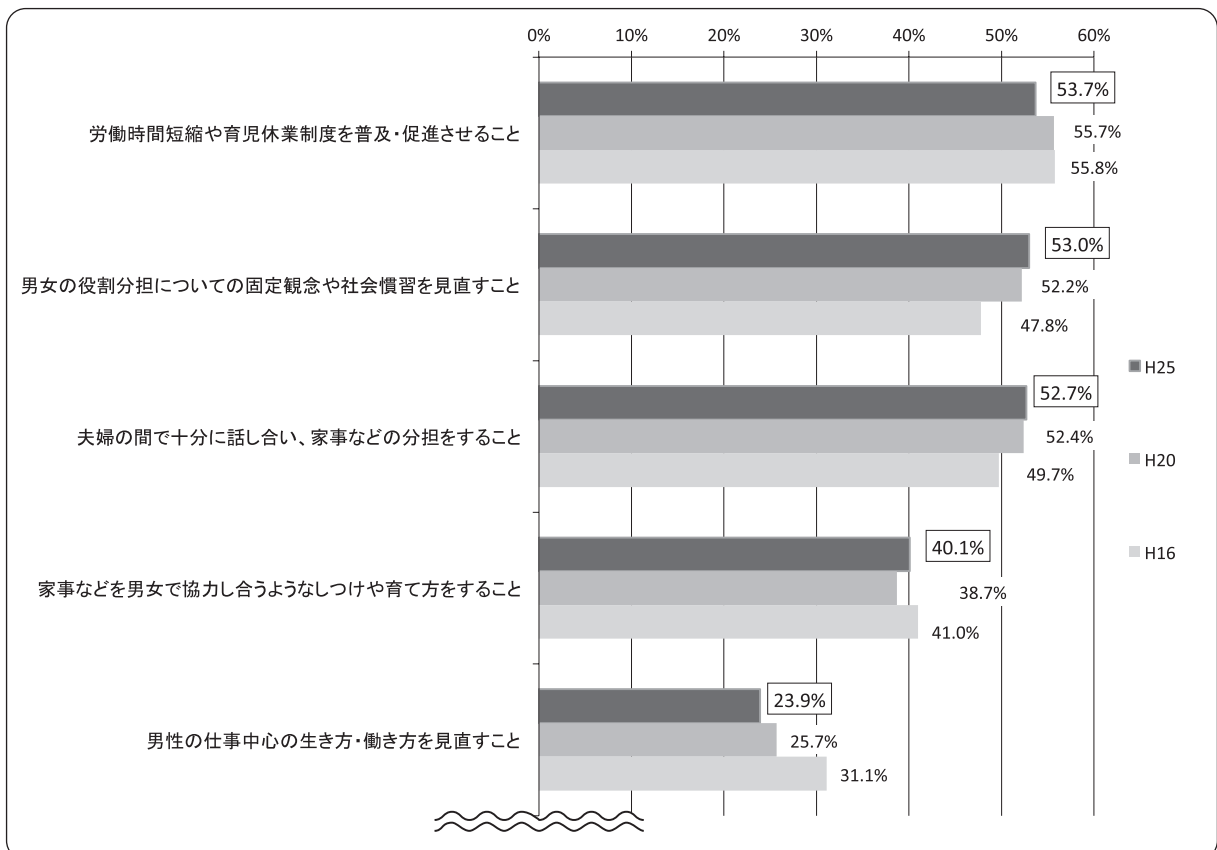
4 理想とする子どもの数を持たない理由

養育費、教育費など、経済的理由によるものが多い。



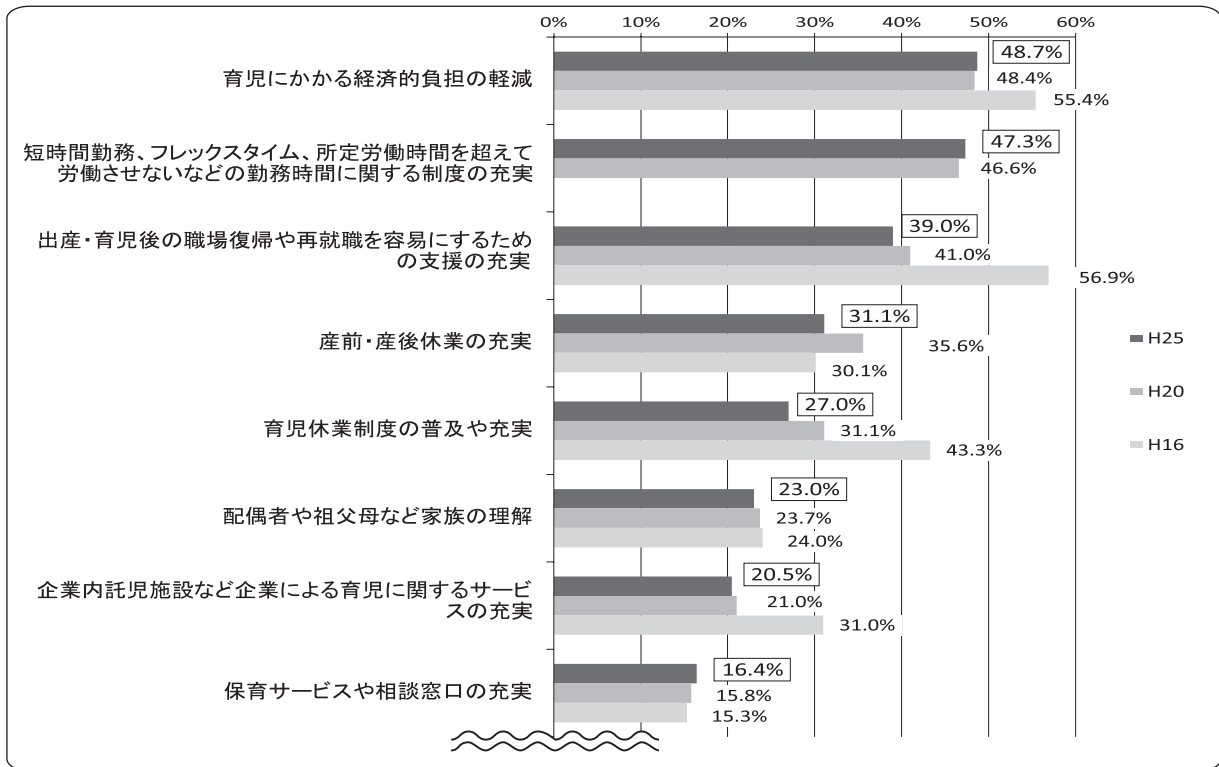
5 男女がともに子育てに積極的に参加していくために必要なこと

労働時間短縮や育児休業制度の普及・促進が最も多い。



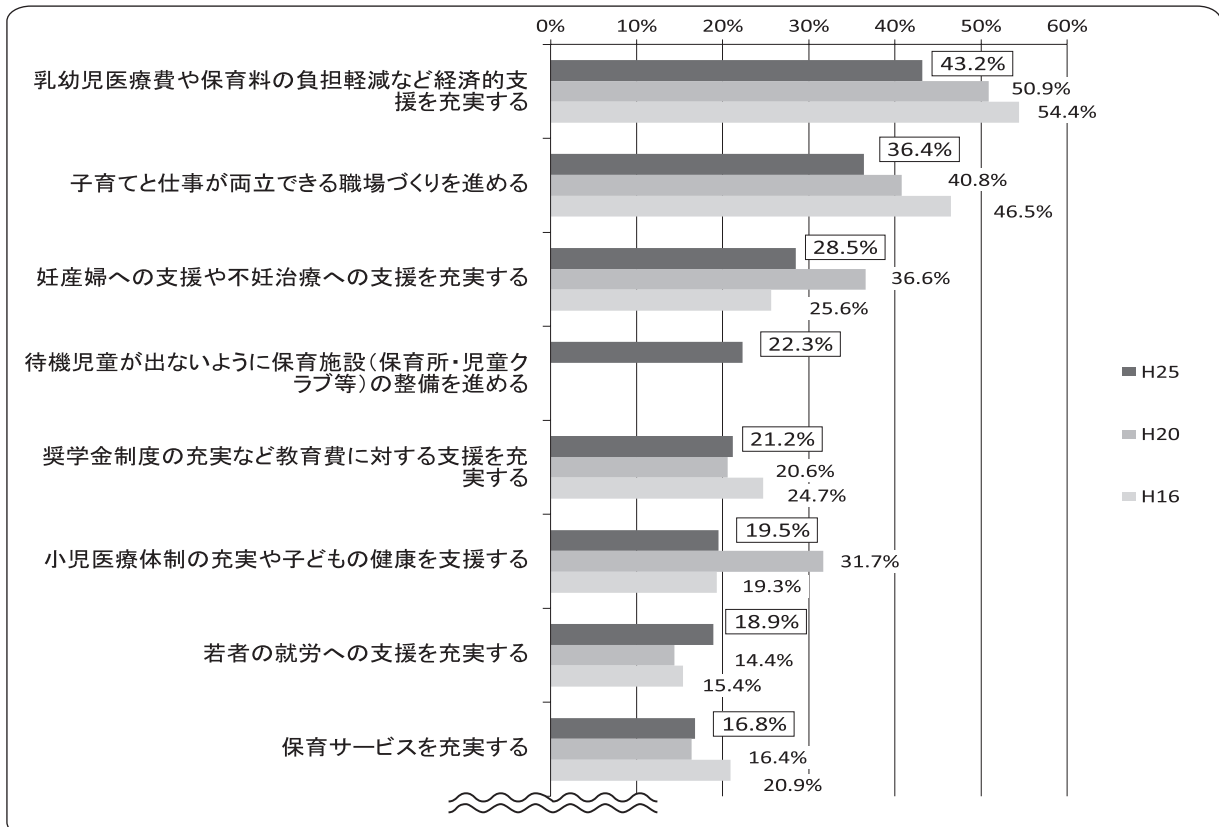
6 出産・育児と職業生活を両立しやすくするために必要なこと

育児にかかる経済的負担の軽減や勤務時間に関する制度の充実に対する回答が多い。



7 子育て支援・少子化対策を進める上で、行政に充実してほしい施策

経済的支援や子育てと仕事の両立支援に対する回答が多い。



第2章

子育て支援・少子化対策の動向

1 国の動向

国においては、平成2年に前年の合計特殊出生率が1.57となり、「ひのえうま」（昭和41年）という特殊な要因により過去最低であった1.58を下回ったことを契機に、子どもを生き育てやすい環境づくりの検討を始めた。

平成6年にエンゼルプラン、平成11年には新エンゼルプランを策定し、平成15年以降は、次世代育成支援対策推進法の制定や、子ども・子育て応援プランの策定等により子育て家庭への支援策の拡充を図ってきた。

その後、平成19年に「子どもと家族を応援する日本」重点戦略を策定した。

そして、平成24年8月に、幼児期の学校教育・保育、地域の子ども・子育て支援を総合的に推進するため、子ども・子育て関連3法が成立・公布され、平成27年度から、子ども・子育て支援新制度が本格施行された。

また、平成26年12月には、地域活性化に向けた「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び今後5か年の目標等をまとめた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を決定した。

さらに、少子化社会対策基本法に基づく少子化社会対策大綱を平成27年3月に策定し、総合的かつ長期的な少子化対策を推進している。

平成28年には、「一億総活躍社会」を目指して、6月に一億総活躍プランを決定し、これを受けて、「働き方改革実行計画」を平成29年3月に策定した。

平成29年度においては、待機児童解消等のための「子育て安心プラン」を策定した。

国の子育て支援・少子化対策の経緯

| | |
|-------|--|
| 平成6年 | 「エンゼルプラン」の策定 |
| 平成11年 | 「新エンゼルプラン」の策定 |
| 平成15年 | 次世代育成支援対策推進法の制定 少子化社会対策基本法の制定 |
| 平成16年 | 「少子化社会対策大綱」の策定 「子ども・子育て応援プラン」の策定 児童虐待防止法及び児童福祉法の改正 |
| 平成18年 | 新しい少子化対策について |
| 平成19年 | 「子どもと家族を応援する日本」重点戦略の策定 「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）憲章」 「仕事と生活の調和推進のための行動指針」 |
| 平成20年 | 「新待機児童ゼロ作戦」の策定 児童福祉法及び次世代育成支援対策推進法の改正 |
| 平成24年 | 「子ども・子育て新システムに関する基本制度」の決定 子ども・子育て関連3法の制定 |
| 平成26年 | 「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を決定 |
| 平成27年 | 「少子化社会対策大綱」の策定 子ども・子育て支援新制度の本格施行 |
| 平成28年 | 「ニッポン一億総活躍プラン」の決定 |
| 平成29年 | 「働き方改革実行計画」の策定 「子育て安心プラン」の策定 |

子ども・子育て支援新制度

幼児期の学校教育・保育、地域の子ども・子育て支援を総合的に推進するため、平成24年8月に子ども・子育て関連3法(子ども・子育て支援法、認定こども園法の一部改正法、関係法律整備法)が通常国会で成立し、同月22日に公布された。主なポイントは、①認定こども園、幼稚園、保育所を通じた共通の給付(「施設型給付」)及び小規模保育等への給付(「地域型保育給付」)の創設、②認定こども園制度の改善、③地域の実情に応じた子ども・子育て支援の充実である。平成27年4月1日から本格施行され、市町村が、地方版子ども・子育て会議の意見を聴きながら策定した子ども・子育て支援事業計画に基づき、取組を進めることとした。

まち・ひと・しごと創生長期ビジョン及びまち・ひと・しごと総合戦略

地域活性化へ向け、政府は「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」と今後5年間の目標等をまとめた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を平成26年12月に決定した。「長期ビジョン」では、将来にわたって「活力ある日本社会」を維持するため、若い世代の結婚・子育ての希望の実現に取り組み、出生率の向上を図ることとしている。また、「総合戦略」では、人口減少克服・地方創生のためには、①「東京一極集中」の是正、②若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現、③地域の特性に即した地域課題の解決の3つの基本的視点から取り組むこととしており、平成27年12月には、現状に即した改訂を行った。

少子化社会対策大綱

少子化社会対策基本法に基づく、総合的かつ長期的な少子化に対処するための政策の指針として、平成27年3月に「少子化社会対策大綱」が策定された。少子化危機は解決不可能な課題ではなく克服できる課題であるとし、結婚、妊娠、子ども・子育てに温かい社会の実現に向け、これまで以上に対策を充実することとしている。

「ニッポン一億総活躍プラン」

誰もが活躍することのできる一億総活躍社会を目指し、「ニッポン一億総活躍プラン」が平成28年6月に決定された。このプランでは、「名目GDP600兆円」、「希望出生率1.8」、「介護離職ゼロ」という3つの目標があり、「希望出生率1.8」を実現するため、希望通りに結婚ができない状況や、希望通りの人数の子どもを持たない状況を改善していくこととしている。

「働き方改革実行計画」

「ニッポン一億総活躍プラン」において一億総活躍社会に向けた最大のチャレンジと位置付けられた働き方改革について、仕事と子育てを両立するための長時間労働の是正、非正規雇用の処遇改善等が検討され、平成29年3月に「働き方改革実行計画」が策定された。

「子育て安心プラン」

待機児童を解消するための新たなプラン「子育て安心プラン」が平成29年5月に策定され、待機児童を解消するために必要な受け皿約22万人分の予算を平成30年度から平成31年度までの2年間で確保した上で、平成32年度末までに待機児童を解消するとともに、平成34年度末までの5年間で25～44歳の女性の就業率80%に対応できる約32万人分の受け皿を整備することとされた。

なお、平成29年12月8日に閣議決定された「新しい経済政策パッケージ」の中で、同プランをより速く実現させるため、同プランを前倒しし、平成32年度末までに32万人分の受け皿整備を行うこととされた。

2 本県の動向

本県においては、次代を担う子どもが健やかに生まれ育つ環境づくりを推進するため、平成5年に、「児童環境づくりビジョン」を策定し、平成6年には、平成12年度までの7年間に期間とする「山口県児童環境づくり行動計画」を策定した。

平成13年には、誰もが安心して子どもを生み、育てることができる社会の構築を目指して、「やまぐち子どもきららプラン21」を策定した。

その後、平成15年に、次世代育成支援対策推進法が制定されたことから、平成17年3月に「やまぐち子どもきららプラン21」を改定し、同法に基づく都道府県行動計画として位置付けた（平成22年10月に再度改定し、山口県次世代育成支援行動計画・後期計画として策定）。

さらに、平成19年には、本県の子育て支援・少子化対策の基本となる「子育ての文化の創造のための子育て支援・少子化対策の推進に関する条例」（以下「子育て文化創造条例」という。）を制定し、社会全体での取組を一層推進している。

また、本県独自に、県民総参加で子育て支援の輪を広げる「やまぐち子育て県民運動」を展開し、平成26年度に、企業、民間団体、行政等で構成する「やまぐち子育て連盟」を設立するなど、社会全体で子どもや子育て家庭を支える環境づくりを進めている。

平成27年3月には、「活力みなぎる山口県」の実現を目指し、その実現に向けて取り組む政策や施策の指針として、平成26年度から平成29年度を計画期間とした「元気創出やまぐち！未来開拓チャレンジプラン」を策定し、さらに、チャレンジプランの方向性や、子ども・子育て支援新制度の本格施行を踏まえ、今後の子育て支援・少子化対策を総合的に推進するため、平成27年度から平成31年度までの5年間に期間とする「やまぐち子ども・子育て応援プラン」を策定した。

本県の子育て支援・少子化対策の経緯

| | |
|-------|---|
| 平成5年 | 「児童環境づくりビジョン」の策定 |
| 平成6年 | 「山口県児童環境づくり行動計画」の策定 |
| 平成13年 | <u>「やまぐち子どもきららプラン21」の策定</u> |
| 平成15年 | <u>やまぐち子育て県民運動の開始</u> |
| 平成17年 | <u>「やまぐち子どもきららプラン21」の改定</u> (山口県次世代育成支援行動計画の策定) |
| 平成19年 | <u>子育て文化創造条例の制定</u> |
| 平成22年 | <u>「やまぐち子どもきららプラン21」の改定</u> (山口県次世代育成支援行動計画・後期計画の策定) |
| 平成26年 | 「やまぐち子育て連盟」の設立 |
| 平成27年 | <u>「元気創出やまぐち！未来開拓チャレンジプラン」の策定</u> <u>「やまぐち子ども・子育て応援プラン」の策定</u> (山口県子ども・子育て支援事業支援計画) |

「やまぐち子どもきららプラン21」の策定

少子化の進行や児童虐待の増加など、子どもを取り巻く環境が大きく変化してきている状況に対応するため、山口県少子化問題調査検討委員会の提言「少子化の課題と対応」を踏まえつつ、国の「新エンゼルプラン」との整合性を図りながら、平成13年に、「やまぐち子どもきららプラン21」を策定し、家庭、学校、職場、地域などが一体となって、子どもや子育て家庭を支援する取組を計画的に推進することとした。

その後、国において、平成15年に次世代育成支援対策推進法が制定され、その翌年に、「少子化社会対策大綱」や「子ども・子育て応援プラン」が策定されたことなどを踏まえ、平成17年に、「やまぐち子どもきららプラン21」を改定し、次世代育成支援の観点に立った子育て支援・少子化対策に取り組んできた。

また、平成22年には、同プランを見直し、新たに、平成22年度から平成26年度までの5年間の計画期間とした計画を策定した。

やまぐち子育て県民運動の展開

平成15年から、子どもや家庭に関わる機関、団体、事業所等が協働して、県民総参加で子育て支援の輪を広げる本県独自の「やまぐち子育て県民運動」が展開されている。

平成26年度からは、企業、民間団体、行政等で構成する「やまぐち子育て連盟」を推進母体として、県内各地域で子育て県民運動地域コーディネーターによるネットワークづくりや県民運動サポート会員（子育て応援団・結婚応援団）の自主的・主体的な活動、ホームページ「やまぐち子育てゆびとまネット」による情報発信など、様々な取組を展開している。また、平成28年度からは、県民運動として「子どもの貧困対策」にも取り組んでいる。

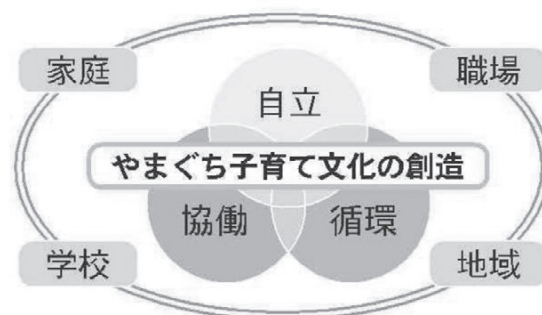
子育て文化創造条例に基づく施策の推進

少子化の進行に歯止めをかけ、安心して子どもを生み、育てることができる社会を実現するため、社会全体で共に力を合わせて子育てを支えていく、山口県らしい「子育て文化の創造」を目指して、平成19年10月に、今後の子育て支援や少子化対策の基本となる子育て文化創造条例を制定した。

本県における少子化の進行、子どもや子育ての現状などを踏まえながら、家庭、学校、職場、地域など社会全体で子どもや子育て家庭を支える環境づくりを推進するため、子育て文化創造条例に定める基本的施策の方向性に沿った諸政策を総合的に展開している。

《基本的施策》

- ・ 子育て文化の創造に向けた気運の醸成
- ・ 保健医療サービスの充実と健康の増進
- ・ 子育て家庭への支援の充実
- ・ 子どもの学習環境の整備充実
- ・ 職業生活と家庭生活との両立支援
- ・ 地域における子育て支援の充実
- ・ 子どもの安全確保と健全育成



「元気創出やまぐち！未来開拓チャレンジプラン」

人口減少・少子高齢社会であっても、県民誰もがはつらつと暮らせる「活力みなぎる山口県」の実現を目指し、その実現に向けて取り組む政策や施策を戦略的・計画的に進めていくための指針として、「元気創出やまぐち！未来開拓チャレンジプラン」を平成27年3月に策定した。計画期間は平成26年度から平成29年度までであり、「子育てしやすい環境づくり」を突破プロジェクトに掲げ、結婚から妊娠・出産、子育てまで切れ目のない支援や、子どもの安全確保など、子育て支援・少子化対策の積極的な取組を推進している。

「やまぐち子ども・子育て応援プラン」の策定

少子化が進行し、子育てに対する不安や負担が増大している中で、国の子ども・子育て支援新制度を踏まえ、「やまぐち子育て文化の創造」を目指した「やまぐち子ども・子育て応援プラン」を平成27年3月に策定した。計画期間は平成27年度から平成31年度までの5年間であり、「みんなで子育て応援山口県」をキャッチフレーズとし、家庭、学校、企業、地域が一体となり、結婚から子育てまで一貫した切れ目のない施策を推進している。

なお、この計画は、子育て文化創造条例第12条の規定に基づく計画、子ども・子育て支援法第62条の規定に基づく「山口県子ども・子育て支援事業支援計画」及び次世代育成支援対策推進法第9条の規定に基づく都道府県計画（前期計画）として位置付けている。

第3章

平成29年度における施策

子育て文化創造条例第11条に定める七つの基本的施策に沿って、諸施策を総合的に実施した。

1 子育て文化の創造に向けた気運の醸成

■ みんなで子育て応援推進事業

子育て支援イベントの開催や県民総参加で子育て支援の輪を広げる「やまぐち子育て県民運動」の展開を図るとともに、市町や企業・団体が実施する子育て支援活動を促進することにより、社会全体で子どもや子育て家庭を支える環境づくりを推進した。

○ やまぐち子育て連盟総会の開催（平成29年6月9日）

若い世代が希望を叶え、安心して結婚し、妊娠・出産、子育てができるよう切れ目のない支援を県民運動として展開し、社会全体で子どもや子育て家庭を支える気運の醸成を図るため、企業、地域、行政などで構成する「やまぐち子育て連盟」の総会を、山口市で開催した。

総会では、平成29年度の連盟の取組方針を承認したほか、「子育てサークル表彰」「子育て応援パスポート協賛事業所表彰」や、「やまぐち子ども・子育て応援ファンド」を活用した取組事例の発表を行った。



[キャプテン挨拶]



[子育てサークル表彰]

○ やまぐちイクメン維新

県民誰もが安心して子どもを生み、育てることができる社会を実現するため、育児を積極的に行う男性＝「イクメン」を応援し、父親の積極的な家事育児への参加を推進する取組を行った。

◆ やまぐちイクメン応援表彰（やまぐち子育て連盟表彰）

男性が積極的に家事・育児をする気運を高めるため、積極的に家事・育児を行うイクメンを募集し、応募のあった32名の中から7名の方を、「やまぐちイクメン応援表彰」として「知事とイクメンパパの料理教室」で表彰し、その取組を広く紹介した。

◆ お父さんの育児手帳の配布

男性の育児参加に対する意識を高め、育児参加を促し、誰もが安心して生み育てられる環境づくりを推進していくことを目的に配布した。

[配布時期] 平成26年12月から

[配布先] 県内各市町において、母子健康手帳と併せて配布

[配布部数] 15,000冊/年



○ 知事とイクメンパパの料理教室

父親の家事・育児参加を促進する気運を盛り上げるため、山口県産の食材を活用した、家庭でも簡単に作れる、父親のための料理教室を11月3日に萩市（13世帯参加）で開催した。村岡知事も家族で参加し、応募により参加した家族とともに、パエリアやサラダ作りに挑戦した。



〔調理実習（萩市）〕



〔調理実習（萩市）〕

○ 結婚・子育て応援デスク

婚活イベント、妊娠・出産、保育サービス等に関する相談に対応するための専門デスクで相談に応じた。平成29年度は14件の利用があった。

○ 子育てサークル表彰（やまぐち子育て連盟表彰）

地域における子育て支援への関心を高め、理解を深めるため、地域の子育て支援活動に積極的に取り組んでいる子育てサークル6団体を、優良サークルとして「やまぐち子育て連盟総会」で表彰した。

| サークル名 | 活動内容 | 所在地 |
|----------------------|---|-----|
| 宇部市地域活動連絡協議会（母親クラブ） | 公園の安全点検や通学路を中心とした安全づくり事業マップの作成など、子どもの安心安全づくりの活動を実施 | 宇部市 |
| NICU ママネットのびっこ | 新生児集中治療を体験した子どもの保護者からなる団体で、早産児等への理解促進や支援を実施 | 山口市 |
| 特定非営利活動法人市民活動さぽーとねっと | 「こどもは社会全体で育てるもの」をモットーに、地域や団体と連携し、子育てサロンを開催 | 防府市 |
| 西部地区家庭教育支援チーム | 子育て中の保護者を対象に、情報交換や子育て講座を開催するなど、きめ細かな活動を組織的に実施 | 周南市 |
| マザーズスマイル山口 | 発達障害を持つ子とその親からなるサークルで、子育てに不安を抱える家族の支援や地域における啓発活動を実施 | 山口市 |
| わいわいファミリーネットワーク | 地域が一体となって「わいわいフェスタ」を開催し、子どもたちの健全な発達や親同士の仲間づくりを応援 | 長門市 |

○ 「やまぐち子育て応援パスポート」事業

平成19年10月より実施していた、「子育て家庭応援優待事業」を、平成28年4月の全国展開に合わせて「やまぐち子育て応援パスポート」としてリニューアルを行い、全国の協賛事業所での利用が可能となった。

また、事業所等との協働により、子育て家庭等が料金割引などのサービスを受けることができる優待制度の取組を推進し、平成29年度末現在で、2,098事業所を登録した。

| | |
|--------|---|
| 利用者 | 子育て家庭 (満18歳未満の子どもや妊娠中の人がある家庭) |
| 提供者 | 趣旨に賛同する事業所(店舗、文化施設等) |
| サービス内容 | 協賛事業所が独自に設定 例：料金の割引、キッズルームの設置、ポイントの加算等 |



※このマークが目印

◆ やまぐち子育て応援パスポート表彰(やまぐち子育て連盟表彰)

スマートフォン等で取得した画像を協賛店舗で提示すると各種サービスが受けられる「子育て応援パスポート事業」に積極的に取り組んでいる事業所として、5事業所を「やまぐち子育て連盟総会」で表彰し、その取組を広く紹介した。

○ 「子育て県民運動地域推進協議会」の開催

「やまぐち子育て県民運動」の推進母体として、子育て支援者、関係機関・団体、事業所等で構成する「子育て県民運動地域推進協議会」を組織し、地域における県民運動の積極的な展開を図っている。

平成29年度は、6月12日(セミナーパーク)及び翌年3月22日(翠山荘)の2回開催し、県民運動の展開方法等について、各委員の活発な意見交換が行われた。

○ 地域の子育て支援ネットワークづくり

「やまぐち子育て県民運動」の積極的な展開により、地域の自主的・主体的な子育て支援の取組を促進することとしている。このため、平成17年からやまぐち子育て県民運動地域コーディネーター(以下「地域コーディネーター」という。)を養成し、市町推進組織との連携等により、地域における子育て支援のネットワークづくりを進めている。

平成29年度においても、こうした取組を進めるため、研修会の開催など地域コーディネーターの活動支援を行った。

◆ 地域コーディネーターの活動支援(研修会の開催)

地域における子育て支援のネットワークづくりを促進するため、研修会を実施した。

研修会は、平成29年6月12日、セミナーパークにおいて、地域コーディネーター等に加え、教育関係者など84名が参加し、交流会等を通じてネットワークの強化を図った。

◆ 地域コーディネーターの活動の展開

子育て支援者、関係機関・団体、事業所等との連携・協働により、地域コーディネーターの自主的・主体的な活動が各地域において活発に展開された。

《主な活動》

- ・「第6回すくすくフェスタ in わき」の開催[岩国地域]
- ・「第9回子育て講演会」の開催 [柳井地域]
- ・「第10回子育て支援メッセ in 山口」の開催 [山口地域]
- ・「わいわいフェスタ'18」の開催 [長門地域]



[第6回すくすくフェスタ in わき]

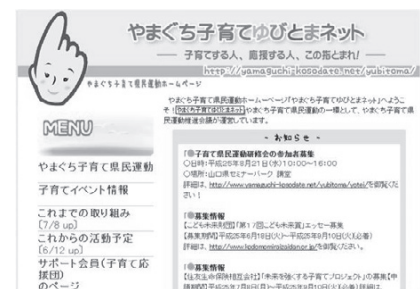


[わいわいフェスタ'18]

○ やまぐち子育てゆびとまネットの運営

やまぐち子育て県民運動の取組をPRし、地域の子育て支援の輪を広げていくために開設したホームページ「やまぐち子育てゆびとまネット」で、「子育て応援団」の活動やイベントのお知らせなど、子育て支援に関する様々な情報を発信した。また、自由に情報交換ができる伝言板も併せて開設しており、子育て支援者同士の仲間づくりを促進した。

(<http://www.yamaguchi-kosodate.net/yubitoma/>)



○ やまぐち結婚応援団

結婚を応援するため、やまぐち結婚応援団員が行う結婚に向けた出会いの場となるパーティー等のイベント情報を発信した。平成29年度は343回のパーティー・イベントが行われ、5,651人の参加者があり、742組のカップルが成立している。

(<https://www.yamaguchi-kekkon.com/ouen/>)

《これまでに企画されたイベント（一部）》

| イベント名 | 開催日 | 開催場所 | 参加者(男・女) |
|--------------------------|-----------|------|-----------|
| 里山結婚応援団～あなたに春が来た!!第41回目～ | H29.4.2 | 山口市 | 男7名・女4名 |
| こみゅねっと野外活動部 in 徳地自然の家 | H29.6.11 | 山口市 | 男15名・女7名 |
| カップリングパーティー 周南 | H29.8.20 | 周南市 | 男20名・女20名 |
| 湖畔で熱々(ラブラブ)BBQ | H29.10.15 | 下関市 | 男19名・女18名 |

| | | | |
|------------------------------------|------------|-----|---------------|
| 運動好き男女集合!!異種スポーツコン IN アクトビレッジ小野 | H30. 1. 17 | 宇部市 | 男 10 名・女 10 名 |
| ミズノスポーツコンパ | H30. 3. 17 | 岩国市 | 男 11 名・女 9 名 |

■ ぶち幸せおいでませ!結婚応援事業

少子化問題への対策として「やまぐち結婚応援センター」を設置し、結婚を希望する男女の引き合わせや婚活イベント開催などを通じ、独身男女の結婚への結び付きを支援した。

○ やまぐち結婚応援センターの設置

結婚を希望する独身男女に1対1の出会いの場を提供するため、平成27年9月、山口市にやまぐち結婚応援センターを設置し、その後、利便性を高めるため県内3か所にサポートセンターを設置した。

なお、下関総合庁舎に設置した、下関サポートセンターは、利用者の利便性向上のため、平成28年11月、海峡メッセ下関に移転した。

| | 場所 | 開設日 | 開設日時 |
|--------------|-----------|-----------------------------|--|
| やまぐち結婚応援センター | パルトピアやまぐち | H27. 9. 3 | 月・木・金 12:00~19:00 土・日・祝 10:00~17:00 |
| 岩国サポートセンター | 岩国総合庁舎 | H28. 3. 31 | 月・木・金 12:00~19:00 土・日・祝 10:00~17:00 |
| 下関サポートセンター | 下関総合庁舎 | H28. 2. 8 (~H28. 10. 28) | 月~金 10:00~17:00 |
| | 海峡メッセ下関 | H28. 11. 3 | 月・木・金 12:00~19:00 土・日・祝 10:00~17:00 |
| 萩サポートセンター | 萩健康福祉センター | H28. 2. 19 | 金 10:00~17:00 |

○ 会員登録状況 (H30. 3. 31 現在)

(単位:人)

| 区分 | 本登録者 | 20代 | 30代 | 40代 | 50代 | 60代以上 |
|----|-------|-----|-----|-----|-----|-------|
| 男性 | 845 | 73 | 340 | 341 | 68 | 23 |
| 女性 | 723 | 108 | 454 | 135 | 22 | 4 |
| 計 | 1,568 | 181 | 794 | 476 | 90 | 27 |

○ お引き合わせ状況 (H30. 3. 31 現在)

| お引き合わせ 申込件数 | お引き合わせ 実施件数 | 交際成立件数 | 交際中件数 | 結婚報告件数 |
|----------------|----------------|--------|-------|--------|
| 15,841 件 | 3,809 件 | 887 組 | 148 組 | 24 組 |

○ 結婚応援セミナーの開催

結婚に向けた効果的な活動を支援するため、結婚を希望する独身者、独身の子を持つ親、企業を対象に、各種セミナー及び交流イベントを開催した。

| 開催日 | 場 所 | 参加者数 (人) | | | カップル数 |
|---|----------------------|----------|--------|--------|--------------------------|
| | | 男 | 女 | | |
| ■一般独身者向け | | | | | |
| 平成 29 年 9 月 24 日 | 美祢市 (秋吉台家族旅行村) | 82 | 43 | 39 | 19 組 |
| 平成 29 年 11 月 23 日 | 岩国市 (総合体育館) | 56 | 31 | 25 | 10 組 |
| ■企業向け (やまぐち結婚応援企業の従業員優先、一般独身者も参加可) | | | | | |
| 平成 29 年 12 月 23 日 | 防府市 (ルルサス防府) | 86 (9) | 48 (8) | 38 (1) | 16 組 |
| 平成 30 年 2 月 25 日 | 下関市 (下関グランドホテル) | 93 (4) | 46 (2) | 47 (2) | 21 組 |
| ■親向け | | | | | |
| 平成 30 年 1 月 28 日 | 山口市 (新山口ターミナルホテル) | 40 組 | 21 組 | 19 組 | プロフィール カード 交換 29 名 |
| ■やまぐち結婚応援センター会員向け | | | | | |
| 平成 29 年 8 月 6 日 | 男性：翠山荘 | 17 | 17 | — | — |
| 平成 29 年 9 月 3 日 | 女性：翠山荘 | 30 | — | 30 | — |

※参加人数の () 内は「やまぐち結婚応援企業」に登録している企業に所属している方で内数

○ やまぐち結婚応援企業

企業内に「婚活サポーター」をおき、独身従業員に対して結婚支援情報 (セミナー、イベント等) を提供するなど職場のつながりを生かした縁結びの取組を進める「やまぐち結婚応援企業」を募集・養成した。(平成 29 年度末：86 事業所)

■ やまぐち結婚応援パスポート事業

新たに結婚する世帯等に対し、社会全体で結婚を応援する気運を高めるとともに、新婚夫婦等の経済的負担の軽減を図るため、協賛事業所から優待サービスを受けることができる「やまぐち結婚応援パスポート」制度を創設した。

| | |
|--------|---|
| 利用者 | 1 年以内に結婚予定の方・結婚 1 年以内の方 (県内居住者又は県内居住予定者) |
| 提供者 | 趣旨に賛同する事業所 (結婚式場 等) |
| サービス内容 | 協賛事業所が独自に設定 例：料金の割引、記念品のプレゼント、ポイントの加算等 |



※このマークが目印

■ 未来のパパ・ママ！子育て体験交流事業

結婚・出産・子育てについて若者の前向きな気運を醸成するため、子育て県民運動地域コーディネーター等を中心として、中高生を対象とした乳幼児との触れ合い体験やライフプランニングセミナー等をモデル実施した。

| 学 校 | 市 町 | 開催日 | 対 象 | 内 容 |
|----------|-----|------------------------|------|------------------|
| 大津緑洋高等学校 | 長門市 | H29. 9. 14 | 2年生 | 育休中の教員講話や触れ合い体験 |
| 長府高等学校 | 下関市 | H29. 9. 26、11. 28 | 代表生徒 | 触れ合い体験 |
| 山口農業高等学校 | 山口市 | H29. 10. 10、10. 30 ほか | 2年生 | 触れ合い体験やライフプラン授業 |
| 住吉中学校 | 周南市 | H29. 9. 25、9. 28、11. 1 | 3年生 | 触れ合い体験や絵本づくり |
| 神原中学校 | 宇部市 | H29. 9. 27、10. 4、12. 6 | 3年生 | 触れ合い体験や赤ちゃんの発達授業 |
| 高森みどり中学校 | 岩国市 | H29. 11. 7 | 2年生 | 触れ合い体験や離乳食づくり |

■ やまぐち子ども・子育て応援ファンド事業

「みんなで子育て応援山口県」の実現のため、民間企業等から寄附を募り、同額の県費と合わせて、「やまぐち子ども・子育て応援ファンド」を組成し、子育て支援や子どもの貧困対策等に取り組む団体の主体的な活動を支援した。

○寄附企業 12社、1,750,000円

○助成団体 33団体、3,095,344円

■ みんなで多子世帯応援事業

子どもや子育て家庭を応援する気運の醸成を図るため、多子世帯への祝品等の贈呈を行った。

○ 多子世帯への祝品等贈呈

社会全体で多子世帯を応援するため、第3子以降のお子さんが生まれたご家庭に対し、祝品等の贈呈を行うこととし、平成29年度は、1,757世帯からの申し込みがあった。また、子どもや子育て家庭を応援する気運の醸成を図るため、やまぐち子育て連盟キャプテンの村岡知事が直接、対象世帯のご家庭を訪問し、出産されたことをお祝いした。

【贈呈家族と知事】



やまぐち子ども・子育て応援プランの主な数値目標の進捗状況

| 指 標 | 単 位 | 基準値 | H29年度 | 目標数値 (H31年度) |
|------------------------|-----|-------|-------|--------------|
| やまぐち子育て県民運動サポート会員登録数 | 団 体 | 305 | 407 | 380 |
| やまぐち子育て応援パスポート協賛事業所登録数 | 事業所 | 1,990 | 2,098 | 2,100 |

※県民運動サポート会員とは「子育て応援団」「結婚応援団」として登録している団体

2 保健医療サービスの充実と健康の増進

■ 医師確保対策強化事業

医師修学資金の貸付け等による地域医療を担う医師の養成や医師確保が困難な医療機関への医師の派遣など、医学生から勤務医までの医師の養成過程に応じた対策を推進した。

○ 修学資金の貸付け

将来、県内の公的医療機関等で医療に従事しようとする医学生に対して修学資金を貸与した。

| 区分・対象者 | 金額 | 人数 | 返還義務免除条件 |
|--|------------|-------------------|---|
| 特定診療科枠・外科枠 (対象者) 山口大学医学生及び県内出身の県外大学医学生 | 150 千円 / 月 | 新規 6 人 継続 9 人 | 貸付期間の 1.5 倍の期間、知事指定医療機関の特定診療科 (小児科・産婦人科・麻酔科・救急科・放射線治療科・病理診断科・呼吸器内科・外科) の医師として勤務 |
| 県外医学生支援枠 (対象者) 県内出身の県外大学医学生 | 120 千円 / 月 | 新規 1 人 継続 3 人 | 貸付期間の 1.5 倍の期間、知事指定医療機関に医師として勤務 |
| 緊急医師確保対策枠 (対象者) 山口大学医学部推薦入学「緊急医師確保対策枠」入学者 | 200 千円 / 月 | 新規 5 人 継続 25 人 | 9 年間 (うち 4 年間は過疎地域の病院)、知事指定医療機関に医師として勤務 |
| 地域医療再生枠 (対象者) 山口大学医学部「地域医療再生枠」入学者、鳥取大学医学部「地域枠」入学者 | 150 千円 / 月 | 新規 9 人 継続 47 人 | 9 年間、知事指定医療機関に医師として勤務 |

■ 医師就業環境整備総合対策事業

過酷な勤務状況にある病院勤務医の就業環境整備や女性医師の出産・育児等による離職防止や復職支援を図るため、病院勤務医等の勤務環境の整備・充実を図った。

○ 病院勤務医等の就業環境整備に取り組む医療機関への補助

産科医等の処遇改善を図るため、分娩手当を支給する分娩取扱医療機関を支援するとともに、新生児医療担当医の処遇改善を図るため、出生後NICUへ入室する新生児を担当する医師へ手当を支給する医療機関を支援した。

また、仕事と家庭の両立ができる働きやすい職場環境の整備について取組を行う医療機関を支援した。

○ 育児との両立や復職等に関する相談窓口の設置

出産・育児中の女性医師の仕事と家庭の両立に関する相談窓口の設置や育児休業等を終えた女性医師のキャリアアップや復職に関する相談窓口を設置し、女性医師の育児等を支援した。

■ 切れ目のない妊娠・出産・子育て支援推進事業

安心して、妊娠・出産・子育てができる環境づくりを推進するため、不妊治療費の助成をはじめ、妊産婦等を支える地域包括支援体制の構築等、妊娠期から出産期、子育て期にわたる支援を実施した。

○ 不妊に悩む方への特定治療費等支援事業

不妊に悩む方への経済的負担、精神的負担を軽減するため、一般不妊治療、人工授精、特定不妊治療に加え、男性不妊治療費の助成を行うとともに、不妊専門相談センターや健康福祉センターの不妊専門相談会において、不妊や不育に関する相談に対応した。

| 助成件数 | 一般不妊治療 | 人工授精 | 特定不妊治療 | 男性不妊治療 |
|--------|--------|------|--------|--------|
| 平成28年度 | 1,341件 | 853件 | 980件 | 8件 |
| 平成29年度 | 1,341件 | 792件 | 969件 | 11件 |

| 区分 | 件数 | |
|------------|--------|--------|
| | 平成28年度 | 平成29年度 |
| 不妊専門相談センター | 181件 | 135件 |
| 不妊専門相談会 | 58件 | 46件 |

○ 新生児スクリーニング検査事業

疾病の早期発見・予防及び早期療育支援のために、新生児に対する先天性代謝異常等検査の実施及び新生児聴覚検査の実態把握や難聴児の支援体制等について検討を行った。

| 区分 | 件数 | |
|-------------|---------|---------|
| | 平成28年度 | 平成29年度 |
| 先天性代謝異常等検査 | 11,478件 | 10,899件 |
| 先天性甲状腺機能低下症 | 11,420件 | 10,856件 |

| 区分 | 検査児数 | 精密検査児数 | 難聴児 |
|---------------|---------|--------|-----|
| 平成28年度新生児聴覚検査 | 10,193人 | 80人 | 26人 |

■ 周産期医療システム強化事業

ハイリスク妊産婦・新生児の受入体制の拡充及び周産期医療ネットワークの強化を進め、総合周産期母子医療センターを拠点とした周産期医療体制の機能強化を図った。

○ 総合周産期母子医療センターでの受け入れ状況

総合周産期母子医療センターにおいて、ハイリスク妊産婦や新生児の受け入れを実施した。

| 区 分 | 件 数 | |
|-------|-------|-------|
| | H28年度 | H29年度 |
| 分娩数 | 690件 | 638件 |
| 母体搬送 | 55件 | 51件 |
| 新生児搬送 | 22件 | 12件 |

※周産期医療システム運営事業実績（県立総合医療センター分）

○ 総合周産期母子医療センターでの母子保健相談窓口の状況

在宅における支援プランの作成など、母体・新生児の退院指導の充実や、妊婦及び低体重児への保健指導など、外来患者への保健指導の充実を図った。平成29年度における妊産婦及び乳幼児に関する相談件数は、延べ1,422件であった。

| 区 分 | 相 談 件 数 | |
|-----|---------|--------|
| | H28年度 | H29年度 |
| 妊産婦 | 486件 | 344件 |
| 乳幼児 | 442件 | 1,078件 |

※周産期医療システム運営事業実績（県立総合医療センター分）

■ 地域周産期医療センター運営事業

地域において、出産前後の母体及び胎児、新生児の一貫した管理を行う高度な医療を提供する地域周産期母子医療センターの運営等を支援した。

■ 周産期医療助産師活用推進事業

正常妊娠・正常分娩における助産師の一層の活用を推進するため、院内助産所・助産師外来の整備費補助、助産師の出向支援及び助産師を対象とした実践研修を行った。

| 区 分 | 事業内容 |
|----------------|------------------|
| 院内助産所・助産師外来の整備 | 施設・設備整備費の一部補助 |
| 助産師の出向支援 | 出向元・出向先医療機関間の調整等 |
| 助産師の実践能力向上研修 | 経験年数に応じた研修会の開催 |

■ 小児医療対策事業

比較的軽症な小児救急患者に治療を行う初期救急医療や、入院治療を必要とする重症小児救急患者に対する二次救急医療の体制を確保するとともに、保護者に対し、夜間の電話相談等を実施した。

| 区 分 | | 事 業 内 容 |
|------|------------|--|
| 初期救急 | 小児救急医療電話相談 | 対処方法の助言や医療機関の紹介等 [毎日：19:00～翌8：00] 相談ダイヤル #8000 又は 083-921-2755 |

| | | |
|------|---------------|---|
| 初期救急 | 小児救急地域医師研修 | 小児科を専門としない医師に対する小児初期診療研修 |
| | 小児救急医療の啓発 | 保護者に対する小児の病気の知識等に関する講習会の開催 |
| 二次救急 | 小児救急医療確保対策 | 休日・夜間の一部について小児二次救急医療体制を確保 [柳井医療圏・長門医療圏] |
| | 小児救急医療拠点病院の運営 | 休日・夜間において複数の二次医療圏から小児救急患者を受け入れる医療機関への支援[4箇所・7医療圏] |

■ 風しん検査事業

主として先天性風しん症候群患者発生を予防することを目的に、医療機関において風しん抗体検査を実施し、効果的な風しんの予防接種を促進し、安心して子どもを産み育てる環境づくりを推進した。

■ 総合療育機能推進事業

心身に障害があると疑われる乳幼児の早期発見、早期療育を推進するため、児童相談所を事務局とした療育相談会を開催するとともに、総合療育システム推進会議の開催により、保健・福祉・医療・教育機関等のネットワークによる総合療育システムの充実を図った。

| 区 分 | 件 数 | |
|------------|-------|-------|
| | H28年度 | H29年度 |
| 療育相談会の開催回数 | 61回 | 56回 |
| 療育相談会の相談数 | 152件 | 133件 |

■ 在宅障害児療育支援事業

障害の疑いがありながら、一般的な子育て環境下で生活する子どもに対し、地域の療育支援機関からの専門職派遣や療育支援機関の施設開放による療育支援を推進した。

■ 発達障害児地域支援体制強化事業

発達障害児やその家族に対する適切な支援が“身近な地域で、切れ目なく”受けられるよう地域の支援機関相互の連携強化と専門性の向上を図るため、相談会や支援者養成研修等を実施した。

やまぐち子ども・子育て応援プランの主な数値目標の進捗状況

| 指 標 | 単位 | 基準値 | H29年度 | 目標数値 (H31年度) |
|----------------------|----|-----------------------|-------------------------------------|----------------|
| 周産期死亡率 | ‰ | 山口県 3.3 全国平均 4.0 | 山口県 4.4 (H28) 全国平均 3.6 (H28) | 全国平均以下 (H29年度) |
| 小児科医数 (小児人口 10万対) | 人 | 山口県 95.0 全国平均 98.7 | 山口県 105.4 (H28) 全国平均 107.3 (H28) | 全国平均以上 (H28年度) |

3 子育て家庭への支援の充実

■ 教育相談実施事業

複雑化・多様化する教育課題へ対応するため、やまぐち総合教育支援センターにおいて、課題等を抱える子どもや保護者、教育現場への専門的支援の強化による教育の充実を図った。

○ 電話相談・メール相談・ファックス相談

専門の相談員やふれあい教育センター・子どもと親のサポートセンターの職員等が、学校での学習や生活に関すること、いじめ・不登校に関すること、家庭教育のこと、特別支援教育に関することなどの相談を実施した。

○ 専門家による相談

ふれあい教育センター・子どもと親のサポートセンターの継続相談の中で医師や臨床心理士等の専門家が、子どもの教育に関する専門的な相談を実施した。

○ 学校サポートチーム

困難な教育課題を抱えた学校に対して、学校及び市町教委からの要請に応じて、スクールソーシャルワーカーや臨床心理士等の専門スタッフで構成された学校サポートチームを派遣し、課題の解決を支援した。

■ 切れ目のない妊娠・出産・子育て支援推進事業（妊娠・出産包括支援推進事業）

市町が設置する妊娠期から出産期、子育て期にわたるまでの切れ目のない支援を行う「子育て世代包括支援センター」の整備を推進するため、運営費の補助や、子育て世代包括支援センターや市町保健センター等に従事する保健師、助産師等に対する専門研修や関係機関等との連絡調整会議を開催した。

| 年 度 | 子育て世代包括支援センター設置数 |
|----------|---------------------|
| 平成 28 年度 | 4 市（山口・長門・周南・山陽小野田） |
| 平成 29 年度 | 3 市（萩、防府、下松） |

■ 乳幼児医療対策費

子育て家庭の経済的負担の軽減を図るため、小学校就学前の乳幼児を対象に医療費の自己負担分を助成した。

■ 児童手当の支給

○ 児童手当

次代を担う児童の健やかな成長に資するため、中学校修了までの児童を養育している者に、児童手当を支給した。

| | |
|-------------|------------------------|
| 支給対象児童 | 1人あたり月額 |
| 0歳～3歳未満 | 15,000円(一律) |
| 3歳～小学校修了前 | 10,000円(第3子以降は15,000円) |
| 中学生 | 10,000円(一律) |
| 所得制限額以上である者 | 5,000円(一律) |

■ 私立高等学校等就学支援事業

家庭の状況にかかわらず、全ての意志ある私立高校生等が安心して勉学に打ち込めるよう、私立高校生等に対して授業料の一部を助成した。

| 対 象 | 対 象 費 目 | 支 給 上 限 額 |
|----------------|---------|---|
| 私立高等学校等に在学する生徒 | 授業料 | 年収 250 万円未満程度 297,000 円/年 (標準額×2.5 倍) 年収 250 万円以上 350 万円未満程度 237,600 円/年 (標準額×2.0 倍) 年収 350 万円以上 590 万円未満程度 178,200 円/年 (標準額×1.5 倍) 年収 590 万円以上 910 万円未満程度 118,800 円/年 (標準額) |

注) 平成 26 年度以降入学生分

■ 公立高等学校等就学支援事業

公立高校等における教育に係る経済的負担の軽減を適正に行うため、授業料相当額として就学支援金を支給した。

| 対 象 | 対 象 費 目 | 支 給 上 限 額 |
|----------------|---------|---|
| 公立高等学校等に在学する生徒 | 授業料 | 保護者（親権者）の「市町村民税所得割額」の合計額が 30 万 4 千 2 百円未満 全日制 9,900 円/月 定時制 900 円/月 通信制 100 円/単位 |

■ 私立高校生等奨学給付金事業

授業料以外の教育費負担を軽減するため、低所得世帯の私立高校生等に対して奨学のための給付金を支給した。

■ 国公立高校生奨学給付金事業

授業料以外の教育費負担を軽減するため、低所得世帯の生徒に対して奨学のための給付金を支給した。

■ 子育て支援のための私立高校生授業料等減免事業

経済的理由で就学が困難な生徒を対象として授業料等の減免を行う学校法人に対して助成した。

■ 多子世帯応援保育料等軽減事業

安心して子どもを生み育てることができるよう、第 3 子以降のいる世帯に対して、保育所等における保育料の負担軽減を図った。

■ 多子世帯応援保育料等軽減事業（幼稚園分）

安心して子どもを生み育てることができるよう、第3子以降のいる世帯に対して、幼稚園における保育料の負担軽減を図った。

■ ひとり親家庭等就業支援強化事業

母子家庭の母等の就業による自立を促進するため、就業相談、関係機関と連携した就業情報の提供、就業あっせん、企業の求人開拓等による就業先の確保、母子・父子自立支援プログラムの策定、資格取得促進のための高等職業訓練促進資金の貸付など、きめ細やかな支援を行った。

■ ひとり親家庭生活向上事業

ひとり親家庭の親自身の生活力の諸問題の解決等を図るため、生活支援講習会の開催や、子どもの生活・学習支援として、生活習慣の習得・学習支援・食事の提供等を行う「子どもの居場所づくり」を実施する市町への補助を行った。

■ 児童扶養手当の支給

ひとり親家庭に対する自立支援と児童の健全育成を図るため、児童と生計を同じくする母子家庭や父子家庭等に対して手当を支給した。

■ ひとり親医療対策費

母子家庭や父子家庭の経済的負担の軽減を図るため、医療費の自己負担分を助成した。

■ 母子父子寡婦福祉資金の貸付け

母子家庭及び父子家庭並びに寡婦に対し、その経済的自立の助成と生活意欲の助長を図り、併せてその扶養している児童の福祉を増進するため、福祉資金の貸付けを行った。

やまぐち子ども・子育て応援プランの主な数値目標の進捗状況

| 指 標 | 単位 | 基準値 | H29年度 | 目標数値（H31年度） |
|---------------|----|-----|-------|-------------|
| 地域子育て支援拠点の設置数 | か所 | 142 | 155 | 150 |
| 保育所での一時預かり | か所 | 267 | 264 | 291 |
| 幼稚園での一時預かり | か所 | 133 | 121 | 147 |

4 子どもの学習環境の整備充実

■ 小1プロブレム解消のための30人学級加配教員配置

いわゆる「小1プロブレム」など、課題の解決を積極的に行う大規模校に対して、30人学級加配教員を配置した。

■ やまぐち型地域連携教育強化事業

コミュニティ・スクールが核となり、「地域協育ネット」の仕組みを生かして、各中学校区で地域のネットワークを形成し、社会総がかりで子どもたちの学びや育ちを支援する「やまぐち型地域連携教育」の取組を充実させることにより、「地域教育力日本一」の推進を図った。

○ 全県的な推進体制の強化

- ◆ コミュニティ・スクールの全市町立小・中学校への設置とともに、県の施策の充実や取組完全に向けて協議する「やまぐち型地域連携教育推進協議会」の開催。
- ◆ 各市町のコミュニティ・スクール、「地域協育ネット」担当者及び山口CSコンダクター合同会議の開催

○ 子どもたちの自己肯定感の向上や郷土愛の醸成

- ◆ ふるさを愛する心の育成や地域の担い手としての意識の高揚に向けた、ふるさとの自然や歴史、伝統文化等に関する教育活動の充実

○ 教職員や地域住民を対象とした研修の充実及び連携の促進

- ◆ 地域連携担当教職員研修会の開催
- ◆ 新規採用教職員、10年経験者、社会教育主事、新任教頭研修会等における地域連携教育に係る研修の実施
- ◆ 「やまぐち型地域連携教育」についての県民への周知及び推進気運を醸成するため「やまぐち地域連携教育の集い」を開催（県内7地域）

○ 推進の核となる人材の養成・配置

- ◆ 各小・中学校を訪問して助言・支援等を行う山口CSコンダクターの配置（兼務を含め全市町に配置：15名）
- ◆ 統括コーディネーターとして高いスキルを身に付ける「『地域協育ネット』コーディネーターステップアップ講座」の開催（年4回）

○ 活動充実に向けた普及啓発

- ◆ 「やまぐち型地域連携教育」実践事例集を作成し、県内外に配付

○ 家庭教育支援の充実

- ◆ 福祉部局や子育てサークル等と連携し、家庭教育支援チームについて理解を深める「家庭教育支援員等合同研修会」の開催
- ◆ 「訪問型家庭教育支援事業」による訪問型支援の実施
- ◆ 「訪問型家庭教育支援員養成講座」による支援員の資質向上
- ◆ 家庭教育アドバイザーとして高いスキルを身に付ける「家庭教育アドバイザーステップアップ講座」の開催（年4回）

■ 「地域協育ネット」による温かい絆づくり推進事業

地域ぐるみで子どもの学びや育ちを支えるため、学校・家庭・地域の連携・協働による中学校区での教育支援体制（地域協育ネット）を活用した教育支援活動等の一層の充実を図った。

○ 「地域協育ネット」の全県的な推進体制の強化

- ◆ 広報テレビ番組「はつらつ山口っ子」の放映等による情報発信
- ◆ 活動内容等が優れた「地域協育ネット」の表彰

○ 推進の核となる人材の養成・配置

- ◆ 地域と学校をつないで教育活動等を推進する「統括コーディネーター」の全中学校区への配置、ならびに『「地域協育ネット」コーディネーター養成講座』（年8回）の開催
- ◆ 地域における家庭への教育支援を行う家庭教育支援者を養成する「家庭教育アドバイザー養成講座」（年8回）の開催
- ◆ 福祉部局と連携した「教育支援員等研修会」（年1回、県内3か所）

○ 多様な人材の参画による地域ぐるみの活動の推進

- ◆ 地域の多様な経験や技術をもつ人材等の協力を得て、土曜日等の教育支援活動充実のための「教育支援員等研修会」の開催
- ◆ 地域社会と連携して高校生の地域活動への参画を促す「高校生スキルアップ事業」の開催（年10日程度）

○ 放課後子ども教室の充実と放課後児童クラブとの連携促進

- ◆ 放課後子ども教室への高校生ボランティア参加の促進
- ◆ 放課後子ども教室と放課後児童クラブの一体的な又は連携した取組の好事例の紹介

■ インクルーシブ教育システム推進事業

障害のある者と障害がない者がともに学ぶ仕組みであるインクルーシブ教育システムの構築に向け、小・中学校への合理的配慮協力員の配置や医療的ケアを必要とする児童生徒が参加する校外での行事等への看護師の同行など特別支援教育の体制整備を図った。

■ 高等学校における特別支援教育体制整備充実事業

県立高等学校における特別支援教育の充実を図るため、高等学校3校をモデル校として、「通級による指導」の制度導入に向けた調査・研究を行った。

■ やまぐち運動部活動応援事業

トップスポーツクラブや地域の企業・団体等で構成する「やまぐち運動部活動応援団」による、中学校及び高等学校の運動部活動への人的支援（専門的な指導力を備えた外部指導者やスポーツ医・科学の専門家等）を行うなど、適切な部活動指導体制の充実を図った。

■ 遊び・運動大好き！やまぐちっ子育成事業

子どもの運動習慣の形成に重要な小学校期を中心に、運動実施時間の少ない子どもに対して、県レクリエーション協会や学生ボランティアと連携し、運動遊びの充実を図ったり、地域スポーツ指導者や著名なスポーツ選手による運動教室を開催したりして、子どもの運動習慣の改善と体力向上を推進した。

■ 高校コミュニティ・スクール推進事業

県立高校等におけるコミュニティ・スクールを拡充し、地元地域や大学・企業等と協働した課題解決型学習を推進することにより、学校・地域の課題の解決に積極的に取り組み、「地域に愛され、地域とともにある学校づくり」を推進した。

■ 特別支援学校コミュニティ・スクール推進事業

学校・家庭・地域が一体となった「地域とともにある学校づくり」を推進するため、県立特別支援学校6校に新たにコミュニティ・スクールを導入した。

■ キャリア教育総合推進事業

夢や目標をもち、一人の社会人として自立できるよう、自分にふさわしい生き方を実現しようとする意欲や態度、能力を育成するため、キャリア教育推進会議の開催、体験型や地域活性型インターンシップ等の実施による体験活動の充実などにより、系統的・計画的なキャリア教育を推進した。

■ 若者就職支援センター管理運営費

「山口県若者就職支援センター※」において、関係機関との連携を図りながら、相談から情報提供、職業紹介に至るまでの一連の支援をワンストップで提供することにより、若者の県内就職を総合的に支援し、県内定住を促進した。

《平成 29 年度利用状況》

| 区 分 | 実 績 |
|------------|----------|
| 利用者数 (延べ数) | 42,935 人 |
| うち来所 | 12,209 人 |
| 新規登録者数 | 5,173 人 |
| 就職決定者数 | 4,126 人 |

※若者就職支援センターとは、概ね40歳未満の若者を対象に就職支援を行う県の出先機関

■ やまぐち中小企業魅力情報発信！若者定着促進事業

若者就職支援センターの機能を活用し、様々なツールによる県内企業の魅力情報の効果的な発信や雇用のミスマッチの解消に向けた若者と県内企業のマッチング支援の強化等により、県内中小企業等への若者の定着を促進した。

■ やまぐちの活力を支える高校生育成事業

専門高校等において実践的な知識・技術の習得等を図ることにより、将来の県内産業を支える人材を育成するとともに、就職サポーター等の配置等による組織的な就職支援体制のもとで、生徒の主体的な県内就職・県内定住を図った。

■ 新卒未就職者等早期就職サポート事業

高校、大学の未就職卒業生等を対象に、長期（9か月）の訓練コースによる職業能力開発を実施するとともに、若者就職支援センターや山口労働局の連携により、地域若年人材の育成・早期正社員化を支援した。

やまぐち子ども・子育て応援プランの主な数値目標の進捗状況

| 指 標 | 単位 | 基準値 | H29年度 | 目標数値 (H31年度) |
|---|------|------|------------------|----------------------|
| 体験的なキャリア教育 (現場見学、職場体験 活動、インターンシッ プ、大学・企業訪問等) を実施した公立学校の 割合 | 小学校 | % | 100 | 100 |
| | 中学校 | % | 100 | 100 |
| | 高等学校 | % | 94.5 | 100 |
| 高校生の就職決定率 | % | 99.0 | 99.1 (H28年度末) | 100%に近づける (H29年度) |

5 職業生活と家庭生活との両立支援

■ やまぐち働き方改革推進加速化事業

仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進、女性の活躍促進、長時間労働の是正その他の「働き方改革」を加速化するため、企業の自主的な取組を支援した。

○ 企業の自主的な取組の促進

◆ 誰もが活躍できるやまぐちの企業

長時間労働の縮減や仕事と生活の両立支援に積極的に取り組み、若者、女性、高齢者、障害者など多様な人材が活躍できる職場環境づくりなどに成果を上げている企業を認定した。（認定企業数：9社〈H29年度創設〉）



誰もが活躍できるやまぐちの企業

◆ やまぐち子育て応援企業

一般事業主行動計画の実施により達成しようとする目標を宣言（公表）する企業の届出を促進した。（応援企業宣言企業数：870社〈H29年度末〉）



やまぐち子育て応援企業

◆ やまぐちイクメン応援企業

やまぐち子育て応援企業であって、イクメンの取組内容を宣言（公表）する企業の届出を促進した。（応援企業宣言企業数：265社〈H29年度末〉）



◆ 「やまぐち子育て・イクメン応援優良企業」表彰の実施

やまぐち子育て応援企業のうち、雇用環境の整備等に積極的に取り組み、他の模範となる企業について、表彰を行った。また、やまぐちイクメン応援企業のうち、男性従業員の育児参加に積極的に取り組み、他の模範となる企業について、表彰を行った。

| 区分 | 事業所名 | 所在地 | 従業員数 |
|----------------|------------------------|-----|------|
| やまぐち子育て応援優良企業 | 株式会社カシワバラ・コーポレーション | 岩国市 | 804人 |
| | 宇部工業株式会社 | 宇部市 | 196人 |
| | 朝日産業株式会社 | 宇部市 | 24人 |
| | 社会福祉法人青藍会 | 山口市 | 396人 |
| やまぐちイクメン応援優良企業 | 学校法人野田学園 | 山口市 | 195人 |
| | 特定非営利活動法人ヒューマンネットワークピア | 下関市 | 26人 |

◆ やまぐちイクボス表彰の実施

やまぐち子育て応援企業に勤務する管理職のうち、部下の生活と仕事の両立を積極的に支援し、他の模範となる者4名について、表彰を行った。

◆ ワーク・ライフ・バランス推進出前講座の実施

「ワーク・ライフ・バランス」の実現を目指す企業に対し、その取組をフォローするため、企業の社内研修等に講師を派遣し、出前講座を実施した。（8社、延べ9回）

◆ やまぐち働き方改革セミナーの開催

長時間労働の削減やワーク・ライフ・バランスの推進をはじめとする「働き方改革」の気運醸成を図るためのセミナーを開催した。

◆ イクメンパパ子育て応援奨励金の支給

男性従業員が育児休業を取得したイクメン応援企業(300人以下)に奨励金を支給した。
(平成27年4月に創設、平成29年度支給実績：14件、1,100千円)

| | | |
|-------|---------------------------------|-------|
| 対象事業者 | やまぐちイクメン応援企業のうち常時雇用者が300人以下の事業者 | |
| 支給要件 | 男性従業員が育児休業を取得し復職 | |
| 奨励金額 | 男性従業員の育児休業取得期間 | 金額 |
| | 1日以上 5日未満 | 50千円 |
| | 5日以上 2週間未満 | 100千円 |
| | 2週間以上 1ヶ月未満 | 150千円 |
| | 1ヶ月以上 | 200千円 |

■ 子育て女性等の活躍応援事業

子育て女性等を対象に、職場体験、短期実践研修、職業訓練等を実施し、就職に向けての不安の解消や就業意欲の醸成、職業能力の開発・向上を図ることで、働く意欲のある子育て女性等の再就職を促進した。

○ 職場体験研修

やまぐち子育て応援企業において、職場見学や子育て中の女性従業員との意見交換を実施した。(51事業所、延べ123人参加)

○ 就職スキルアップ研修

ビジネスマナー、OAスキル、面接指導等の就職対策、職場実習等により、再就職に向けた実践的な短期研修を実施した。

(山口地区：9人修了 岩国地区：3人修了 下関地区：4人修了)

| 項目 | 内容 | 研修日数等 |
|---------|-----------------------------------|---------|
| 座学研修 | ① 就職基礎力研修 ② ビジネス基礎研修 ③ 就職力向上研修 | 3時間×15日 |
| 職場実習 | 希望や適性に合った企業での職場実習 | 3時間×5日 |
| フォローアップ | ハローワーク等と連携し、一人ひとりにあった就職支援を実施 | |

○ 就職マッチングイベント

就職を希望する子育て女性等が、気軽に多数の企業と面談できるマッチングイベントを実施した。

(山口地区：8人参加 岩国地区：6人参加 下関地区：4人参加)

○ 職業訓練

子育て中の女性や母子家庭の母等に対し、職業訓練の実施を通じて、就職する上で必要となる能力を開発・向上させることにより、働く意欲のある女性等の就職を促進した。

■ 子育て支援特別対策事業

安心こども基金等を活用し、保育所等の整備を実施するなど、子どもを安心して育てることができるよう体制整備等を図った。

| 区 分 | 事 業 内 容 |
|------------------|--|
| 保育所等緊急整備事業 | 私立保育所の整備補助（1市1施設） |
| 認定こども園整備事業 | 認定こども園の整備補助（2市3施設） |
| 小規模保育設置促進整備事業 | 賃貸物件等による小規模保育事業所の整備補助（1市1施設） |
| 地域子育て支援拠点の環境改善事業 | 市町が地域子育て支援拠点事業を継続的に実施するための施設改修等補助（1市1施設） |
| 小規模保育整備事業 | 小規模保育事業所の整備補助（1市1施設） |

■ 保育・幼児教育総合推進事業

幼児期の学校教育・保育を総合的に推進するため、保育所、幼稚園、認定こども園及び小規模保育等に対する「施設型給付」及び「地域型保育給付」の支給を行った。

■ 地域子ども・子育て支援事業

子育て家庭のニーズに応じた、地域の子育て支援を推進するため、市町が地域のニーズを踏まえて作成した子ども・子育て支援事業計画に基づき実施する子育て支援のための事業等に対し、交付金を交付した。

■ 子ども・子育て支援人材育成事業

子ども・子育て支援新制度において新たな担い手となる子育て支援員養成研修の実施等、様々な子ども・子育て支援分野で活躍する、多様な人材の育成する事業を実施した。

| 区 分 | 事 業 内 容 |
|----------------|--|
| 子育て支援員研修 | 子ども・子育て支援新制度において新たな担い手となる子育て支援員の養成研修を実施(基本・専門研修全14回) |
| 放課後児童支援員認定資格研修 | 放課後児童クラブに従事する者を対象に、全国共通の義務研修を実施（3回） |

■ 私立幼稚園預かりサポート推進事業

子どもを生み育てることへの不安や負担感を解消するため、預かり保育を実施する私立幼稚園 43 園、休業日預かり保育を実施する私立幼稚園 35 園（うち長期休業日のみ 27 園、土・日曜日、長期休業日も併せて実施 8 園）、障害のある幼児の受入れを実施する私立幼稚園 84 園に対して助成を行った。

| 区 分 | 事 業 内 容 | 実施箇所等 |
|--------------|----------------------|-------|
| 預かり保育推進事業 | 平日の早朝及び教育時間終了後に実施 | 42 園 |
| 休業日預かり保育推進事業 | 土・日曜日、夏休み等の休業日に実施 | 35 園 |
| 特別支援教育費補助 | 私立幼稚園等による障害のある幼児の受入れ | 381 人 |

■ 私立幼稚園等教育支援体制整備事業

子どもを安心して育てることができるよう、私立幼稚園等が行う教育支援体制の整備に係る経費に対して助成を行った。

■ **医療勤務環境改善支援事業（うち病院職員子育てサポート事業）**

医療従事者の離職防止や再就業の促進を図るため、医師や看護師等の医療従事者が利用する病院内保育所を設置する 47 病院に対して運営費の助成を行った。

■ **病院内保育所共同利用促進事業**

中小病院等に勤務する職員の離職防止及び再就業の促進を図るため、共同利用型の病院内保育所を設置する事業を実施した。

■ **保育士確保総合対策事業**

新規卒業者の確保や潜在保育士の再就職支援による人材確保や、保育士待遇改善の取組等、保育の質・量の拡充を図るための保育士確保を総合的に推進するための事業を実施した。

| 区 分 | 事 業 内 容 |
|----------------------|--|
| 保育士養成施設に対する就職促進支援事業 | 県内の保育士養成施設が行う学生の保育所への就職促進のための取組に対する支援を実施（1校） |
| 保育所PRキャラバン隊派遣事業 | 保育士等で編成するキャラバン隊の県外養成施設及び県内高校へのPR訪問を実施（19校） |
| 保育士再就職支援コーディネーター配置事業 | 保育士再就職支援コーディネーターが潜在保育士の就職支援を実施 |
| 保育士再就職支援研修事業 | 潜在保育士の就職を支援するための研修を実施（1回） |
| 認定こども園保育士等資格取得支援事業 | 認定こども園職員の保育士資格等の取得に要した受講料等を補助 |
| 保育士確保貸付事業 | 潜在保育士への就職準備金貸付や保育料貸付、保育補助者の雇上費貸付等を実施 |

■ **シニアも応援！子育てサポーター事業**

地域における子育て環境の充実を図るため、「子育てサポーター」として登録された者を、保育所等における保育に係る周辺業務や、地域の子育て支援活動に活用した場合の経費を補助した。（活用施設：15施設）

■ **保育所児童の健康支援体制強化事業**

保育所等での子どもたちの健康面における対策の充実を図るとともに、保育士の業務負担の軽減・離職防止を図るため、保育所等における看護師等の専門職配置を支援した。

やまぐち子ども・子育て応援プランの主な数値目標の進捗状況

| 指 標 | | 単 位 | 基準値 | H29年度 | 目標数値 (H31年度) |
|--------------------------|-------|-----|--------|--------|--------------|
| 「やまぐち子育て応援企業宣言」 届出企業数 | | 社 | 632 | 870 | 830 (H29年度) |
| 利用者支援 | | 市町 | 2 | 11 | 19 |
| 延長保育 | | か所 | 224 | 252 | 246 |
| 病児・病後児保育 | | か所 | 21 | 29 | 35 |
| ファミリーサポートセンターの数 | | か所 | 13 | 13 | 13 |
| 放課後児童クラブ | 実施施設数 | か所 | 336 | 331 | 408 |
| | 受入児童数 | 人 | 11,345 | 15,160 | 15,551 |

※受入児童数及び実施施設数には、下関市分及び公立分を含む

6 地域における子育て支援の充実

■ 地域子どもの未来応援事業

各市町が、貧困対策に係る各種支援事業を効果的・効率的に実施できるよう、地域において、支援が必要な子どもと支援事業をつなぐコーディネーター養成研修を県内4箇所で開催した。

■ 私立幼稚園地域子育て支援事業

地域における幼児教育のセンターとしての役割を積極的に果たすため、私立幼稚園が実施する幼児教育相談、幼児教育講演会、園舎等の地域開放等の取組に対して支援した。

| 区 分 | 事 業 内 容 | 実施箇所 |
|-----------|-----------------------|------|
| 幼児教育相談の実施 | 幼稚園児以外の幼児に対する教育相談 | 23 園 |
| 幼児教育講演会 | 幼児教育に関する公開講演会等各種講座の開催 | 28 園 |
| 未就園児の親子登園 | 未就園児親子の登園日を設け、幼稚園を開放 | 58 園 |
| 小学校との連携 | 小学生との交流事業や教諭の合同研修 | 2 園 |

■ 共生のまちづくり推進事業

すべての人にやさしいまちづくりに向け、やまぐち障害者等専用駐車場利用証制度の運用など誰もが利用しやすい生活環境の整備を推進した。

■ 三世代同居・近居推進事業

世代間の支え合いによる子育てしやすい環境づくりとして、官民連携して、三世代同居・近居を希望する者を支援する様々な取組を行った。

| 区 分 | 事 業 内 容 |
|-------------|--|
| 推 進 協 議 会 | ハウスメーカーや地元工務店、不動産事業者等と県・市町が連携して、三世代での同居や近居を希望する者への住まいに関する情報提供や相談対応等を行った。 |
| 普及プロジェクト | 住宅展示場でのイベント開催や子育て・移住イベント等への参加等により、三世代同居・近居の気運を醸成した（イベント開催・参加：9回）。 |
| パスポート制度 | 県・市町が発行するパスポートの提示により協賛企業の割引等特典を活用できる「やまぐち三世代同居・近居パスポート」制度の運営を行った。 |
| 住 宅 支 援 制 度 | 新たに三世代同居・近居を始める場合の現住居の改修や中古住宅の取得等に係る経費の一部に対する助成を行った。 |

■ 都市緑化普及促進事業

山口ゆめ花博を契機として、あらゆる世代による緑化活動等を促進するため、県民が主体となったコアメンバー県民会議を実施し、山口ゆめ花博に係る県民参加のプログラムなどを検討した。

やまぐち子ども・子育て応援プランの主な数値目標の進捗状況

| 指 標 | 単位 | 基準値 | H29年度 | 目標数値 (H31 年度) |
|---------------------|----|-----|-------|---------------|
| 妊婦健康診査 | 市町 | 19 | 19 | 19 |
| 乳児家庭全戸訪問 | 市町 | 19 | 19 | 19 |
| 養育支援訪問 | 市町 | 13 | 19 | 18 |
| 子育て支援を行っている私立幼稚園の割合 | % | 96 | 96.8 | 100 (H29 年度) |

7 子どもの安全確保と健全育成

■ 子どもの虐待対策・家庭的養護推進事業

児童虐待問題に的確に対応するため、虐待の発生予防から早期発見・早期対応及び児童の保護・自立支援に至るまで、関係機関相互の切れ目ない支援体制の強化を図った。

| 区 分 | 事 業 内 容 |
|-----------|--|
| 発生予防 | ・児童相談所システムの運営 ・山口県要保護児童対策地域協議会の運営 ・子育てに悩む親への支援の実施 等 |
| 早期発見・早期対応 | ・児童虐待対応連携強化実践トレーニングの実施 ・市町職員専門性向上講習会の開催 ・児童相談所 24 時間 365 日相談体制の確保 ・一時保護所における学習指導の実施 ・虐待対応職員の専門性の強化 等 |
| 保護・自立支援 | ・児童養護施設退所者等への家賃相当額、生活費、就職に必要な資格取得費の貸付 ・社会的養育における安心・安全レベルアップ事業の実施 ・未委託里親養育体験の実施 ・乳幼児養育里親の育成 ・里親養育アドバイザーによる養育相談の実施 等 |

■ いじめ・不登校等対策強化事業

いじめ防止対策推進法を受け、策定した「山口県いじめ防止基本方針」に基づき、いじめの未然防止・早期対応・いじめ解消率 100%をめざす相談・支援体制の充実を図り、いじめや問題行動、不登校等の生徒指導上の諸課題に実効的に対応するための対策を強化した。

○ スクールカウンセラーの公立学校への配置

心理の専門家であるスクールカウンセラーを公立学校に配置し、生徒指導上の課題を抱える児童生徒のカウンセリングや、その保護者及び教員に対する支援を実施した。

○ スクールソーシャルワーカーの県及び全市町配置

福祉の専門家であるスクールソーシャルワーカーを県及び全市町に配置し、困難な問題を抱える児童生徒やその家庭への支援を実施した。

○ 「子どもの未来を考えるフォーラム」の開催

子どもを取り巻く諸課題について、社会総がかりで児童生徒の健全育成に向けた取組を推進するためのフォーラムを、8月28日に宇部市で開催した。

■ 児童福祉振興費

児童福祉施設入所児童の健全育成を促進するため、入所児童の参加する行事を開催した。

○ 第50回アイリンピック大会の開催

平成29年5月20日に維新百年記念公園において、県内の児童福祉施設、知的障害者援護施設の入所児等が一堂に集い、レクリエーションや競技を通じて交流を深めた。



【アイリンピック】

■ 有害環境の浄化対策の推進

青少年を取り巻く有害環境の深刻化を踏まえ、県青少年健全育成条例の趣旨に則り、環境浄化対策を推進した。

○ 有害図書類対策の推進

県青少年健全育成条例に規定された有害図書類の区分陳列等の規制の実効性を高めるため、図書類取扱業者等に対する立入調査及び必要な指導を行った。

やまぐち子ども・子育て応援プランの主な数値目標の進捗状況

| 指 標 | 単位 | 基準値 | H29年度 | 目標数値 (H31年度) |
|------------------------------|----|------|------------|----------------------|
| 里親委託率 | % | 15.1 | 18.8 | 20.6 |
| 専門里親登録世帯数 | 世帯 | 20 | 24 | 26 |
| 養育里親登録世帯数 | 世帯 | 120 | 148 | 150 |
| いじめの解消率 (公立小・中・高校・特別支援学校) | % | 93.0 | 98.1 (H28) | 100%に近づける (H29年度) |

(参考) 「やまぐち子ども・子育て応援プラン」数値目標の状況

1 子育て文化の創造に向けた気運の醸成

| 指 標 | 単位 | 基準値 | H29年度 | 目標数値(年度) |
|--------------------------|-----|-------|-------|------------|
| やまぐち子育て県民運動サポート会員登録数 | 団体 | 305 | 407 | 380(H31) |
| 「やまぐち子育て応援パスポート」協賛事業所登録数 | 事業所 | 1,990 | 2,098 | 2,100(H31) |
| 「やまぐち子育て応援企業宣言」届出企業数 | 社 | 632 | 870 | 830(H29) |
| 「男女共同参画推進事業者」認証事業者数 | 事業者 | 367 | 558 | 550(H29) |
| 「家庭の日」協力事業所の登録数 | 事業所 | 928 | 1,010 | 増やす(H29) |

2 保健医療サービスの充実と健康の増進

| 指 標 | 単位 | 基準値 | H29年度 | 目標数値(年度) | |
|------------------------|-------|----------|----------------|-------------|------------|
| 妊娠11週以下での妊娠の届出率 | % | 93.1 | 94.4(H28) | 増やす(H29) | |
| 十代の人工妊娠中絶実施率 | % | 8.0 | 5.1(H28) | 減らす(H29) | |
| 十代の性感染症罹患数(1定点当たりの報告数) | 件 | 7.7 | 4.2 | 減らす(H29) | |
| 1歳6か月までの麻疹・風疹ワクチン予防接種率 | % | 86.2 | 85.3(H28) | 95.0(H29) | |
| 毎日朝食を摂っている児童生徒数の割合 | 小学校 | % | 92.5 | 90.0 | 増加させる(H29) |
| | 中学校 | % | 89.6 | 88.3 | |
| 3歳児におけるう歯のない人の割合 | % | 76.2 | 79.0(H28) | 80以上(H29) | |
| 周産期死亡率 | % | 山口県3.3 | 山口県 4.4(H28) | 全国平均以下(H29) | |
| | | 全国平均4.0 | 全国平均3.6(H28) | | |
| 出生に対する低出生体重児の割合 | % | 9.8 | 9.4(H28) | 減らす(H29) | |
| 小児科医師数(小児10万対) | 人 | 山口県95.0 | 山口県 105.4(H28) | 全国平均以上(H28) | |
| | | 全国平均98.7 | 全国平均107.3(H28) | | |
| 小児救急医療電話相談事業の相談件数(年間) | 件 | 5,845 | 10,741 | 10,000(H29) | |
| 乳幼児健康診査の受診率 | 3か月 | % | 98.0 | 98.6(H28) | 増やす(H29) |
| | 7か月 | % | 95.4 | 97.6(H28) | 増やす(H29) |
| | 1歳6か月 | % | 94.7 | 95.7(H28) | 増やす(H29) |
| | 3歳 | % | 95.6 | 95.4(H28) | 増やす(H29) |

3 子育て家庭への支援の充実

| 指 標 | 単位 | 基準値 | H29年度 | 目標数値(年度) |
|---------------|----|-----|-------|----------|
| 地域子育て支援拠点の設置数 | か所 | 142 | 155 | 150(H31) |
| 保育所等での一時預かり | か所 | 267 | 264 | 291(H31) |
| 幼稚園での一時預かり | か所 | 133 | 121 | 147(H31) |

4 子どもの学習環境の整備充実

| 指 標 | 単位 | 基準値 | H29年度 | 目標数値(年度) | |
|-------------------------------|-----|--------|--|--|------------------------|
| 全国学力・学習状況調査正答率の全国平均との差 | 小学校 | ポイント | 国語A +0.7 国語B +2.3 算数A +1.4 算数B +0.4 | 国語A 76%(74.8%) 国語B 58%(57.5%) 算数A 79%(78.6%) 算数B 45%(45.9%) | 小・中学校全区分で全国平均を上回る(H30) |
| | 中学校 | ポイント | 国語A +1.3 国語B +1.4 数学A +2.9 数学B +2.8 | 国語A 79%(77.4%) 国語B 73%(72.2%) 数学A 66%(64.6%) 数学B 49%(48.1%) | |
| 環境学習参加者数 | 人 | 54,139 | 65,943 | 66,000(H32) | |
| 青少年国際交流事業参加者数(累計) | 人 | 744 | 832 | 875(H31) | |
| コミュニティ・スクールの設置率(市町立小・中学校) | % | 80.1 | 100 | 100(H29) | |
| 「地域協育ネット」コーディネーター養成講座受講者数(累計) | 人 | 250 | 1,010 | 875(H29) | |
| 企業等での家庭教育出前講座の受講者数 | 人 | 3,927 | 9,999 | 8,300(H29) | |
| おやじの会の活動団体数 | 団体 | 187 | 200 | 200(H29) | |
| 学校で芸術の鑑賞を行った児童生徒の割合 | % | 34.7 | 37.1 | 基準値の維持・向上(H29) | |
| 公認スポーツ指導者数 | 人 | 424 | 432 | 増加させる(H31) | |
| 総合型地域スポーツクラブの設置数 | か所 | 46 | 50 | 80(H29) | |
| 毎日朝食を摂っている児童生徒数の割合 ※ 再掲 | 小学校 | % | 92.5 | 90.0 | 増加させる(H29) |
| | 中学校 | % | 89.6 | 88.3 | |

| 指 標 | 単位 | 基準値 | H29年度 | 目標数値(年度) |
|--|------|------|-----------|----------------|
| 体験的なキャリア教育(職場見学、職場体験活動、インターンシップ、大学・企業訪問等)を実施した公立学校の割合 | 小学校 | 100 | 100 | 100(H31) |
| | 中学校 | 100 | 100 | 100(H31) |
| | 高等学校 | 94.5 | 100 | 100(H30) |
| 高校生の就職決定率 | % | 99.0 | 99.1(H28) | 100%に近づける(H29) |
| 全国体力・運動能力、運動習慣等調査の体力合計点(体力8項目の結果をそれぞれ10点満点で得点化した合計点)の県平均点(公立小・中学校) | 小5男 | 53.4 | 52.9 | 54.6(H29) |
| | 小5女 | 54.6 | 54.3 | 55.4(H29) |
| | 中2男 | 41.0 | 41.5 | 42.5(H29) |
| | 中2女 | 48.6 | 49.4 | 49.5(H29) |

5 職業生活と家庭生活との両立支援

| 指 標 | 単位 | 基準値 | H29年度 | 目標数値(年度) |
|--------------------------|-------|------|-----------|-------------|
| 女性の就業率(25～44歳) | % | 68.2 | 72.5(H27) | 71(H27) |
| 「やまぐち子育て応援企業宣言」届出企業数 ※再掲 | 社 | 632 | 870 | 830(H29) |
| 「やまぐちイクメン応援企業宣言」登録企業数 | 社 | — | 265 | 350(H29) |
| 育児休業取得率(男性) | % | 1.1 | 2.71(H28) | 10.0(H29) |
| 「男女共同参画推進事業者」認証事業者数 ※再掲 | 事業者 | 367 | 558 | 550(H29) |
| 6歳未満の子どもを持つ男性の育児・家事関連時間 | 分 | 49 | 81(H28) | 60(H28) |
| 利用者支援 | 市町 | 2 | 11 | 19(H31) |
| 延長保育 | か所 | 224 | 252 | 246(H31) |
| 病児・病後児保育 | か所 | 21 | 29 | 35(H31) |
| 子育て短期支援(ショートステイ) | か所 | 11 | 16 | 11(H31) |
| 子育て短期支援(トワイライトステイ) | か所 | 11 | 9 | 11(H31) |
| ファミリーサポートセンターの数 | 市町 | 13 | 13 | 13(H31) |
| 放課後児童クラブ | 実施施設数 | か所 | 336 | 408(H31) |
| | 受入児童数 | 人 | 11,345 | 15,551(H31) |

6 地域における子育て支援の充実

| 指 標 | 単位 | 基準値 | H29年度 | 目標数値(年度) |
|-------------------------|----------------|------|---------------|-----------|
| 妊婦健康診査 | 市町 | 19 | 19 | 19(H31) |
| 乳児家庭全戸訪問 | 市町 | 19 | 19 | 19(H31) |
| 養育支援訪問 | 市町 | 13 | 19 | 18(H31) |
| 地域子育て支援拠点の設置数 ※再掲 | か所 | 142 | 155 | 150(H31) |
| 子育て支援を行っている私立幼稚園の割合 | % | 96 | 96.8 | 100(H29) |
| 公共的施設への適合証交付件数(累計) | 件 | 529 | 594 | 726(H32) |
| デマンド型乗合タクシー等導入数(累計) | か所 | 32 | 42 | 40(H29) |
| ノンステップバス導入率 | % | 48.7 | 75.5(H28) | 55.0(H29) |
| 県管理道路における歩道設置率 | % | 38.6 | 39.6(H29.4.1) | 40(H31) |
| 通学路における子どもの交通事故負傷者数(年間) | 人 | 50 | 46 | 49(H29) |
| 都市公園面積(1人当たり) | m ² | 14.2 | 14.9(H28) | 15.0(H28) |

7 子どもの安全確保と健全育成

| 指 標 | 単位 | 基準値 | H29年度 | 目標数値(年度) |
|------------------------------------|-------|------|-----------|---------------------|
| 里親委託率 | % | 15.1 | 18.8 | 20.6(H31) |
| 専門里親登録世帯数 | 世帯 | 20 | 24 | 26(H31) |
| 養育里親登録世帯数 | 世帯 | 120 | 148 | 150(H31) |
| 千人当たりの不登校児童生徒数(公立小・中・高校) | 小・中学校 | 10.1 | 11.4(H28) | 減少させる(H29) |
| | 高校 | 4.8 | 4.1(H28) | |
| いじめの解消率(公立小・中・高校・特別支援学校) | % | 93.0 | 98.1(H28) | 100%に近づける(H29) |
| 民間犯罪被害者支援団体ボランティア数 | 人 | 28 | 41 | 40(H29) |
| 計画期間における少年安全サポーターの講習実施率(県内小・中・高校等) | % | — | 100 | 4年間で100%実施(H26-H29) |

第4章

平成30年度における施策

子育て文化創造条例第 11 条に定める七つの基本的施策に沿って、諸施策を総合的に展開する。

1 子育て文化の創造に向けた気運の醸成

子育て支援・少子化対策の推進に当たっては、社会全体で結婚、出産及び子育てを支えていくことが重要である。

このため、県民、事業者及び団体等との連携・協力による普及啓発や子育て支援活動などを進める。

| 主要施策 | 概 要 | 予算額（千円） |
|--|--|---------|
| <p>☐ みんなで子育て 応援推進事業</p> | <p>「やまぐち子育て連盟」を中心に、地域や企業、関係団体と連携し、子育て県民運動を推進するとともに、結婚、妊娠・出産、子育てに係る切れ目のない支援を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○やまぐち子育て連盟 <ul style="list-style-type: none"> ・地域、企業、行政等が協働して、結婚、妊娠・出産、子育てに係る切れ目のない支援を推進 ○結婚・子育て応援デスク <ul style="list-style-type: none"> ・結婚から妊娠・出産、子育てまでの相談に対応 ○やまぐちイクメン維新 <ul style="list-style-type: none"> ・男性の積極的な家事育児への参加を促進 ☑ やまぐちイクメンミーティング開催 ○子育てサークル表彰 <ul style="list-style-type: none"> ・地域の子育て支援活動に積極的に取り組んでいる子育てサークルを表彰 ○やまぐち子育て応援パスポート事業 <ul style="list-style-type: none"> ・パスポート発行や協賛事業所表彰を行うなどの利用を促進 ○ファミリー・サポート・センター支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・普及啓発キャンペーンやアドバイザー研修会の実施 | 16,834 |
| <p>☑ 未来を描く！学 校内子育てひろば 推進事業</p> | <p>中学校や高等学校内に、定期的に乳幼児親子が集う「子育てひろば」の開設を支援し、未来を担う若い世代が、家庭や子どもを持つことの楽しさや素晴らしさを身近に感じる機会を創出する。</p> | 2,600 |
| <p>やまぐち子ども・子 育て応援ファンド 事業</p> | <p>「みんなで子育て応援山口県」の実現のため、やまぐち子育て連盟内に、民間企業からの寄附等による「やまぐち子ども・子育て応援ファンド」を組成し、子育て支援や子どもの貧困対策に取り組む団体の主体的な活動を支援する。</p> | 3,500 |

| 主要施策 | 概 要 | 予算額（千円） |
|---------------------------|--|---------------|
| <p>拡 ぶち幸せおいでませ！結婚応援事業</p> | <p>若い世代等の結婚の希望を叶えられるよう、やまぐち結婚応援センターを核とした出会いから成婚までの一貫した支援を推進する。</p> <p>拡 やまぐち結婚応援センターの運営（民間委託への移行）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内4か所に窓口を設置し、会員登録、お相手検索、マッチングから交際、成婚にいたるまで、結婚に向けた出会いや交際を支援 <p>新 マッチング・サポートの実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・独身者や親世代を対象に、実践的なセミナー&交流会を開催し、結婚に向けた出会いや交際を支援 <p>○やまぐち結婚応援パスポート事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・パスポート発行や協賛事業所募集を行うなどの利用を促進 <p>○ポジティブキャンペーンの実施（九州地域戦略会議PT事業）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会全体で結婚・子育てへのプラスイメージを醸成するため、九州・山口各県が一体となり、結婚・子育てをテーマとしたポジティブキャンペーンを実施 <p>○結婚新生活支援事業（国・市町補助）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規に婚姻した世帯（夫婦とも34歳以下かつ世帯所得340万円未満）に対して、結婚に伴う新生活のスタートアップに係るコスト（新居の住居費、引越費用）を支援 | <p>68,194</p> |
| <p>子育て支援・少子化対策推進事業</p> | <p>子育て文化創造条例に基づく子育て文化審議会の運営や子育て県民運動の取組など、子育て支援・少子化対策を推進する。</p> <p>○子育て文化審議会の運営</p> <p>○県民運動の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・やまぐち子育て県民運動研修会の実施 ・児童福祉月間の実施 <p>○子育て支援・少子化対策の推進に関する計画策定</p> | <p>3,890</p> |
| <p>男女共同参画推進事業</p> | <p>男女共同参画の一層の推進を図るため、効果的な普及啓発活動や県民、県民活動団体、事業者等が自主的に取り組む実践活動を促進する。</p> <p>○推進月間における各種普及啓発</p> <p>○男女共同参画推進事業者認証（事業者等の認証による自主的な取組の促進）</p> <p>○男女共同参画推進連携会議の開催</p> | <p>2,545</p> |

2 保健医療サービスの充実と健康の増進

子どもが心身ともに健やかに育つためには、母子保健や医療面などでの取組が重要である。
このため、子どもの心身の成長過程に応じた保健医療サービスの充実や、家庭における健康づくりなどを進める。

| 主要施策 | 概 要 | 予算額（千円） |
|----------------|--|---------|
| 不妊治療・新生児検査支援事業 | <p>不妊に悩む方の経済的・精神的負担の軽減を図るため、不妊治療費の一部助成や不妊専門相談等を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○不妊治療費の助成 ○不妊専門相談の実施 ○不妊に対する理解を深めるための講演会の開催 <p>新生児期に疾病の早期発見・早期治療を行い、障害の発現を予防するため、先天性代謝異常等疾病に対するマス・スクリーニング検査を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○先天性代謝異常等検査 ○新生児聴覚検査 | 263,570 |
| 周産期医療体制総合対策事業 | <p>総合周産期母子医療センターを中核とした周産期医療関係機関の連携体制を強化するとともに、ハイリスク妊産婦や新生児への高度な医療を提供する周産期母子医療センターの体制強化、正常分娩等に対応する助産師の活用を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○NICU長期入院児の在宅療養等への移行支援 ○周産期医療体制に関する相談、調査・分析、研修 ○地域周産期母子医療センターに対する運営費の支援 ○院内助産所・助産師外来の整備費への支援 ○助産師の出向（派遣）支援 等 | 127,814 |
| 医師就業環境整備総合対策事業 | <p>過酷な勤務状況にある病院勤務医等の就業環境改善、女性医師の出産・育児等による離職防止やキャリア支援のため、病院勤務医等の勤務環境の整備・充実を促進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○病院勤務等の就業環境整備に取り組む医療機関への支援 <ul style="list-style-type: none"> ・産科医、新生児医療担当医等への手当支給や働きやすい職場環境整備に取り組む医療機関への助成 ○育児との両立、女性医師のキャリア形成等に関する相談窓口の設置 <ul style="list-style-type: none"> ・育児と勤務の両立支援を行う保育相談員や女性医師のキャリアアップを支援する女性医師コーディネーターの配置 | 51,249 |

| 主要施策 | 概 要 | 予算額（千円） |
|-------------------------------------|---|---------|
| <p>新 若手医師確保総合対策事業（うち医師修学資金貸与事業）</p> | <p>将来、県内の公的医療機関等で診療に従事しようとする医学生に対し、修学資金を貸与する。</p> <p>【制度改革】 平成 30 年度新規貸与者から、対象を県内出身者に限定し、県内定着を促進する。</p> | 219,960 |
| <p>小児医療対策事業</p> | <p>小児の初期救急医療体制及び二次救急医療体制を確保するとともに、保護者に対し、夜間における小児の病状急変時の対応について相談支援等を実施する。</p> <p>○初期救急対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小児救急医療電話相談 ・小児救急医療地域医師研修等の実施 <p>○二次救急対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・休日・夜間の小児救急医療体制の確保（柳井、長門医療圏） ・小児救急医療拠点病院の運営（4 箇所・7 医療圏） | 163,542 |
| <p>総合療育機能推進事業</p> | <p>児童相談所を事務局とした保健・福祉・医療・教育機関等によるネットワークを形成し、心身障害児の早期発見、早期療育を推進する。</p> | 8,260 |
| <p>在宅障害児療育支援推進事業</p> | <p>障害の疑いがありながら、一般的な子育て環境下で生活する子どもに対する支援として、療育支援機関の施設開放や地域の療育支援機関からの専門職派遣による療育支援を実施する。</p> | 6,911 |
| <p>発達障害児地域支援体制強化事業</p> | <p>発達障害児やその家族に対する適切な支援が“身近な地域で、切れ目なく”受けられるよう地域の支援機関相互の連携強化と専門性の向上を図るため、相談会や支援者養成研修等を実施する。</p> | 6,000 |
| <p>新 医療的ケア児支援体制整備事業</p> | <p>医療的ケアが必要な障害児が地域で安心して暮らしていけるよう、関係機関の連携体制を構築するとともに、医療的ケア児に対する支援を適切に行える人材を養成し、医療的ケア児等への支援体制整備を図る。</p> | 2,034 |

3 子育て家庭への支援の充実

子どもを安心して生み、育てることができる家庭づくりに向けては、子育てに関する負担の軽減を図ることが重要である。

このため、子育てに関する情報提供・相談や経済的支援などを進める。

| 主要施策 | 概要 | 予算額(千円) |
|-----------------------------|--|---------|
| <p>拡生活困窮者自立支援事業</p> | <p>生活困窮者自立支援法に基づき、県所管地域（和木町、田布施町、上関町、平生町）において自立相談支援事業等を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○自立相談支援事業 包括的な相談窓口の設置、自立に向けた支援計画の策定 ○住居確保給付金の支給 ○就労準備支援事業 ○家計相談支援事業 ○子どもの学習支援事業（ひとり親、生活保護、生活困窮世帯） 新学習支援コーディネーターを養成し、学校等関係機関と連携した家庭における学習環境整備 | 19,503 |
| <p>教育相談実施事業</p> | <p>複雑化・多様化する教育課題に対応するため、やまぐち総合教育支援センターにおいて、課題等を抱える子どもや保護者、教育現場への専門的支援の強化を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○子どもと親のサポートセンター：電話相談、来所相談、要請相談 ○ふれあい教育センター：電話相談、来所相談、要請相談、発達障害教育センター機能の強化 | 11,465 |
| <p>新子育て世代包括支援センター機能強化事業</p> | <p>妊娠期から子育て期の相談支援をワンストップで行う子育て世代包括支援センターの設置を促進するとともに、地域の相談支援体制を強化し、安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくりを推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○やまぐち版ネウボラ推進事業 ○母子保健コーディネーター等人材育成 ○ハイリスク乳幼児支援 | 6,136 |
| <p>乳幼児医療対策費</p> | <p>子育て家庭の経済的負担の軽減を図るため、乳幼児医療費の自己負担分を助成する。</p> | 762,633 |

| 主要施策 | 概要 | 予算額(千円) |
|------------------------|--|-----------|
| 多子世帯応援保育料等軽減事業 | 安心して子どもを生み育てることができるよう、第3子以降のいる世帯に対して、保育所等における保育料の負担軽減を図る。 | 337,196 |
| 多子世帯応援保育料等軽減事業(幼稚園分) | 安心して子どもを生み育てることができるよう、第3子以降のいる世帯に対して、幼稚園における保育料の負担軽減を図る。 | 42,755 |
| 児童手当等交付金 | 子どもを養育する家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う子どもの健やかな成長に資することを目的とする。 | 3,086,744 |
| 私立高校生等奨学給付金事業 | 授業料以外の教育費負担を軽減するため、低所得世帯の私立高校生等に対して奨学のための給付金を支給する。 | 189,499 |
| 私立高等学校等就学支援事業 | 私立高校生等に対して、授業料の一部(低所得世帯の生徒に対しては増額)を助成することにより、家庭の教育費負担を軽減する。 | 2,090,727 |
| 子育て支援のための私立高校生授業料等減免事業 | 私学の多様な教育を選択し、安心して学べる環境づくりを推進するため、経済的理由で就学が困難な生徒を対象として授業料等の減免を行う学校法人に対して助成する。 | 135,575 |
| 国公立高校生奨学給付金事業 | 授業料以外の教育費負担の軽減を図り、生徒が安心して教育を受けられる環境整備を図るため、低所得世帯の生徒に対して奨学のための給付金を支給する。 | 258,553 |
| 公立高等学校等就学支援事業 | 公立高校等における教育に係る経済的負担の軽減を図るため、国の制度に沿って一定の所得制限を設け、授業料相当額として就学支援金を支給する。 | 2,402,688 |
| ひとり親医療対策費 | 母子家庭や父子家庭の経済的負担の軽減を図るため、医療費の自己負担分を助成する。 | 319,720 |
| ひとり親家庭等就業支援強化事業 | 母子家庭の母等の就業による自立を促進するため、就業相談、関係機関と連携した就業情報の提供、就業あっせん、母子・父子自立支援プログラムの策定、また就業先を確保するための企業等への求人開拓など、きめ細かな支援を行う。 | 10,812 |
| 児童扶養手当支給事業費 | 父母の離婚などで、父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭(ひとり親家庭)の生活の安定と自立の促進に寄与するため、当該児童について手当を支給し、児童の福祉の増進を図る。 | 143,219 |
| 母子父子寡婦福祉資金貸付金 | 母子家庭及び父子家庭、寡婦に対し、その経済的自立の助成と生活意欲の助長を図り、あわせてその扶養している児童の福祉を増進するため、福祉資金の貸付を行う。 | 276,758 |

4 子どもの学習環境の整備充実

子どもに「確かな学力」を身に付けさせるとともに、豊かな心と健やかな体を育むためには、教育環境の整備や多様な体験活動の充実を図ることが重要である。

このため、家庭教育や学校教育の充実、学校・家庭・地域が連携した取組などを進める。

| 主要施策 | 概 要 | 予算額（千円） |
|--------------------------|--|---------|
| 小1プロブレム解消のための30人学級加配教員配置 | いわゆる「小1プロブレム」など、課題の解決を積極的に行う大規模校に対して、30人学級加配教員を配置する。 | 給与費 |
| インクルーシブ教育システム推進事業 | <p>特別支援教育専門家等の活用により、特別支援教育に係る一層の体制整備を図り、障害のある者とない者がともに学ぶ仕組みであるインクルーシブ教育システムの構築を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○合理的配慮協力員の配置 ○外部専門家を活用による教育内容・指導等の充実 ○特別支援教育体制整備の推進 ○視覚・聴覚障害教育センターのセンター的機能の拡充 ○合理的配慮の提供に関する理解促進 ○看護師の校外学習への同行充実 (医療的ケアを必要とする幼児児童生徒の教育の充実) ○医療的ケア実施体制の充実 ○就職支援コーディネーターの配置 ○新しい学習指導要領を踏まえた自立と社会参加 | 25,567 |
| 高等学校における特別支援教育体制整備充実事業 | <p>県立高等学校における特別支援教育の充実を図るため、「通級による指導」の制度導入に向けた取組を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○通級導入に向けた実践研究 ○通級導入に向けた支援体制の構築 ○多様な学習ニーズを踏まえた指導の充実 | 31,125 |
| やまぐちっ子学力向上推進事業 | <p>児童生徒の学力や学習状況を客観的、経年的に把握・分析し、課題解決に向けた指導方法の工夫改善や学校と家庭、地域が一体となった取組を通して、全ての児童生徒の確かな学力の定着と向上を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○学力向上に向けた検証改善サイクルの確立 <ul style="list-style-type: none"> ・小学校4年生から中学校2年生までを対象に、各学年までの学習内容の定着状況・学習状況を把握する「山口県学力定着状況確認問題」の毎年一斉実施 ○指導方法の工夫改善 <ul style="list-style-type: none"> ・一人ひとりの教員の授業力を学校全体で向上させるため、授業力アップ事業を通して、授業改善を推進 ○学習内容の充実支援 <ul style="list-style-type: none"> ・「やまぐち学習支援プログラム」の更なる充実と、授業における学習内容の充実や児童生徒の自主学習の一層の促進 | 11,880 |

| 主要施策 | 概 要 | 予算額（千円） |
|----------------------|---|---------|
| やまぐち次世代型教育推進事業 | <p>主体的・対話的で深い学びの実現など次世代型教育の推進に向け、研究指定校において指導方法や評価方法の開発など実践的な研究を行うとともに、その成果を全ての県立高等学校等に普及する。</p> | 6,200 |
| やまぐち燦めきサイエンス事業 | <p>発達の段階に応じた質の高い系統的・継続的な理数教育の推進を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○産業特性や企業の専門分野を生かした小・中学生向け科学教室の実施 ○理数教育推進拠点校の指定による、大学や企業と連携した体験的・探究的活動の実施 ○科学に関する知識・技能を競い合い、活躍できる機会の創出（科学の甲子園山口県大会、やまぐちサイエンス・キャンプ） | 9,783 |
| 次代を担う産業人材育成推進事業 | <p>山口マイスター等を活用した教育機関等での技能講習やものづくり教室の開催により、次代を担う産業人材の育成を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○山口マイスター等を活用した高校等での技能講習や小・中学生向けものづくり教室の開催 | 7,683 |
| やまぐちの活力を支える高校生就職支援事業 | <p>「ガイダンスの充実」、「求人開拓の強化」、「マッチングの促進」を3つの柱とし、高校生の主体的な県内就職を促進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○県内就職した卒業生と高校生のディスカッションや就職ガイダンス等を実施 ○生徒・保護者を対象に、県内事業所において現場見学を行うとともに、併せて企業で働く人からのセミナーを実施 ○就職サポーター等を高校に配置し、就職相談を踏まえた求人開拓、情報提供、県全域でのマッチングを促進 ○高校等の管理職や進路指導担当教員等による求人要請等のための企業訪問及び応募前職場見学を実施 ○高校等の進路指導担当教員等と県内企業採用担当者による学校の教育内容や企業の業務内容及び求人情報の交換 ○就職を希望する生徒と県内企業の採用担当者との面談 | 57,147 |
| 遊び・運動大好き！やまぐちっ子育成事業 | <p>小学校期を中心に運動に親しませるための効果的な取組について実践研究を行うとともに、教員の指導力向上及び体育授業充実のための支援体制を構築し、子どもの運動習慣の改善と体力向上を図る。</p> | 7,556 |

| 主要施策 | 概 要 | 予算額 (千円) |
|------------------------------|---|-----------------|
| <p>新地域教育力日本一推進事業</p> | <p>コミュニティ・スクールが核となり、地域協育ネットの仕組みを生かして、学校・家庭・地域が連携・協働することにより、社会総がかりで子どもたちの学びや育ちを支援する「やまぐち型地域連携教育」の一層の充実を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○やまぐち型地域連携教育推進協議会の開催 ○地域連携教育アドバイザーの配置、地域連携教育エキスパートの派遣、地域連携活動支援員の配置 ○地域協育ネット統括コーディネーターの配置 ○「やまぐち地域連携教育の集い」の開催（県内2地域） ○やまぐち子どもふるさとサミット、やまぐち地域連携教育推進フォーラムの開催 ○山口大学との連携による地域連携教育の成果検証 ○地域協育ネットの仕組みを活用した放課後子ども教室や土曜日等の多様な教育活動の推進、地域未来塾の実施 ○家庭教育支援のネットワークによる相談・支援体制の充実等 ○訪問型家庭教育支援事業の実施、やまぐち型家庭教育支援チームの設置促進 | <p>131, 010</p> |
| <p>明日のやまぐちを担う産業人材育成事業</p> | <ul style="list-style-type: none"> ○生徒のスキルに合わせた技能習得や資格取得を支援 ○平成30年に本県で開催される全国産業教育フェアにおいて上位入賞をめざす学校の支援 ○企業や他校及び他学科と連携した地域創生につながる企画の立案・実施 | <p>9, 875</p> |
| <p>高校コミュニティ・スクール推進事業</p> | <p>学校を核とした人づくり・地域づくりの好循環を創り出すことをめざして、高校コミュニティ・スクールを拡充し、地域の活性化や地域課題の解決に向けた拠点のひとつとしての機能の充実を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○「学校運営協議会」の設置・運営 ○地元企業等と連携した、地域の活性化に直接貢献する活動の推進 ○コミュニティ・スクール導入校による連絡会議の開催 | <p>6, 000</p> |
| <p>特別支援学校コミュニティ・スクール充実事業</p> | <p>コミュニティ・スクールを全ての県立特別支援学校に導入し、地域とともにある学校づくりを通じて、共生社会の形成を目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○地域との連携・協働による特色ある取組の実施 ○県CS充実協議会設置による具体的な取組の検討 ○CSを核とした首長部局、地域住民との連携・協働による取組の実施 ○特別支援教育フェスティバルの開催 | <p>7, 150</p> |

| 主要施策 | 概 要 | 予算額 (千円) |
|-------------------------|--|----------|
| 若者就職支援センター管理運営費 | <p>山口県若者就職支援センターにおいて、関係機関との連携を図りながら、相談から情報提供、能力開発、職業紹介に至るまでの一連の支援をワンストップで提供し、県内就職を促進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○キャリアカウンセリングの実施 (女性相談デー) ○各種セミナーの開催 ○若者就職支援情報の提供 ○U J I ターン相談窓口の設置 ○ふるさと山口Uターン就職フェアの開催 ○就労相談カードの配布による職場定着の促進 ○その他・併設するヤング・ハローワークにおいて、職業紹介を実施 | 150,766 |
| やまぐち中小企業魅力情報発信！若者定着促進事業 | <p>県内中小企業等の人材を確保するため、企業の魅力を若者や保護者に対して効果的に発信することにより、県内中小企業等への若者の就職・定着を促進する。</p> | 6,580 |
| ☑就職説明会等開催事業 | <p>県内中小企業と学生・一般求職者等とのマッチング及び情報収集の機会を提供し、県内中小企業等への若者の就職・定着を促進する。</p> | 18,133 |
| キャリア教育総合推進事業 | <p>児童生徒一人ひとりが夢や目標をもち、一人の社会人として自立できるよう、自分にふさわしい生き方を実現しようとする意欲や態度、能力を育成するため、長期的な視点に立った系統的・計画的なキャリア教育を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○キャリア教育推進会議の開催 ○インターンシップの推進 (高校生) | 3,647 |

5 職業生活と家庭生活との両立支援

就業形態が多様化する中、男女が働きながら安心して子どもを生み、育てられる環境づくりが重要である。

このため、子育てを支える職場環境づくりや、多様なニーズに対応した保育サービスの提供などを進める。

| 主要施策 | 概要 | 予算額（千円） |
|----------------------|---|---------|
| 新 やまぐち働き方改革サポート事業 | <p>やまぐち働き方改革支援センターを中心とした、企業に身近な相談支援体制を充実・強化し、長時間労働の縮減や多様な人材が活躍できる職場環境づくりに向けた企業の自主的な取組を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○やまぐち働き方改革支援センターの充実・強化 ○民間アドバイザーの養成・派遣 | 29,440 |
| 新 やまぐち働き方改革実践モデル展開事業 | <p>長時間労働の縮減やワーク・ライフ・バランスの推進などの「働き方改革」の実現に向け、県内企業のモデルとなる取組を強化・拡大することにより、魅力的な雇用の場を創出する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○モデル取組事例の創出・拡大 ○優良企業の成長支援 ○多様な働き方の導入促進 ○男性の育児参画促進重点啓発 | 18,990 |
| 新 やまぐちの働く女性応援事業 | <p>女性の就業継続に向けた啓発や、女性の職域拡大等に向けた職場環境整備への支援を行い、若年層の女性の就業を促進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○女性の就業促進と離職防止に向けた啓発講座 ○女性活躍促進施設整備補助金 | 24,000 |
| 子育て女性等の活躍応援事業 | <p>子育て女性等を対象に、職場体験、短期実践研修、職業訓練等を実施し、就職に向けての不安の解消や就業意欲の醸成、職業能力の開発・向上を図ることで、働く意欲のある子育て女性等の再就職を促進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○職場体験研修の実施 ○就職スキルアップ研修の実施 ○就職マッチングイベントの実施 ○職業訓練の実施 | 61,385 |
| 新 県内就職・人材確保支援強化事業 | <p>若者就職支援センターの支援対象にシニアと女性を追加するとともに、プロフェッショナル人材戦略拠点の機能を統合し、県内就職と人材確保の支援体制を強化する。</p> | 68,963 |

| 主要施策 | 概 要 | 予算額（千円） |
|-----------------------|---|-----------|
| <p>新女性活躍サポート強化事業</p> | <p>女性自身や経営者に加え、家庭からのサポートに重点を置いた取組を進め、県全体での意識改革による女性活躍を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○男性の家事・育児への参画促進に向けた手帳の配布、フォーラムの実施 ○輝く女性管理職ネットやまぐちの活動 ○「女性管理職アドバイザー制度」の創設に向けた取組 ○中小企業の女性活躍に向けた行動計画策定支援 ○やまぐち女性の活躍推進事業者宣言制度の推進 ○市町が実施する女性の活躍に向けた取組の支援 ○女性団体等の活動に対する拠点施設使用料の支援 ○女性活躍推進知事表彰の実施 | 8,826 |
| <p>子育て支援特別対策事業</p> | <p>安心こども基金を活用した保育所等の施設整備の実施により、子どもを安心して育てることができる環境を整備する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○認定こども園整備事業 ○小規模保育所整備事業 | 346,471 |
| <p>拡保育・幼児教育総合推進事業</p> | <p>保育所、幼稚園、認定こども園及び小規模保育等に対する「施設型給付」及び「地域型保育給付」の支給を行い、幼児期の学校教育・保育を総合的に推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○施設型給付 保育所、幼稚園、認定こども園を対象とした支援 ○地域型保育給付 小規模保育、家庭的保育、事業所内保育を対象とした支援 ○拡保育料負担軽減の拡充 | 5,495,023 |
| <p>地域子ども・子育て支援事業</p> | <p>子育て家庭のニーズに応じた、地域の子育て支援を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○利用者支援事業 ○地域子育て支援拠点事業 ○一時預かり事業 ○延長保育事業 ○病児保育事業 ○放課後児童健全育成事業 ○放課後児童クラブ時間延長支援事業 ○放課後児童クラブ長期休暇期間開設支援事業 等 | 1,469,616 |

| 主要施策 | 概 要 | 予算額（千円） |
|--------------------------------------|--|----------------|
| <p>〔拡〕保育人材スキルアップ支援事業</p> | <p>保育士等のキャリアパスを見据えた体系的な研修や、地域人材の掘り起しや知識等の習得のための研修を実施し、安定的かつ長期的に保育人材の育成・確保を図る。</p> <p>〔拡〕保育所職員研修 〔拡〕認可外保育施設職員等研修 ○子育て支援員研修 ○放課後児童支援員認定資格研修 ○児童健全育成関係職員研修</p> | <p>19,409</p> |
| <p>私立幼稚園預かりサポート推進事業</p> | <p>子どもを生き育てることへの不安や負担感を解消するため、私立幼稚園が実施する預かり保育及び障害のある幼児の受入れに対して助成を行う。</p> <p>○預かり保育推進事業 ・平日の早朝及び教育時間終了後に実施 ○休業日預かり保育推進事業 ・土日、夏休み等の休業日に実施 ○特別支援教育費補助事業 ・私立幼稚園等による障害のある幼児の受入れ</p> | <p>311,308</p> |
| <p>私立幼稚園等教育支援体制整備事業</p> | <p>子どもを安心して育てることができるよう、私立幼稚園等が行う教育支援体制の整備に係る経費に対して助成する。</p> | <p>49,075</p> |
| <p>医療勤務環境改善支援事業（うち病院職員子育てサポート事業）</p> | <p>医療従事者の離職防止や再就業の促進を図るため、医師や看護師等の医療従事者が利用する病院内保育所の運営費を助成する。</p> | <p>160,040</p> |
| <p>〔拡〕保育士確保総合対策事業</p> | <p>保育士確保を図るため、人材確保（新規卒業者・再就職）や保育士待遇改善の取組を総合的に推進する。</p> <p>○保育士養成施設の就職促進の取組支援 ○保育所PRキャラバン隊の高校出前講座の開催 〔新〕保育職進学・就職セミナーの開催 ○再就職支援コーディネーターの配置 ○潜在保育士への再就職支援研修 ○認定こども園職員の保育士資格等取得支援 ○潜在保育士への就職準備金貸付 ○潜在保育士への保育料貸付 ○未就学児を持つ保育士への子どもの預かり支援 等</p> | <p>19,385</p> |

| 主要施策 | 概 要 | 予算額（千円） |
|-------------------|---|---------|
| シニアも応援！子育てサポーター事業 | 高齢者や子育て経験者等を「子育てサポーター」として登録し、保育所や地域の子育て支援活動における活用を促進する。 | 8,640 |
| 保育所児童の健康支援体制強化事業 | 保育所等での子どもたちの健康面における対策の充実を図るとともに、保育士の業務負担の軽減・離職防止を図るため、保育所等における看護師等の専門職配置を支援する。 | 6,273 |
| 新 病児保育充実強化支援事業 | <p>子育てと就労等を両立できる環境づくりを推進するため、病児保育の県内全市町参加による広域利用協定の締結を進めるとともに、施設整備の支援や研修の実施により、病児保育事業の充実を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○広域利用のための調整 ○病児保育従事者への研修 ○病児保育施設等整備費補助 | 23,364 |

6 地域における子育て支援の充実

家庭での養育機能が低下している中、地域で子育て家庭を支援する取組を推進することが重要である。

このため、地域において子育てを支え合う体制づくりや、子育てしやすい生活環境の整備などを進める。

| 主要施策 | 概要 | 予算額（千円） |
|-------------------------|--|---------------|
| <p>新 子どもの居場所づくり推進事業</p> | <p>ひとり親家庭等が抱える生活や子育てにおける課題に対応し、貧困の連鎖を防止するため、児童の生活・学習支援や食事・交流の場の提供を行う「子どもの居場所づくり」に係る取組を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○子どもの生活・学習支援を行う市町の支援 ○子どもの居場所づくりに係る食材提供体制の整備 | <p>11,267</p> |
| <p>私立幼稚園地域子育て支援事業</p> | <p>地域における幼児教育のセンターとしての役割を積極的に果たすため、私立幼稚園等が実施する各種取組に対して助成を行うことにより、地域における子育て支援の推進を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○幼児教育相談の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・幼稚園児以外の幼児に関する教育相談 ○幼児教育講演会 <ul style="list-style-type: none"> ・幼児教育に関する講演会等の開催 ○未就園児の親子登園 <ul style="list-style-type: none"> ・未就園児親子登園日を設け、幼稚園を開放 ○小学校との連携に資する事業 <ul style="list-style-type: none"> ・小学校との円滑な連携に資する事業 新 「ふるさと山口」教育推進事業 <ul style="list-style-type: none"> ・郷土や山口県の歴史、文化、産業等を学ぶ取組を実施 等 | <p>17,705</p> |

| 主要施策 | 概 要 | 予算額（千円） |
|-------------------------|---|----------------|
| <p>☑ 共生のまちづくり推進事業</p> | <p>高齢者や障害者、妊産婦など、すべての人がいきいきと活躍でき、地域で安心して生活できる共生のまちづくりを推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○地域福祉の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・地域福祉支援計画の策定 ○災害福祉広域支援ネットワークの推進 <ul style="list-style-type: none"> ・県内福祉団体と連携した広域的な福祉支援体制の構築 ○福祉に関するインフォーマル活動の促進 <ul style="list-style-type: none"> ・ボランティアコーディネーター・活動リーダーの育成 ○共生のまちづくりの普及促進 <ul style="list-style-type: none"> ・ユニバーサルデザインや福祉のまちづくりの促進 ○パーキングパーミット制度の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・やまぐち障害者等専用駐車場利用証制度の推進 ○権利擁護体制の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・判断能力が十分でない方の支援 ☑ 「地域共生社会」の実現に向けた地域づくりの推進 <ul style="list-style-type: none"> ・包括的な支援体制づくりへの支援 ☑ 地域の再犯防止の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・地域における効果的な再犯防止対策の調査、検討 | <p>100,369</p> |
| <p>三世代同居・近居推進事業</p> | <p>子育てしやすい環境づくりの一環として、三世代同居・近居を希望する者が理想とする住まいを実現できるよう、民間企業等と連携した取組を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○普及イベント開催 ○協賛企業の特典が受けられるパスポートの発行 ○三世代同居・近居住宅支援制度 <ul style="list-style-type: none"> 新たに三世代同居・近居を始める場合の現住居の改修や中古住宅の取得等に係る経費の一部を助成 | <p>15,885</p> |
| <p>☑ みんなの公園にぎわい創出事業</p> | <p>山口ゆめ花博を社会実験の場として活用し、民間活力等による新たな都市公園の利活用を展開する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○「子どもの育ちを支える公園」づくりの推進 ○現場学習・体験学習の実施 | <p>4,607</p> |

7 子どもの安全確保と健全育成

児童虐待や子どもをめぐる事件等が後を絶たない中、行政や地域が子どもの安全を確保し、健全育成に向けて取り組むことが重要である。

このため、虐待を受けた子ども等に対する支援の強化や、地域における子どもの健全育成活動などを進める。

| 主要施策 | 概要 | 予算額（千円） |
|----------------------|---|---------------|
| <p>新子どもの虐待対策強化事業</p> | <p>児童虐待の発生子防から早期発見・早期対応、保護児童の社会的自立に至るまで、関係機関の連携による切れ目のない支援体制の強化を図り、全ての子どもが健やかに育つ地域社会の実現を目指す。</p> <p>《発生子防》</p> <p>新出産やその後の育児に困難が予想される妊婦等への養育支援、自立支援等の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ハイリスク家庭見守りチームの派遣 ・子育てに悩む親支援プログラムの実施 等 <p>《早期発見・早期対応》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童相談所 24 時間 365 日相談体制の確保 ・児童相談所安全確認職員の配置 ・虐待対応職員の専門性の強化 等 <p>《保護・自立支援》</p> <p>新児童養護施設退所者等で自立支援を必要とする者に対し、生活指導や居住費支給等の支援を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童養護施設退所者等に対し、家賃相当額、生活費、就職に必要な資格取得費を貸付 <p>《切れ目のない支援・機能強化》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山口県要保護児童対策地域協議会の運営 ・児童虐待対応連携強化実践トレーニングの実施 等 | <p>64,980</p> |
| <p>新家庭的養護推進事業</p> | <p>何らかの理由により実の親が育てられない社会的養護を必要とする子どもに対し、家庭と同様の養育環境における継続的な養育を提供することができるよう、里親への委託や特別養子縁組の推進を図る。</p> <p>《里親委託の推進》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・里親制度普及イベントの開催 <p>新里親スキルアップ研修の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・里親養育アドバイザーによる養育相談の実施 ・里親相談支援員の配置による委託推進 等 <p>《特別養子縁組の推進》</p> <p>新養子縁組民間あっせん事業者が行う養親希望者の負担軽減や職員研修等の取組に対し助成</p> | <p>16,274</p> |

| 主要施策 | 概 要 | 予算額（千円） |
|----------------|---|---------|
| いじめ・不登校等対策強化事業 | <p>いじめの未然防止・早期対応・いじめ解消率 100%を目指し、いじめや問題行動、不登校等の生徒指導上の諸課題への対策を強化する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○スクールカウンセラーの公立学校への配置 ○スクールソーシャルワーカーの県及び全市町配置 ○「子どもの未来を考えるフォーラム」の開催 | 195,111 |

(参考 1) 平成 30 年度ライフステージ別の主な子育て支援・少子化対策

思春期



結 婚



妊 娠
出 産



子育て

結婚・出産・子育てについての若者の理解促進

学校内子育てひろばの推進

「やまぐち結婚応援センター」を核とした
出会いから成婚までの一貫した支援

《出会いの場づくり》

やまぐち結婚応援センター

やまぐち結婚応援団

《気運の醸成及び経済的支援》

やまぐち結婚応援パスポート

妊娠から出産までの支援

不妊治療への助成

総合周産期母子医療センターの設置

妊娠から子育てまでの切れ目のない支援体制の
構築

子育て世代包括支援センターの設置促進

(やまぐち版ネウボラの推進)

子育て県民運動の強化

《推進母体》

やまぐち子育て連盟

《普及啓発》

やまぐちイクメン維新

《相談体制の整備》

結婚・子育て応援デスク

子育て環境づくり・子育てのための経済的支援

・子どもの安心・安全の確保

《地域・企業における子育て支援》

地域子育て支援拠点

ファミリー・サポート・センター

やまぐち子ども・子育て応援ファンド

子育てサポーターバンク

やまぐち子育て応援パスポート・(多子世帯向け) プレミアムパスポート

三世帯同居・近居の推進

《保育・幼児教育》

通常保育・特別保育(延長保育・一時預かり)

多子世帯保育料等の軽減(第3子以降)

幼稚園での預かり保育、就園奨励費補助

《子どもの貧困対策》

子どもの学習支援

子どもの居場所づくりの取組促進

《働き方改革の推進》

仕事と子育ての両立支援

国の対策等

〈特定不妊治療費助成〉

保険適用外治療対象

妻の年齢は、43歳未満

【助成額】

初回：上限30万円/回

2回以降：上限15万円/回

(凍結胚移植等は7.5万円)

男性不妊治療費への助成

上限15万円/回

※助成期間・回数は、新規助成時期・助成期間・年齢により異なる

〈出産育児一時金〉

・上限42万円(H21.10～)

〈医療保険〉【H20.4～】

・2割負担対象者の拡大

(3歳未満→未就学児)

〈国民健康保険の国庫負担金〉

・未就学児までを対象とする医療費助成について減額調整措置を廃止(H30.4～)

〈児童手当〉【H24.4～】

・中学校修了まで

・月額1万円又は1万5千円/人(H24.6～ 所得制限以上である者 5千円/人)

(参考2) 平成30年度子育て支援・少子化対策関連事業

1 子育て文化の創造に向けた気運の醸成

(単位：千円)

| 事業名 | 30年度予算額 | 課室名 |
|---------------------|---------|---------|
| みんなで子育て応援推進事業 | 16,834 | こども政策課 |
| 未来を描く！学校内子育てひろば推進事業 | 2,600 | こども政策課 |
| やまぐち子ども・子育て応援ファンド事業 | 3,500 | こども政策課 |
| ぶち幸せおいでませ！結婚応援事業 | 68,194 | こども政策課 |
| 子育て支援・少子化対策推進事業 | 3,890 | こども政策課 |
| 男女共同参画推進事業 | 2,545 | 男女共同参画課 |

2 保健医療サービスの充実と健康の増進

| 事業名 | 30年度予算額 | 課室名 |
|--|---------|-------------|
| 不妊治療・新生児検査支援事業 | 263,570 | こども政策課 |
| 母子保健対策推進事業 | 962 | こども政策課 |
| 医師就業環境整備総合対策事業 | 51,249 | 医療政策課 |
| 小児医療対策事業 | 163,542 | 医療政策課 |
| 周産期医療体制総合対策事業 | 127,814 | 医療政策課 |
| 若手医師確保総合対策事業(うち医師修学資金貸与事業) | 219,960 | 医療政策課 |
| 県立病院機構運営費負担金(うち周産期医療に要する経費) | 23,550 | 医務保険課 |
| 県立病院機構運営費負担金(うち周産期母子医療センター地域連携業務) | 9,143 | 医務保険課 |
| やまぐちぶち元気っちゃ！事業 (やまぐち減塩ライフ&1ページ推進プロジェクト、やまぐち食育推進計画評価事業ほ) | 34,979 | 健康増進課 |
| 歯と口腔の健康づくり推進事業(歯科疾患予防事業) | 1,218 | 健康増進課 |
| 総合療育機能推進事業 | 8,260 | 障害者支援課 |
| 発達障害者支援センター運営事業 | 27,144 | 障害者支援課 |
| 在宅障害児療育支援推進事業 | 6,911 | 障害者支援課 |
| 発達障害児地域支援体制強化事業 | 6,000 | 障害者支援課 |
| 医療的ケア児支援体制整備事業 | 2,034 | 障害者支援課 |
| 学校給食県産食材利用拡大事業 | 11,900 | ぶちうまやまぐち推進課 |
| 食に関する指導普及事業 | 3,593 | 学校安全・体育課 |

3 子育て家庭への支援の充実

| 事業名 | 30年度予算額 | 課室名 |
|---------------------------------|-----------|--------|
| 多子世帯応援保育料等軽減事業 | 337,196 | こども政策課 |
| 被災した子どもの保育料等減免事業 | 958 | こども政策課 |
| 未熟児養育医療事業 | 22,929 | こども政策課 |
| 子育て世代包括支援センター機能強化事業 | 6,136 | こども政策課 |
| 児童相談所運営費 | 30,781 | こども家庭課 |
| 児童保護費(児童家庭支援センター補助) | 65,602 | こども家庭課 |
| 児童委員活動費 | 90,624 | こども家庭課 |
| 主任児童委員研修事業 | 133 | こども家庭課 |
| 児童手当等交付金 | 3,086,744 | こども家庭課 |
| ひとり親家庭等就業支援強化事業 | 10,812 | こども家庭課 |
| 児童扶養手当支給事業費 | 143,219 | こども家庭課 |
| 母子父子寡婦福祉資金貸付金 | 276,758 | こども家庭課 |
| ひとり親家庭自立支援給付金事業 | 11,100 | こども家庭課 |
| ひとり親家庭等日常生活支援事業 | 2,076 | こども家庭課 |
| 生活困窮者自立支援事業 | 19,503 | 厚政課 |
| 乳幼児医療対策費 | 762,633 | 厚政課 |
| ひとり親医療対策費 | 319,720 | 厚政課 |
| 難病対策推進事業(長期療養児指導・慢性疾病児童地域支援協議会) | 451 | 健康増進課 |
| 難病患者治療研究事業(小児慢性特定疾病治療研究事業) | 277,358 | 健康増進課 |
| 身体障害児育成医療給付事業 | 12,017 | 健康増進課 |
| 難病対策推進事業(日常生活用具給付) | 873 | 健康増進課 |
| 私立高校生奨学事業費 | 1,080 | 学事文書課 |

| 事業名 | 30年度予算額 | 課室名 |
|------------------------|-----------|-----------|
| 私立高校生等奨学給付金事業 | 189,499 | 学事文書課 |
| 私立高等学校等就学支援事業 | 2,090,727 | 学事文書課 |
| 子育て支援のための私立高校生授業料等減免事業 | 135,575 | 学事文書課 |
| 私立高校生通信制課程修学奨励事業 | 3,024 | 学事文書課 |
| 私立専門学校修学支援実証研究事業 | 3,880 | 学事文書課 |
| 県立高校生等奨学事業 | 16,195 | 教育政策課 |
| 国公立高校生奨学給付金事業 | 258,553 | 教育政策課 |
| 公立高等学校等就学支援事業 | 2,402,688 | 教育政策課 |
| 教育相談実施事業 | 11,465 | 教職員課 |
| 多子世帯応援保育料等軽減事業(幼稚園分) | 42,755 | 義務教育課 |
| 特別支援学校就学奨励費 | 548,428 | 特別支援教育推進室 |

4 子どもの学習環境の整備充実

| 事業名 | 30年度予算額 | 課室名 |
|--------------------------------|---------|-----------------------------|
| シニア活躍！ねんりんパワー応援事業 | 26,438 | 長寿社会課 |
| 次代を担う産業人材育成推進事業 | 7,683 | 労働政策課 |
| 若者就職支援センター管理運営費 | 150,766 | 労働政策課 |
| 地域若者サポートステーション機能強化事業 | 10,528 | 労働政策課 |
| やまぐちインターンシップ等総合推進事業 | 23,196 | 労働政策課 |
| やまぐち中小企業魅力情報発信！若者定着促進事業 | 6,580 | 労働政策課 |
| 就職説明会等開催事業 | 18,133 | 労働政策課 |
| 農村青少年育成事業(うちヤングファーマー養成費) | 113 | 農業振興課 |
| 新規林業就業者定着促進事業(うち林業後継者育成対策事業) | 1,200 | 森林企画課 |
| 新規漁業就業者定着促進事業(うち水産高校生就業促進事業) | 376 | 水産振興課 |
| 発電施設・工業用水道施設の一般開放事業 | 150 | 電気工水課 |
| 水力発電魅力発見事業 | 5,000 | 電気工水課 |
| JAXA・やまぐち宇宙教育推進事業 | 4,134 | 教育政策課 |
| 35人学級化関連事業 | 給与費 | 義務教育課 |
| 小1プロブレム解消のための30人学級加配教員配置 | 給与費 | 義務教育課 |
| やまぐちっ子学力向上推進事業 | 11,880 | 義務教育課 |
| 「心に響く講師」派遣事業 | 1,242 | 義務教育課 |
| 学校芸術文化ふれあい事業 | 7,000 | 義務教育課 |
| 幼児教育充実事業 | 1,999 | 義務教育課 |
| 地域教育力日本一推進事業 | 131,010 | 義務教育課 社会教育・文化財課 |
| やまぐち燦めきサイエンス事業 | 9,783 | 高校教育課 義務教育課 |
| やまぐち次世代型教育推進事業 | 6,200 | 高校教育課 |
| やまぐちの活力を支える高校生就職支援事業 | 57,147 | 高校教育課 特別支援教育推進室 |
| やまぐちの未来へつなぐ高大連携事業 | 6,798 | 高校教育課 |
| 明日を拓くグローバル人材育成事業(グローバルリーダー育成分) | 5,400 | 高校教育課 |
| 明日のやまぐちを担う産業人材育成事業 | 9,875 | 高校教育課 特別支援教育推進室 |
| 高校コミュニティ・スクール推進事業 | 6,000 | 高校教育課 |
| キャリア教育総合推進事業 | 3,647 | 高校教育課 義務教育課 特別支援教育推進室 |
| 特別支援教育センター管理運営費 | 2,163 | 特別支援教育推進室 |
| インクルーシブ教育システム推進事業 | 25,567 | 特別支援教育推進室 |
| 高等学校における特別支援教育体制整備充実事業 | 31,125 | 特別支援教育推進室 |
| 特別支援学校コミュニティ・スクール充実事業 | 7,150 | 特別支援教育推進室 |
| 特別支援学校「きらめき検定」開発事業 | 2,000 | 特別支援教育推進室 |
| 「平成の松下村塾」づくり推進事業 | 8,452 | 社会教育・文化財課 |
| 青少年自然体験活動推進事業 | 2,138 | 社会教育・文化財課 |
| やまぐち部活動応援事業 | 58,158 | 学校安全・体育課 |

| 事業名 | 30年度予算額 | 課室名 |
|---------------------|---------|----------|
| 遊び・運動大好き！やまぐちっ子育成事業 | 7,556 | 学校安全・体育課 |

5 職業生活と家庭生活との両立支援

| 事業名 | 30年度予算額 | 課室名 |
|-------------------------------|-----------|---------|
| 子育て支援特別対策事業 | 346,471 | こども政策課 |
| 保育・幼児教育総合推進事業 | 5,495,023 | こども政策課 |
| 地域子ども・子育て支援事業 | 1,469,616 | こども政策課 |
| 保育所障害児受入促進事業 | 3,430 | こども政策課 |
| 民間保育サービス施設入所児童処遇向上事業 | 1,135 | こども政策課 |
| 保育人材スキルアップ支援事業 | 19,409 | こども政策課 |
| 子育て支援環境づくり推進事業 | 234,293 | こども政策課 |
| 保育士確保総合対策事業 | 19,385 | こども政策課 |
| シニアも応援！子育てサポーター事業 | 8,640 | こども政策課 |
| 保育所児童の健康支援体制強化事業 | 6,273 | こども政策課 |
| 病児保育充実強化支援事業 | 23,364 | こども政策課 |
| 医療勤務環境改善支援事業(うち病院職員子育てサポート事業) | 160,040 | 医療政策課 |
| 私立幼稚園教員処遇改善促進事業 | 8,000 | 学事文書課 |
| 私立幼稚園預かりサポート推進事業 | 311,308 | 学事文書課 |
| 私立幼稚園等教育支援体制整備事業 | 49,075 | 学事文書課 |
| 認定こども園施設整備事業 | 139,809 | 学事文書課 |
| 女性活躍サポート強化事業 | 8,826 | 男女共同参画課 |
| やまぐち働き方改革サポート事業 | 29,440 | 労働政策課 |
| やまぐち働き方改革実践モデル展開事業 | 18,990 | 労働政策課 |
| やまぐちの働く女性応援事業 | 24,000 | 労働政策課 |
| 子育て女性等の活躍応援事業 | 61,385 | 労働政策課 |
| 県内就職・人材確保支援強化事業 | 68,963 | 労働政策課 |
| 農山漁村女性活動促進対策事業 | 5,613 | 農林水産政策課 |

6 地域における子育て支援の充実

| 事業名 | 30年度予算額 | 課室名 |
|---------------------------|-----------|-----------|
| みんなで子育て応援推進事業【再掲】 | | こども政策課 |
| 子育て支援・少子化対策推進事業【再掲】 | | こども政策課 |
| 子どもの居場所づくり推進事業 | 11,267 | こども家庭課 |
| 私立幼稚園地域子育て支援事業 | 17,705 | 学事文書課 |
| 山口ゆめ花博開催事業 | 468,119 | 山口ゆめ花博推進室 |
| 山口ゆめ花博推進事業 | 20,000 | 山口ゆめ花博推進室 |
| 山口ゆめ花博会場整備事業 | 80,000 | 山口ゆめ花博推進室 |
| 共生のまちづくり推進事業 | 100,369 | 厚政課 |
| 単独交通安全施設整備事業 | 139,880 | 道路整備課 |
| 交通安全施設整備事業 (補助公共・単独公共) | 3,369,937 | 道路建設課 |
| 都市公園整備事業(補助公共・単独公共) | 454,238 | 都市計画課 |
| みんなの公園にぎわい創出事業 | 4,607 | 都市計画課 |
| 三世代同居・近居推進事業 | 15,885 | 住宅課 |

7 子どもの安全確保と健全育成

| 事業名 | 30年度予算額 | 課室名 |
|------------------------------|-----------|--------|
| 子どもの虐待対策強化事業 | 64,980 | こども家庭課 |
| 家庭的養護推進事業 | 16,274 | こども家庭課 |
| 児童保護費(措置児童委託料及び母子生活支援施設等補助金) | 2,824,372 | こども家庭課 |
| 児童福祉振興費 | 1,401 | こども家庭課 |
| 児童処遇改善費 | 3,440 | こども家庭課 |
| 青少年育成県民運動事業 | 1,585 | こども家庭課 |
| ひきこもり対策事業 | 4,238 | 健康増進課 |
| 「NO ドラッグ！」推進事業 | 1,039 | 薬務課 |

| 事業名 | 30年度予算額 | 課室名 |
|----------------------|---------|----------|
| 犯罪のない安全で安心なまちづくり推進事業 | 1,116 | 県民生活課 |
| 交通事故抑止対策推進事業 | 767 | 県民生活課 |
| 配偶者暴力等(DV)対策事業 | 7,822 | 男女共同参画課 |
| スポーツを通じた地域活力の創出事業 | 33,670 | スポーツ推進課 |
| 学校メンタルサポート事業 | 3,548 | 学校安全・体育課 |
| いじめ・不登校等対策強化事業 | 195,111 | 学校安全・体育課 |
| 学校安全総合推進事業 | 4,161 | 学校安全・体育課 |
| 少年非行防止対策事業 | 7,262 | 少年課 |
| 交通安全県やまぐち推進事業 | 372 | 交通企画課 |

資料編

子育てに関する主な相談機関

■ 県の相談機関

相談内容：養育上の悩み・非行・しつけ、障害、虐待など

| 名 称 | 電 話 番 号 | 所 在 地 |
|---------|--------------|----------------------------|
| 中央児童相談所 | 083-922-7511 | 753-0214 山口市大内御堀 5-6-28 |
| 岩国児童相談所 | 0827-29-1513 | 740-0016 岩国市三笠町1-1-1 |
| 周南児童相談所 | 0834-21-0554 | 745-0836 周南市慶万町2-13 |
| 宇部児童相談所 | 0836-39-7514 | 755-0033 宇部市琴芝町1-1-50 |
| 下関児童相談所 | 083-223-3191 | 751-0823 下関市貴船町3-2-2 |
| 萩児童相談所 | 0838-22-1150 | 758-0041 萩市江向河添沖田531-1 |

児童相談所全国共通ダイヤル 1 8 9 (0570-064-000)

相談内容：健康、家庭、悩み、生活習慣、学校生活、非行、身体・知的障害など

| 名 称 | 電 話 番 号 | 所 在 地 |
|--------------------|--------------|-------------------------|
| 岩国健康福祉センター | 0827-29-1512 | 740-0016 岩国市三笠町1-1-1 |
| 柳井健康福祉センター | 0820-22-3631 | 742-0032 柳井市古開作中東条658-1 |
| 周南健康福祉センター | 0834-33-6421 | 745-0004 周南市毛利町2-38 |
| 山口健康福祉センター | 083-934-2525 | 753-8588 山口市吉敷下東3-1-1 |
| 山口健康福祉センター 防府支所 | 0835-22-3740 | 747-0801 防府市駅南町13-40 |
| 宇部健康福祉センター | 0836-31-3200 | 755-0031 宇部市常盤町2-3-28 |
| 長門健康福祉センター | 0837-22-2811 | 759-4101 長門市東深川1344-1 |
| 萩健康福祉センター | 0838-25-2663 | 758-0041 萩市江向河添沖田531-1 |

相談内容：母子家庭等に関することなど

| 名 称 | 電 話 番 号 | 所 在 地 |
|--------------------------------------|--------------|----------------------|
| 山口県母子・父子福祉センター (母子家庭等就業・自立支援センター) | 083-923-2490 | 753-0054 山口市富田原町4-58 |

相談内容：精神保健に関することなど

| 名 称 | 電 話 番 号 | 所 在 地 |
|---------------|--------------|----------------------------------|
| 山口県精神保健福祉センター | 0835-27-3480 | 747-0801 防府市駅南町13-40 防府総合庁舎2階 |

相談内容：夫婦や家族の問題、セクハラやパートナーからの暴力、性暴力被害など

| 名 称 | 電 話 番 号 | 所 在 地 |
|-----------------|--|---------------------------------------|
| 山口県男女共同参画相談センター | 083-901-1122 DVホットライン 0120-238122 やまぐち性暴力相談ダイヤル あさがお 083-902-0889 | 753-0056 山口市湯田温泉5-1-1 山口県婦人教育文化会館内 |

相談内容：発達障害に関すること

| 名 称 | 電 話 番 号 | 所 在 地 |
|-----------------------|--------------|----------------------|
| 山口県発達障害者支援センター まっぷ | 083-929-5012 | 753-0302 山口市仁保中郷50番地 |

■ 市町の相談窓口

相談内容：子育て支援に関することなど

| 名 称 | 電 話 番 号 | 所 在 地 |
|-----------------------|--------------|--|
| 下関市子育て政策課 | 083-231-1353 | 750-8521 下関市南部町1-1 |
| 宇部市子育て支援課（手当・医療費助成） | 0836-34-8330 | 755-8601 宇部市常盤町1-7-1 |
| 宇部市子ども・若者応援課（地域子育て支援） | 0836-34-8447 | 755-0033 宇部市琴芝町2-4-25 （宇部市多世代ふれあいセンター内） |
| 山口市子ども未来課 | 083-934-2797 | 753-8650 山口市亀山町2-1 |
| 萩市子育て支援課 | 0838-25-3536 | 758-8555 萩市江向510 |
| 防府市子育て支援課 | 0835-25-2626 | 747-8501 防府市寿町7-1 |
| 下松市子育て支援課 | 0833-45-1836 | 744-8585 下松市大手町3-3-3 |
| 岩国市子ども支援課 | 0827-29-5078 | 740-8585 岩国市今津町1-14-51 |
| 光市子ども家庭課 | 0833-74-3009 | 743-0011 光市光井2-2-1 |
| 長門市子育て支援課 | 0837-23-1156 | 759-4192 長門市東深川1339-2 |
| 柳井市社会福祉課 | 0820-22-2111 | 742-8714 柳井市南町1-10-2 |
| 美祢市地域福祉課 | 0837-52-5228 | 759-2292 美祢市大嶺町東分326-1 |
| 周南市次世代支援課 | 0834-22-8457 | 745-8655 周南市岐山通1-1 |
| 山陽小野田市子育て支援課 | 0836-82-1175 | 756-8601 山陽小野田市日の出1-1-1 |
| 周防大島町福祉課 | 0820-77-5505 | 742-2806 大島郡周防大島町西安下庄 3920-21 |
| 和木町住民サービス課 | 0827-52-2194 | 740-8501 玖珂郡和木町和木1-1-1 |
| 上関町保健福祉課 | 0820-62-0184 | 742-1402 熊毛郡上関町長島583-1 |
| 田布施町町民福祉課 | 0820-52-5810 | 742-1592 熊毛郡田布施町下田布施 3440-1 |
| 平生町町民福祉課 | 0820-56-7113 | 742-1195 熊毛郡平生町大字平生町 210-1 |
| 阿武町民生課 | 08388-2-3115 | 759-3622 阿武郡阿武町奈古2636 |

※ 市町の相談窓口は本庁担当課のみを掲載

相談内容：保健予防、健康など

| 名 称 | 電 話 番 号 | 所 在 地 |
|----------------------------------|--------------|--|
| 下関市健康推進課 | 083-231-1447 | 750-8521 下関市南部町1-1 |
| 宇部市こども・若者応援課 | 0836-31-1732 | 755-0033 宇部市琴芝町二丁目 4番25号 (宇部市多世代ふれあいセンター内) |
| 山口市保健センター(子育て保健課) | 083-921-7085 | 753-0079 山口市糸米2-6-6 |
| 萩市健康増進課 | 0838-26-0500 | 758-0074 萩市大字平安古町209-1 |
| 防府市保健センター | 0835-24-2161 | 747-0805 防府市鞠生町12-1 |
| 下松市健康増進課 | 0833-41-1234 | 744-0025 下松市中央町21-1 |
| 岩国市保健センター | 0827-24-3751 | 740-0021 岩国市室の木町3-1-11 |
| 光市総合福祉センター内 光市健康増進課 | 0833-74-3007 | 743-0011 光市光井2-2-1 |
| 長門市保健センター | 0837-23-1133 | 759-4101 長門市東深川1326-6 |
| 柳井市健康増進課(保健センター) | 0820-23-1190 | 742-0031 柳井市南町6-12-1 |
| 美祢市保健センター | 0837-53-0304 | 759-2212 美祢市大嶺町東分345-1 |
| 周南市健康づくり推進課 | 0834-22-8553 | 745-0005 周南市児玉町1-1 |
| 山陽小野田市健康増進課 | 0836-71-1814 | 757-8634 山陽小野田市大字鴨庄94 |
| 周防大島町健康増進課子育て 世代包括支援センターOhana | 0820-73-5511 | 742-2803 大島郡周防大島町土居 1325-1 |
| 和木町保健相談センター | 0827-52-7290 | 740-0061 和木町和木2-15-1 |
| 上関町保健福祉課 | 0820-62-0184 | 742-1402 熊毛郡上関町大字長島 583-1 |
| 田布施町保健センター | 0820-52-4999 | 742-1511 熊毛郡田布施町下田布施 2210-1 |
| 平生町保健センター | 0820-56-7141 | 742-1102 熊毛郡平生町平生村178 |
| 阿武町民生課 | 08388-2-3113 | 759-3622 阿武郡阿武町大字奈古 2636 |

相談内容：育児の援助（ファミリー・サポート・センター）

| 名 称 | 電 話 番 号 | 所 在 地 |
|-----------------------|--------------|--|
| 下関市ファミリー サポートセンター | 083-233-7632 | 750-0009 下関市上田中町1-16-1 下関市立「ひかり童夢」内 |
| 宇部ファミリー・ サポート・センター | 0836-33-3132 | 755-0033 宇部市琴芝町2-4-25 宇部市多世代ふれあいセ ンター内 |

| 名 称 | 電 話 番 号 | 所 在 地 |
|---------------------|--------------|---|
| 山口市ファミリー・サポート・センター | 083-928-4150 | 753-0056 山口市湯田温泉5-1-1 山口県婦人教育文化会館内 |
| はぎファミリー・サポート・センター | 0838-24-0530 | 758-0041 萩市大字江向356-3 萩市総合福祉センター内 |
| 防府市ファミリーサポートセンター | 0835-26-5522 | 747-0035 防府市栄町1-5-1 ルルス防府2階 |
| 下松市ファミリーサポートセンター | 0833-45-5550 | 744-0029 下松市楠木町1-11-14 下松市児童センター 「わかば」内 |
| 岩国ファミリーサポートセンター | 0827-35-5271 | 740-0013 岩国市桂町2-6-1 こども館内 |
| ひかりファミリー・サポート・センター | 0833-74-3016 | 743-0011 光市光井2-2-1 光市総合福祉センター・ あいばーく光内 |
| 長門市ファミリーサポートセンター | 0837-23-1610 | 759-4101 長門市東深川1321-1 長門市地域福祉センター内 |
| やないファミリー・サポート・センター | 0820-23-0668 | 742-0031 柳井市南町3-9-2 柳井市総合福祉センター内 |
| ファミリーサポートセンターみね | 0837-52-5222 | 759-2212 美祢市大嶺町東分320-1 美祢市社会福祉協議会内 |
| 周南市ファミリーサポートセンター | 0834-32-8191 | 745-0025 周南市築港町13-15 周南市子育て交流センター内 |
| 山陽小野田市ファミリーサポートセンター | 0836-82-1212 | 756-0080 山陽小野田市掃山1-4-3 山陽小野田市子育て総合支援センター内 |

相談内容：妊娠期から子育て期にわたる総合的相談や支援（子育て世代包括支援センター）

| 名 称 | 電 話 番 号 | 所 在 地 |
|-------------------------------|--------------|-------------------------|
| 下関市妊娠・子育てサポートセンター（健康推進課母子保健係） | 083-242-5485 | 750-8521 下関市南部町1-1 |
| 下関市妊娠・子育てサポートセンター（唐戸保健センター） | 083-231-1233 | 750-8521 下関市南部町1-1 |
| 下関市妊娠・子育てサポートセンター（新下関保健センター） | 083-263-6222 | 751-0872 下関市秋根南町2-4-33 |
| 下関市妊娠・子育てサポートセンター（山陽保健センター） | 083-246-3885 | 752-0933 下関市長府松小田本町4-15 |

| 名 称 | 電 話 番 号 | 所 在 地 |
|-----------------------------|--------------|--|
| 下関市妊娠・子育てサポートセンター（彦島保健センター） | 083-266-0111 | 750-0075 下関市彦島江の浦町1-3-9 |
| 下関市妊娠・子育てサポートセンター（菊川保健センター） | 083-287-2171 | 750-0313 下関市菊川町下岡枝1480-1 |
| 下関市妊娠・子育てサポートセンター（豊田保健センター） | 083-766-2041 | 750-0421 下関市豊田町大字殿敷1918-1 |
| 下関市妊娠・子育てサポートセンター（豊浦保健センター） | 083-772-4022 | 759-6301 下関市豊浦町大字川棚6166-2 |
| 下関市妊娠・子育てサポートセンター（豊北保健センター） | 083-782-1962 | 759-5511 下関市豊北町大字滝部3140-1 |
| 宇部市子育て世代包括支援センター Ube ハピ | 0836-31-1732 | 755-0033 宇部市琴芝町2-4-25 宇部市多世代ふれあいセンター1階 |
| やまぐち母子健康サポートセンター | 0836-71-1815 | 753-0079 山口市糸米2-6-6 |
| 萩市子育て世代包括支援センター HAGU | 0838-25-2022 | 758-0074 萩市大字平安古町209-1 |
| 子育て応援室まんまるほうふ | 0835-24-8811 | 747-0805 防府市鞠生町12-1 |
| 子育て世代包括支援センターハピスタくだまつ | 0833-41-5007 | 744-0025 下松市中央町21-1 |
| 岩国市子育て世代包括支援センター ほっと I (あい) | 0827-29-0404 | 740-0021 岩国市室の木町3-1-11 |
| 光市子ども相談センター きゅっと | 0833-74-5910 | 743-0011 光市光井2-2-1 |
| 長門市産前産後サポートステーション | 0837-27-0077 | 759-4101 長門市東深川1326-6 |
| 周南市子育て世代包括支援センター はぴはぐ | 0834-22-0850 | 754-0005 周南市児玉町1-1 |
| 山陽小野田市子育て世代包括支援センター・ココシエ | 0836-82-2526 | 757-8634 山陽小野田市掃山1-4-3 子育て総合支援センター スイキッズ内 |
| 子育て世代包括支援センター Ohana | 0820-73-5511 | 742-2803 周防大島町大字土居1325-1 (日良居庁舎 健康増進課内) |
| 上関町子育て世代包括支援センター | 0820-62-0184 | 742-1402 上関町大字長島583-1 |

子育ての悩みや不安 電話相談サービス

| 名 称 〔設置場所又は関係機関〕 | 相談内容・受付時間 | 電話番号 |
|---|--|---|
| 結婚・子育て応援デスク 〔こども政策課〕 | 婚活イベント、妊娠・出産、保育サービスなど □月～金 9:00～16:00 (祝日・年末年始を除く。) | 083-933-4080 |
| なかべこども家庭支援センター 紙風船〔乳児院なかべ学院〕 | 育児・養育不安、児童虐待など □24時間 年中無休 | 083-266-1935 |
| こども家庭支援センター清光 〔児童養護施設清光園〕 | 育児・養育不安、児童虐待など □24時間 年中無休 | 0836-65-1188 |
| 子ども家庭支援センター海北 〔児童養護施設防府海北園〕 | 育児・養育不安、児童虐待など □24時間 年中無休 | 0835-26-1152 |
| はるかこどもの相談センター 〔児童養護施設ライクホームはるか〕 | 育児・養育不安、児童虐待など □24時間 年中無休 | 0827-28-5529 |
| こども家庭支援センターぽけっと 〔児童養護施設共楽養育園〕 | 育児・養育不安、児童虐待など □24時間 年中無休 | 0834-25-0605 |
| 小児救急医療電話相談 〔医療政策課〕 | 小児の夜間の急な病気・ケガに関する相談 □毎日(365日) 19:00～翌8:00 | #8000 (プッシュ回線、携帯電話) 083-921-2755 (すべての電話) |
| 医療安全支援センター 〔医務保険課〕 | 医療に関する相談 □月～金 9:00～12:00 13:00～16:00 (祝日・年末年始を除く。) | 083-933-2936 |
| 心の健康電話相談 〔県精神保健福祉センター〕 | 心の問題全般 □月～金 9:00～11:30、13:00～16:30 (祝日・年末年始を除く。) | 0835-27-3388 |
| 女性のなやみ相談室 (女性健康支援センター) (不妊専門相談センター) 〔県立総合医療センター〕 | 妊娠、不妊、思春期、育児不安など女性の健康に関する相談 □毎日 9:30～16:00 (祝日・年末年始を除く。) | 0835-22-8803 (思春期専用) 〔思春期ほっとダイヤル〕 0835-24-1140 |
| ふれあい総合テレホン 〔子どもと親のサポートセンター〕 | <ul style="list-style-type: none"> ・就学や進路に関すること ・学校での学習や生活に関すること ・いじめや不登校に関すること ・家庭教育に関すること ・乳幼児の育児に関すること ・特別支援教育に関すること など | 083-987-1240 |
| ふれあいメール 〔子どもと親のサポートセンター〕 | | soudan@center. ysn21.jp |
| ふれあいファックス 〔子どもと親のサポートセンター〕 | | 083-987-1258 |
| | □月、水、金 8:30～17:15 火、木 8:30～21:00 (祝日・年末年始等を除く。) □対象：子ども・保護者・教職員など | |

| 名 称 〔設置場所又は関係機関〕 | 相談内容・受付時間 | 電話番号 |
|--------------------------------------|--|---|
| 24時間子どもSOSダイヤル 〔子どもと親のサポートセンター〕 | いじめ、暴力、問題行動、交友関係などによって、心身が脅かされるおそれのある子どもとその保護者からの相談 □毎日（24時間対応） | 0120-0-78310 （フリーダイヤル） |
| ヤングテレホン・やまぐち 〔県警察本部少年課〕 | 子どもの非行・いじめ・虐待・犯罪等による被害など □平日 8:30～17:15 （時間外は、警察本部当直対応） | 083-925-5150 フリーダイヤル 0120-49-5150 |
| 少年サポートセンター 〔県警察本部少年課〕 | | 東部センター （岩国警察署内） 0827-23-5150 フリーダイヤル 0120-48-5150 中部センター （少年課内） 083-925-5150 フリーダイヤル 0120-49-5150 西部センター （下関警察署内） 083-222-5150 フリーダイヤル 0120-62-5150 ※ 携帯電話、PHSからフリーダイヤルは利用できません。 |
| 子どもの人権110番 〔山口地方法務局人権擁護課〕 | 体罰・いじめ・虐待など子どもの人権や悩みなど □平日 8:30～17:15 （時間外は、留守番電話対応） | 0120-007-110 （フリーダイヤル） 083-922-2295 |
| 労働ほっとライン 〔県労働政策課〕 | 労働相談 □平日 9:00～18:00 （祝日・年末年始を除く。） | 083-933-3232 |
| 山口県母子・父子福祉センター （母子家庭等就業・自立支援センター） | 生活相談・就業相談 □平日 8:30～16:30 第3日曜日 9:00～16:00 （巡回相談も実施） | 083-923-2490 |
| 山口県男女共同参画相談センター | DV、セクハラ、家族の問題など男女共同参画全般の相談 □平日 8:30～22:00 土・日 9:00～18:00 （祝日・年末年始を除く。） 性暴力被害に関する相談 □24時間 年中無休 | 083-901-1122 DVホットライン 0120-238122 やまぐち性暴力相談ダイヤル あさがお 083-902-0889 |

平成30年版 子育て文化創造白書

発行日 平成30年10月

編集 山口県健康福祉部

こども・子育て応援局こども政策課

〒753-8501 山口市滝町1番1号

電話 083-933-2754

ファックス 083-933-2759

Eメール a13300@pref.yamaguchi.lg.jp

